



JETRO

2022年度

海外進出日系企業実態調査 | 欧州編

— ウクライナ情勢や物価高が新たな経営課題に

脱炭素化への取り組みが加速 —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年12月



目次

本調査の概要	3
調査結果のポイント	5
I. 営業利益見通し	6
II. 景気の現状・見通し	14
III. ウクライナ情勢	16
IV. 経営上の問題点	19
V. 英国EU離脱後の影響	27
VI. EPA/FTA	35

目次

VII.現地調達と今後の方針	43
VIII.有望な販売先	49
IX. 今後の事業展開	50
X. サプライチェーン	56
XI. ベースアップ	60
XII.人権への取り組み	61
XIII.脱炭素化への対応	67

本調査の概要

調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

調査方法：ジェトロの海外事務所ネットワークを活用して抽出した西欧14カ国・中・東欧8カ国の日系企業（日本側出資比率10%以上の法人。駐在員事務所、連絡事務所、現地で日本人が起業した法人は対象外）。1,445社を対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。857社より有効回答を得た。有効回答率59.3%。

実施期間：2022年9月1日～9月26日

留意点：

- ・ジェトロの欧州事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、本調査の対象となる欧州進出日系企業を捕捉したが、進出企業情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。
- ・アンケートに回答した企業が、各設問に全て回答したわけではない。本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。また、複数回答可能な設問は必ずしも合計が100%にならない。
- ・n数は、各設問の有効回答数を示す。
- ・各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない業種や国、選択肢は対象から外した。

本報告の内容：

1. 営業利益見通し
2. 景気の現状・見通し
3. ウクライナ情勢
4. 経営上の問題点
5. 英国EU離脱後の影響
6. EPA/FTA
7. 現地調達と今後の方針
8. 有望な販売先
9. 今後の事業展開
10. サプライチェーン
11. ベースアップ
12. 人権への取り組み
13. 脱炭素化への対応

本調査の概要

製造業

食品・農水産加工品、繊維（紡績・織物・化学繊維）、衣服・繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）、木材・木製品、日用品・文具・雑貨・スポーツ用品、家具・インテリア製品・装備品、紙・パルプ、印刷・出版、化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼（鋳鍛造品を含む）、非鉄金属、金属製品（メッキ加工を含む）、一般機械（はん用・生産用・工作機械/建機・農機/金型・工具含む）、医療機器、精密機器（分析機器、光学機器など）、電気・電子機器、電気・電子機器部品、情報通信機器・事務機器、輸送用機器（自動車・二輪車）、輸送用機器部品（自動車・二輪車）、輸送用機器（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、輸送用機器部品（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、その他製造業

非製造業

農林水産業、鉱業、建設・プラント・エンジニアリング、電気・ガス・熱供給・水道、運輸・倉庫、通信・IT・ソフトウェア・情報システム・デジタルサービス、卸売、小売、商社、販売会社、広告・マーケティング・調査、BPO、銀行、ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リースなど）、不動産、コンサルティング、持株・統括会社、人材紹介/人材派遣、法務・会計・税務等専門サービス、ホテル・旅行、飲食、レンタル、娯楽・生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容を含む）、教育・研究機関、医療・福祉・ヘルスケア、メディア・マスコミ・コンテンツ、修理/保守/検査・分析、ビル・施設管理/空調/警備/清掃、デザイン・設計、その他

国・地域別回答数	調査企業数	
	有効回答	構成比
総数	857	100.0
■ 西欧	720	84.0
ドイツ	284	33.1
英国	101	11.8
オランダ	90	10.5
フランス	63	7.4
ベルギー	44	5.1
スペイン	30	3.5
イタリア	26	3.0
オーストリア	19	2.2
アイルランド	17	2.0
スイス	12	1.4
フィンランド	12	1.4
スウェーデン	9	1.1
デンマーク	7	0.8
ポルトガル	6	0.7
■ 中・東欧	137	16.0
チェコ	46	5.4
ハンガリー	32	3.7
ポーランド	31	3.6
ルーマニア	21	2.5
スロバキア	3	0.4
セルビア	3	0.4
スロベニア	1	0.1

調査結果のポイント

1. ウクライナ侵攻は約8割の企業にマイナスの影響、インフレも経営課題に急浮上

- 2022年に黒字を見込む企業の割合は67.1%となり、新型コロナ禍前の2019年（70.5%）に接近（p.6）。一方、物流や調達コストの上昇、燃料費の高騰などを理由に、中・東欧の製造業では業績悪化の企業が35.0%となり、改善の割合（36.3%）とほぼ同等だった（p.9、11）。
- ロシアのウクライナ侵攻は77.0%の企業に「マイナスの影響」を与えた（p.16）。経営上の問題点も「ウクライナ情勢」（61.7%）が最大。また、「インフレ」（49.9%）を選んだ企業が前年調査（4.5%）から45.4ポイント上昇、新たな課題に急浮上した（p.19）。

2. サプライチェーンの見直しが進む、調達ではEU域内シフトの傾向も

- 2020年～現在（調査時点）までにサプライチェーンの見直しを行った企業の割合は48.2%、今後見直し予定のある企業は55.5%。調達先や在庫量の見直し、販売価格の引き上げなどが行われた（p.56～58）。EU域内での今後の調達方針を「拡大」させると回答したEU日系企業は37.8%で、前年調査から4.8ポイント上昇。中・東欧の製造業では、半数の企業がEU域内からの調達を「拡大」させるとした一方、45.8%の企業が中国からの調達を「縮小」させると回答。サプライチェーンの重点をEU域内へ移そうとする傾向とみられる（p.45、46）。

3. 脱炭素化に取り組む企業は6割、前年から大幅上昇

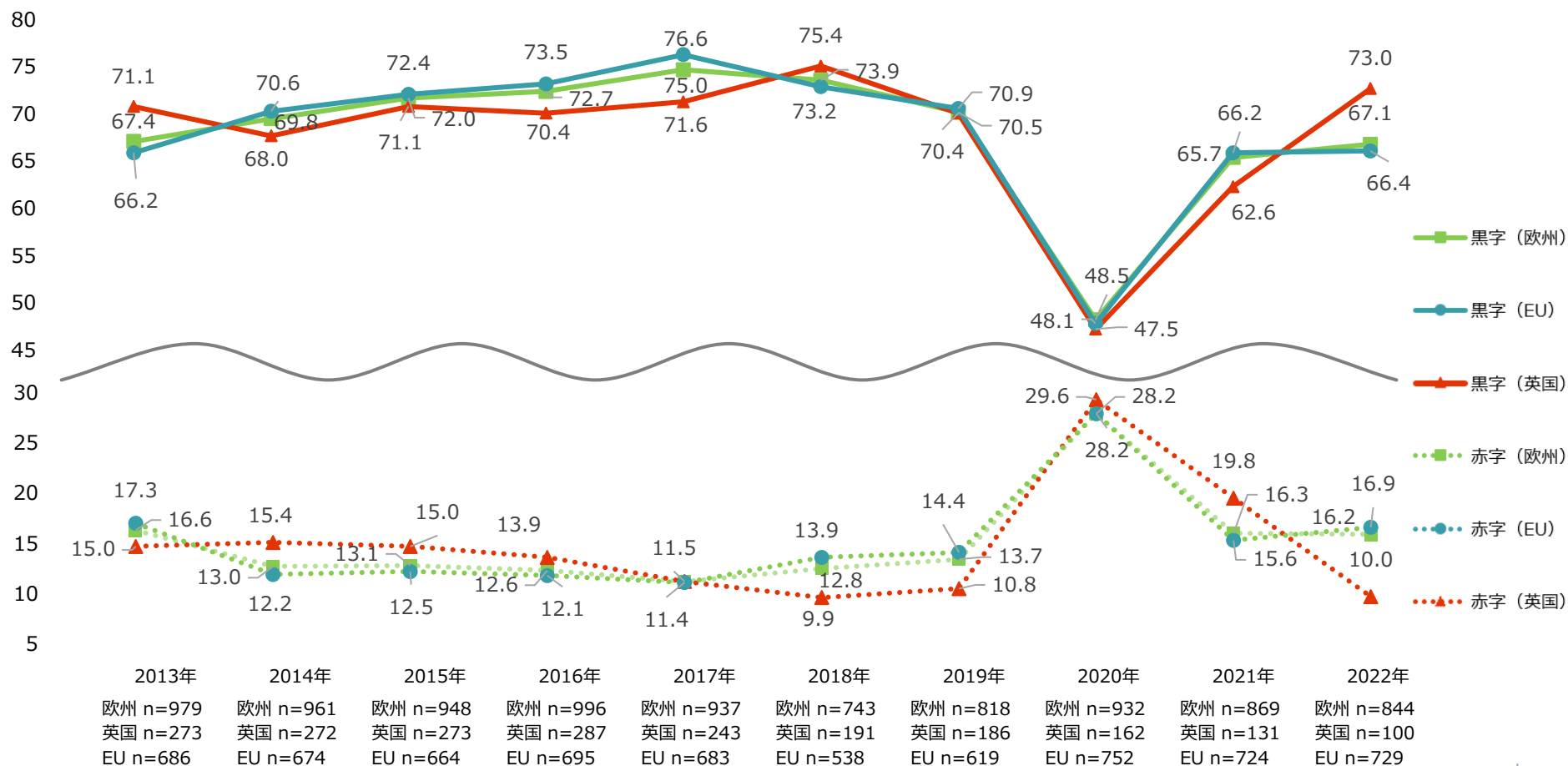
- 人権デューディリジェンス（DD）を実施する企業は全体の35.4%。既に人権DD関連法が施行されている英国（46.2%）、フランス（42.9%）で高い割合となった（p.62）。人権DDを実施している企業のうち、8割の企業が調達先への方針準拠を求めている。一方、4割の企業が納品先企業から方針準拠を求められたことがあると回答（p.63）。
- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）にすでに取り組んでいる企業は59.6%と、前年（40.7%）から大幅に増加。すべての国で5割以上の企業が「すでに取り組んでいる」と回答（p.68）。

1 「黒字」割合は新型コロナ禍前の水準に接近

- 2022年の営業利益を「黒字」と見通す割合は、欧州全体で67.1%となり、新型コロナ禍前の2019年の水準（70.5%）に接近。英国は73.0%となり同水準（70.4%）を超えた。
- 欧州の「赤字」の割合は16.2%と前年から0.1ポイント減少するも、2019年の水準（13.7%）までは下がりず。

(単位:%)

営業利益見通しの推移



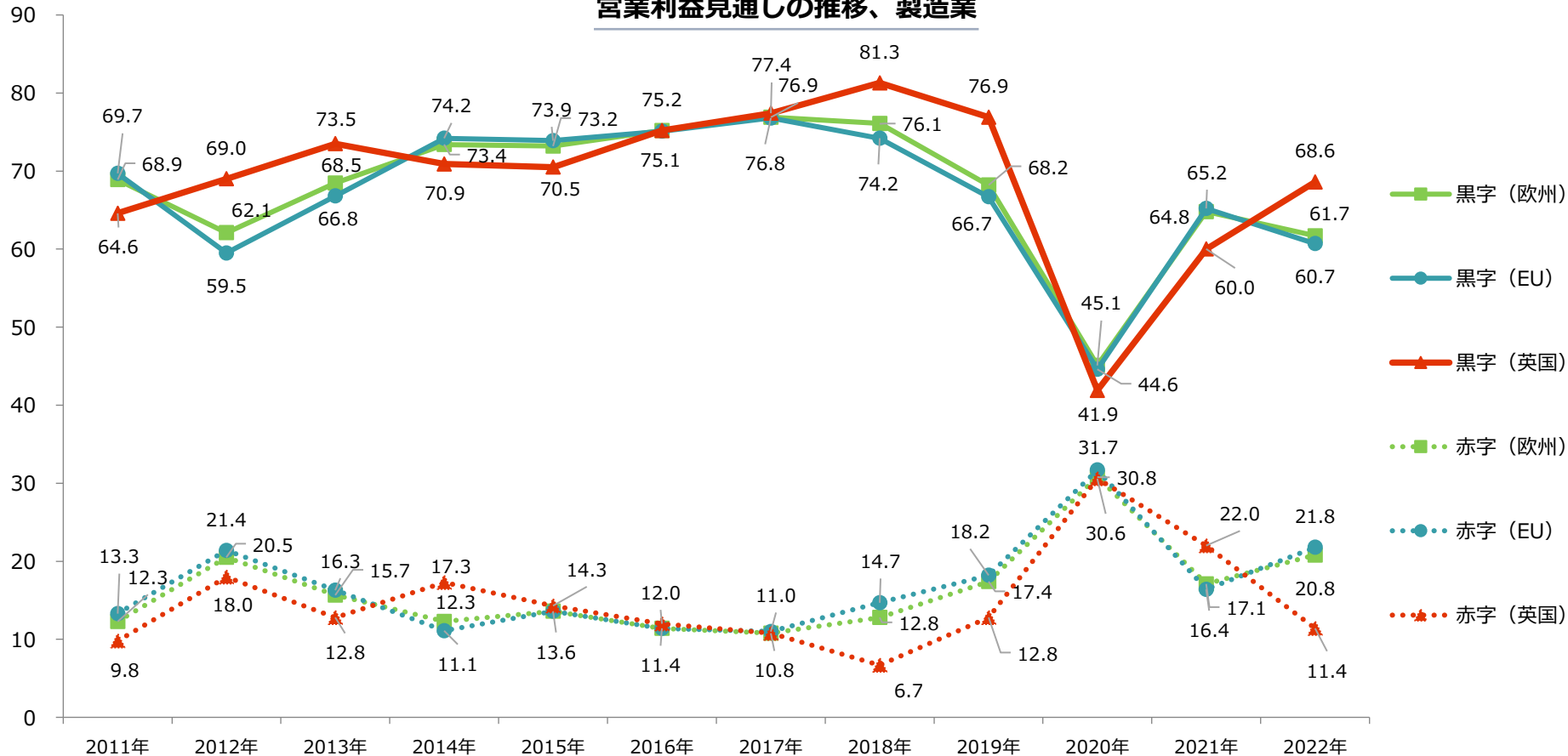
(注) nには「均衡」と回答した企業を含む。

2 | 製造業の「黒字」割合は、EUで減少、英国で増加

- EUの製造業では、2022年の営業利益を「黒字」と見通す割合が減少、「赤字」の割合が増加。
- 英国の製造業では2年連続で、「黒字」の割合が増加し、「赤字」の割合が減少した。

(単位：%)

営業利益見通しの推移、製造業



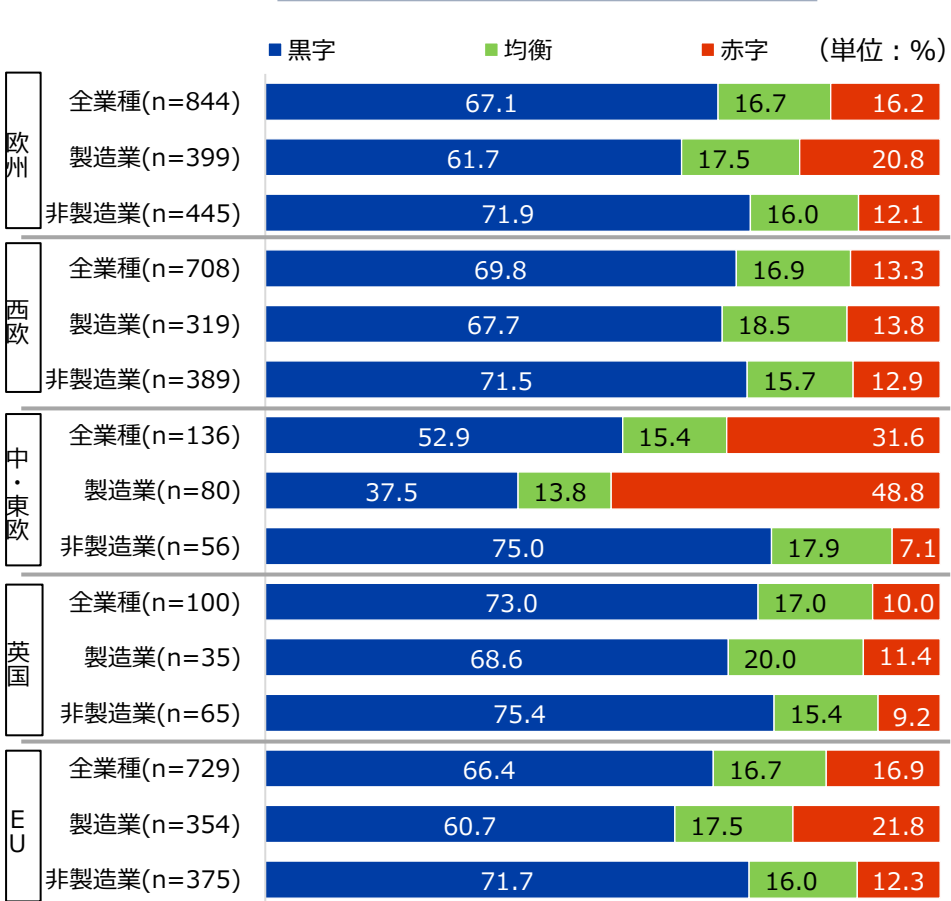
欧州 n=350 欧州 n=419 欧州 n=466 欧州 n=481 欧州 n=470 欧州 n=464 欧州 n=416 欧州 n=360 欧州 n=374 欧州 n=435 欧州 n=392 欧州 n=399
 英国 n=82 英国 n=100 英国 n=117 英国 n=110 英国 n=112 英国 n=117 英国 n=93 英国 n=75 英国 n=65 英国 n=62 英国 n=50 英国 n=35
 EU n=264 EU n=309 EU n=337 EU n=361 EU n=352 EU n=342 EU n=319 EU n=279 EU n=303 EU n=363 EU n=336 EU n=354

(注) nには「均衡」と回答した企業も含む。

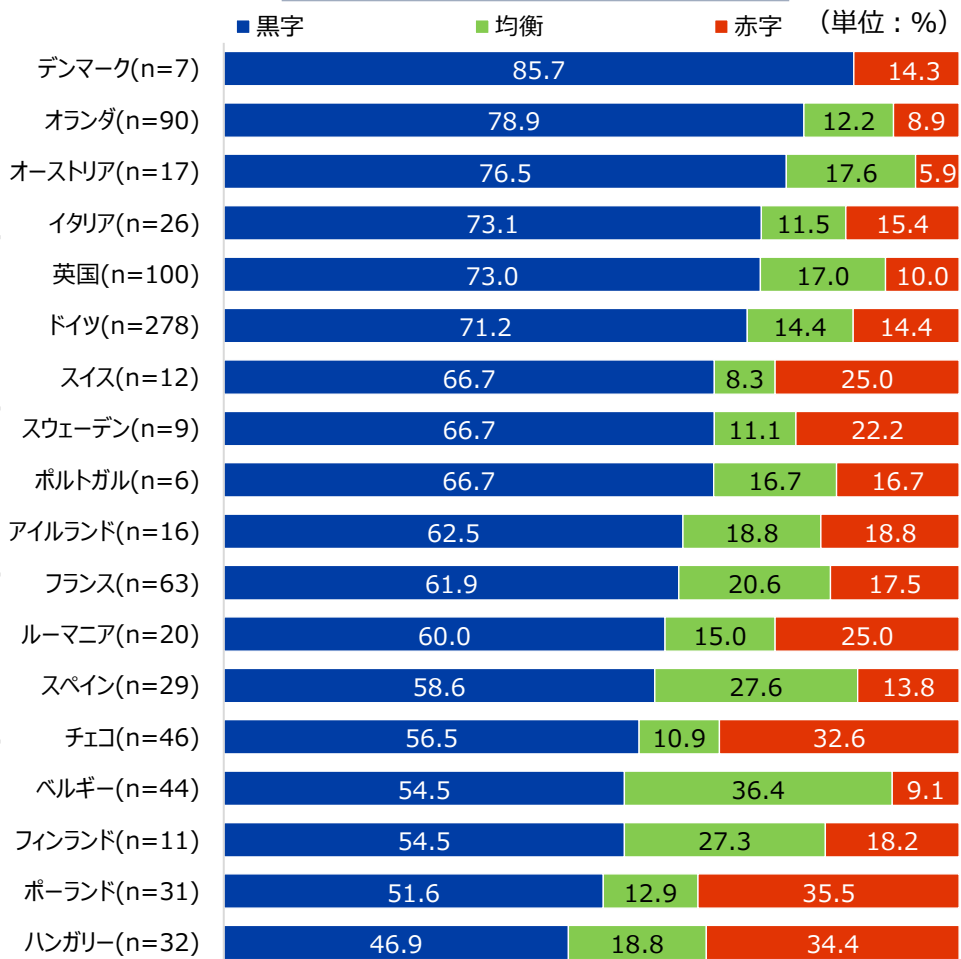
3 | 中・東欧の製造業で「赤字」見通しが増加

- 非製造業の「黒字」の割合は、西欧、中・東欧、英国、EUの全てで、製造業を上回った。
- 中・東欧の製造業は、前年調査に比べ黒字の割合が21.0ポイント減少し、赤字の割合が25.7ポイント増加。

2022年の営業利益見通し（業種別）



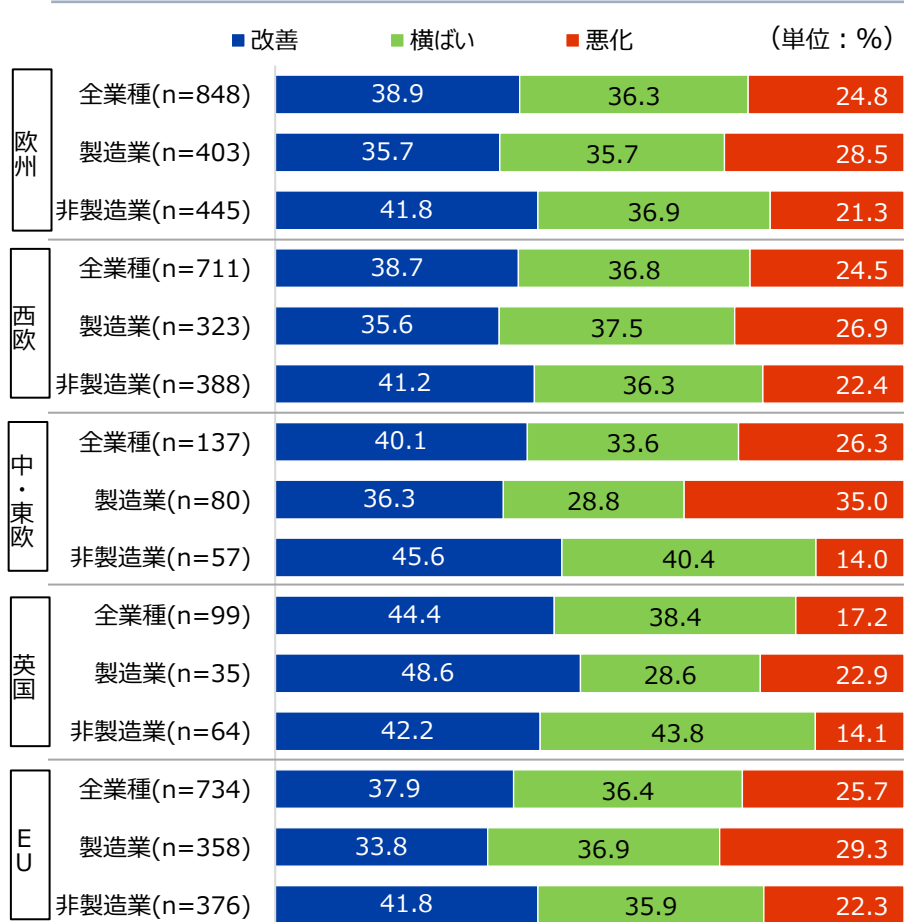
2022年の営業利益見通し（国別）



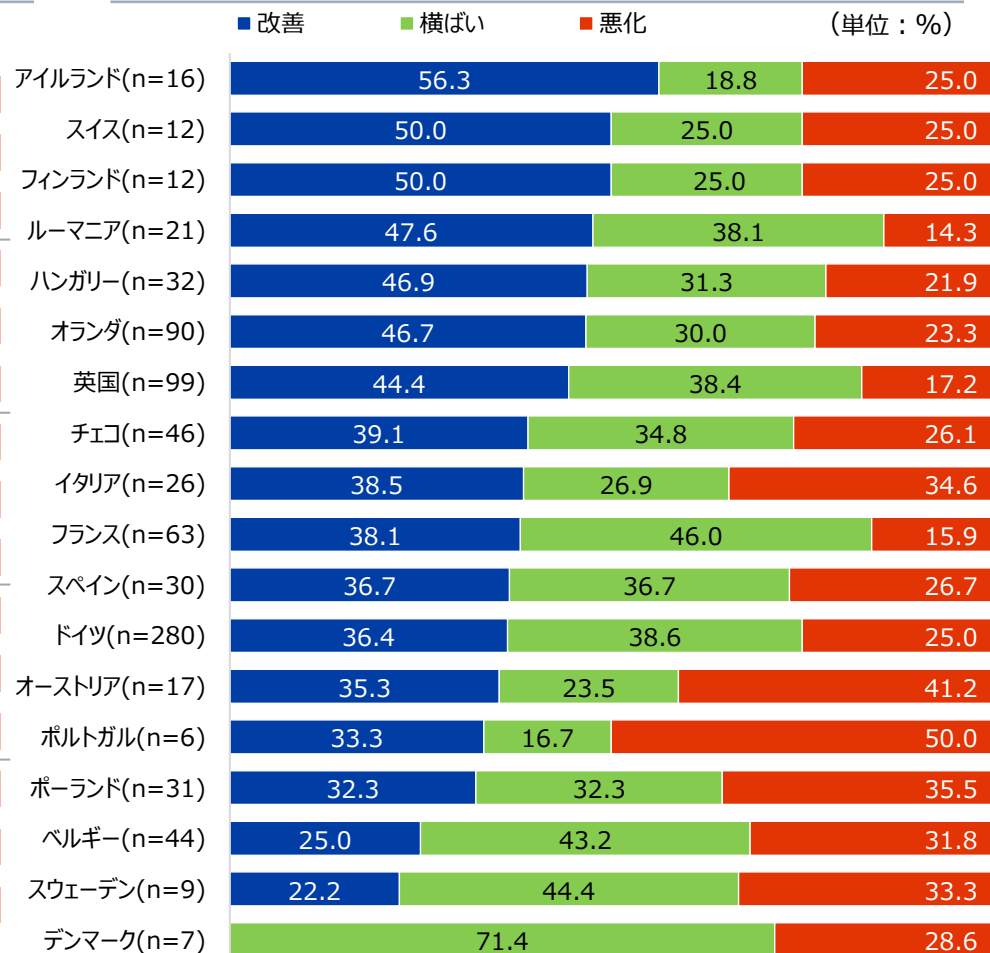
4 | 中・東欧の製造業で「悪化」見込みが35.0%

- 前年実績比の営業利益見込みは2022年、欧州全体で「改善」が「悪化」を14.1ポイント上回ったが、40.2ポイント上回った前回調査と比べ「改善」が縮小。中・東欧製造業を筆頭に「悪化」が拡大した。

2021年実績と比較した2022年の営業利益見込み（業種別）



2021年実績と比較した2022年の営業利益見込み（国別）



5 | 営業利益の「改善」理由、上位2つは新型コロナ関連

- 前年（2021年）と比較した営業利益の「改善の理由」について、欧州全体では上位2つは新型コロナ関連（反動増、行動制限緩和）で、これに「輸出価格（単価）の引き上げによる売り上げ増加」が続いた。
- 中・東欧の製造業では「生産効率の改善」が首位となり、非製造業では「新型コロナに起因する反動増」に続き「ウクライナ情勢に起因する売上増」などが2位となった。

営業利益見込み（前年比）が「改善」する理由（複数回答）

（単位：％）

改善の理由（上位順）	欧州			西欧			中・東欧		
	全業種 (n=318)	製造業 (n=140)	非製造業 (n=178)	全業種 (n=264)	製造業 (n=112)	非製造業 (n=152)	全業種 (n=54)	製造業 (n=28)	非製造業 (n=26)
1 新型コロナに起因する反動増	41.8	41.4	42.1	44.7	45.5	44.1	27.8	25.0	30.8
2 新型コロナに起因する行動制限緩和の影響	29.6	21.4	36.0	32.6	24.1	38.8	14.8	10.7	19.2
3 輸出価格（単価）の引き上げによる売り上げ増加	23.3	24.3	22.5	25.0	28.6	22.4	14.8	7.1	23.1
4 輸出量の増加による売上増加	22.3	26.4	19.1	23.1	29.5	18.4	18.5	14.3	23.1
5 競合他社と比較した際の優位性の確立	16.0	18.6	14.0	17.0	22.3	13.2	11.1	3.6	19.2
6 輸出先が増えたこと（販路拡大）による売上増加	15.4	12.9	17.4	16.7	15.2	17.8	9.3	3.6	15.4
7 現地市場での購買力増加に伴う売上増加	12.9	12.1	13.5	12.1	11.6	12.5	16.7	14.3	19.2
8 販売効率の改善	12.9	10.7	14.6	12.1	9.8	13.8	16.7	14.3	19.2
9 為替変動	12.6	18.6	7.9	13.3	19.6	8.6	9.3	14.3	3.8
10 その他	11.0	9.3	12.4	10.2	7.1	12.5	14.8	17.9	11.5
11 ウクライナ情勢に起因する売り上げ増	7.9	2.1	12.4	6.8	1.8	10.5	13.0	3.6	23.1
12 生産効率の改善（製造業のみ）	-	17.9	-	-	13.4	-	-	35.7	-

（注）赤字は、地域別・業種別の上位3項目。

6 | ウクライナ情勢は営業利益の「悪化」に影響

- 前年（2021年）と比較した営業利益の「悪化の理由」には、ウクライナ情勢の影響とみられる「物流コストの上昇」、「原材料・部品調達コストの上昇」、「管理費・燃料費の上昇」などが、多く選ばれた。これらの回答割合は、特に中・東欧の製造業で高かった。
- 西欧の非製造業では、「物流コストの上昇」のほか、「ウクライナ情勢に起因するコスト増」と「新型コロナに起因するコスト上昇」への回答割合も、それぞれ高かった。

営業利益見込み（前年比）が「悪化」する理由（複数回答）

（単位：％）

悪化の理由（上位順）	欧州			西欧			中・東欧		
	全業種 (n=210)	製造業 (n=115)	非製造業 (n=95)	全業種 (n=174)	製造業 (n=87)	非製造業 (n=87)	全業種 (n=36)	製造業 (n=28)	非製造業 (n=8)
1 物流コストの上昇	55.7	60.0	50.5	54.0	56.3	51.7	63.9	71.4	37.5
2 原材料・部品調達コストの上昇	54.3	72.2	32.6	51.7	71.3	32.2	66.7	75.0	37.5
3 管理費・燃料費の上昇	48.1	58.3	35.8	44.8	55.2	34.5	63.9	67.9	50.0
4 ウクライナ情勢に起因するコスト増	42.9	46.1	38.9	42.5	44.8	40.2	44.4	50.0	25.0
5 販売価格への不十分な転嫁	34.3	41.7	25.3	33.9	41.4	26.4	36.1	42.9	12.5
6 人件費の上昇	31.9	37.4	25.3	27.0	28.7	25.3	55.6	64.3	25.0
7 ウクライナ情勢に起因する売り上げ減	28.1	27.8	28.4	27.0	23.0	31.0	33.3	42.9	0.0
8 新型コロナに起因するコスト上昇	25.7	18.3	34.7	28.2	20.7	35.6	13.9	10.7	25.0
9 新型コロナに起因する反動減	20.5	13.9	28.4	21.8	14.9	28.7	13.9	10.7	25.0
10 現地市場での購買力低下に伴う売上減少	15.7	13.9	17.9	17.2	17.2	17.2	8.3	3.6	25.0
11 為替変動	13.3	13.9	12.6	11.5	11.5	11.5	22.2	21.4	25.0
11 その他	13.3	13.0	13.7	12.6	12.6	12.6	16.7	14.3	25.0
12 稼働率の低下	11.0	15.7	5.3	6.3	6.9	5.7	33.3	42.9	0.0

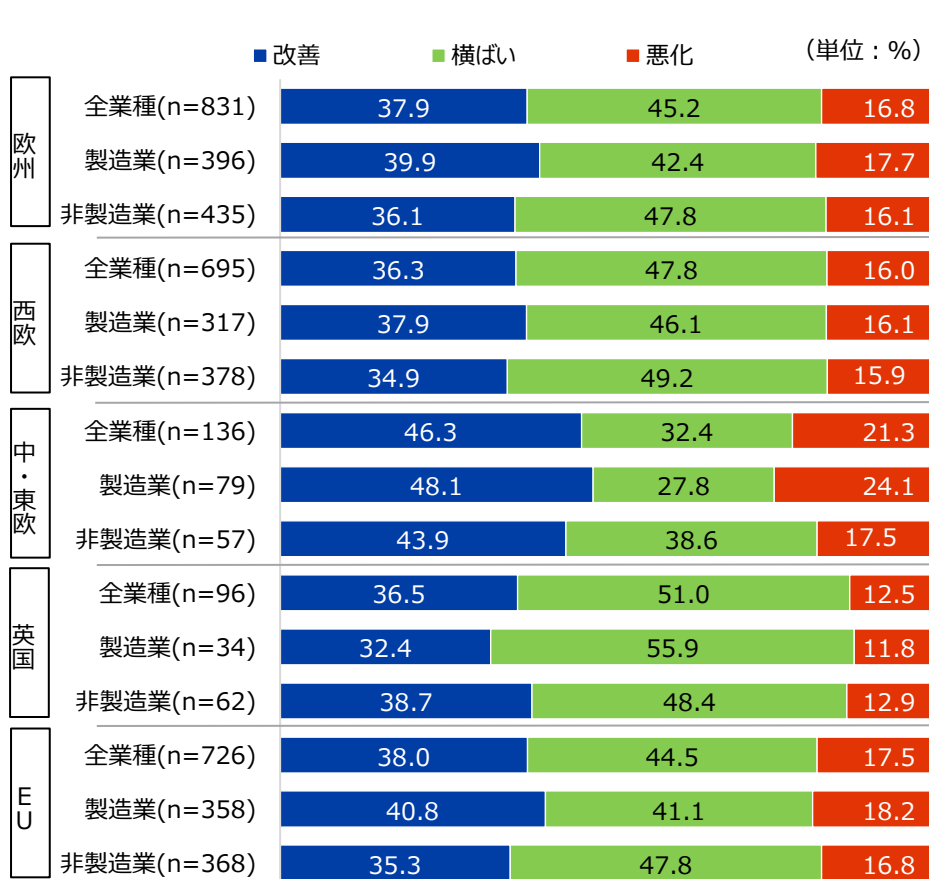
（注1）赤字は、地域別・業種別の上位3項目。

（注2）「11 その他」は、部品・材料の調達面での課題など。

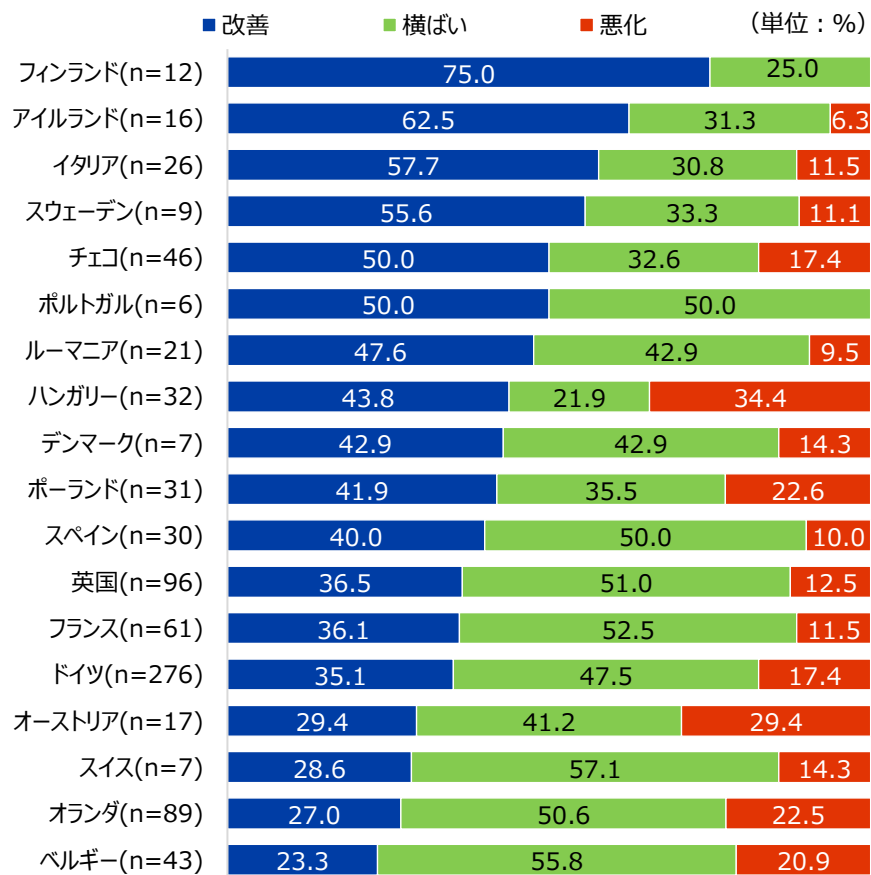
7 | 2023年営業利益、前年比「改善」を見込むのは4割弱

- 2022年と比較した2023年の営業利益見込みは、欧州の全業種で「改善」が37.9%で、前年調査と比べて11.8ポイント減少し、「悪化」が16.8%で9.5ポイント増加した。
- 国別では、3分の2の国で「横ばい」と「悪化」の合計が「改善」を上回った。

2022年と比較した2023年の営業利益見込み（業種別）



2022年と比較した2023年の営業利益見込み（国別）

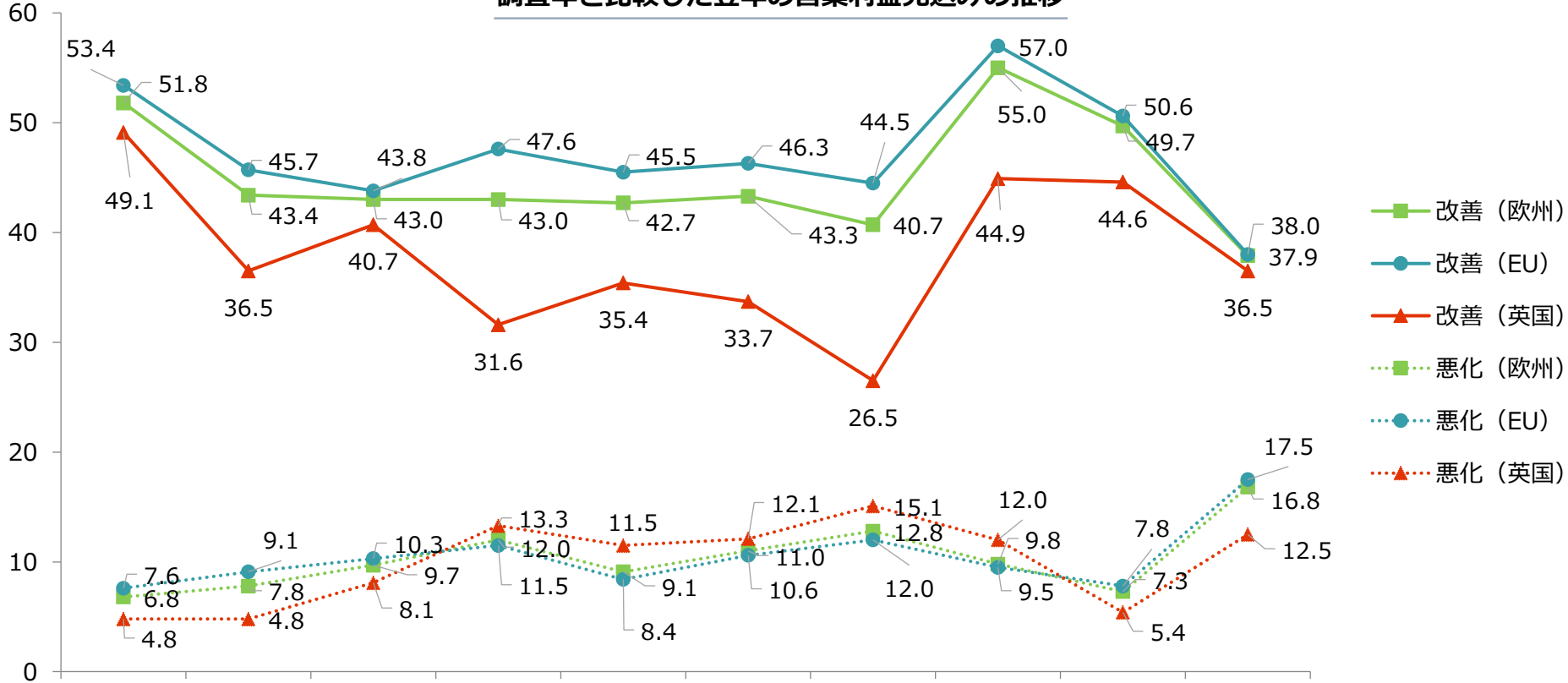


8 | 23年の営業利益見込み、「改善」が減少、「悪化」が増加

- 2022年と比較した2023年の営業利益見込みでは、在欧州日系企業の「改善」の回答割合は、前年調査に引き続き減少した。「悪化」の回答割合は、前年調査から増加に転じた。

(単位：%)

調査年と比較した翌年の営業利益見込みの推移



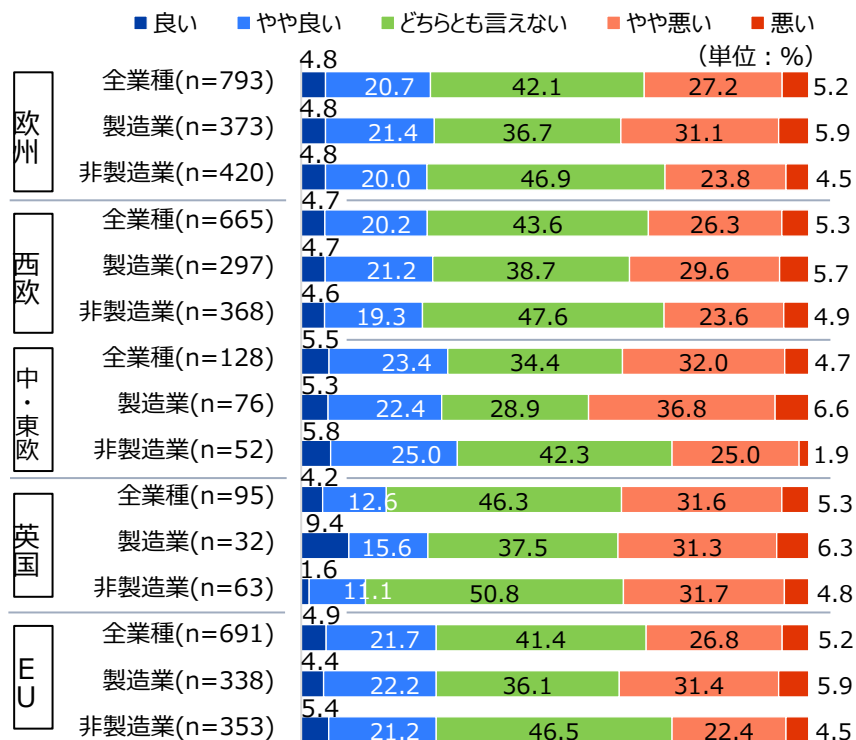
2013/14 欧州 n=973 英国 n=271 EU n=682
 2014/15 欧州 n=956 英国 n=271 EU n=672
 2015/16 欧州 n=942 英国 n=273 EU n=658
 2016/17 欧州 n=993 英国 n=285 EU n=695
 2017/18 欧州 n=936 英国 n=243 EU n=682
 2018/19 欧州 n=744 英国 n=190 EU n=540
 2019/20 欧州 n=814 英国 n=185 EU n=618
 2020/21 欧州 n=924 英国 n=158 EU n=748
 2021/22 欧州 n=847 英国 n=130 EU n=705
 2022/23 欧州 n=831 英国 n=96 EU n=726

(注) nには「均衡」と回答した企業も含む。

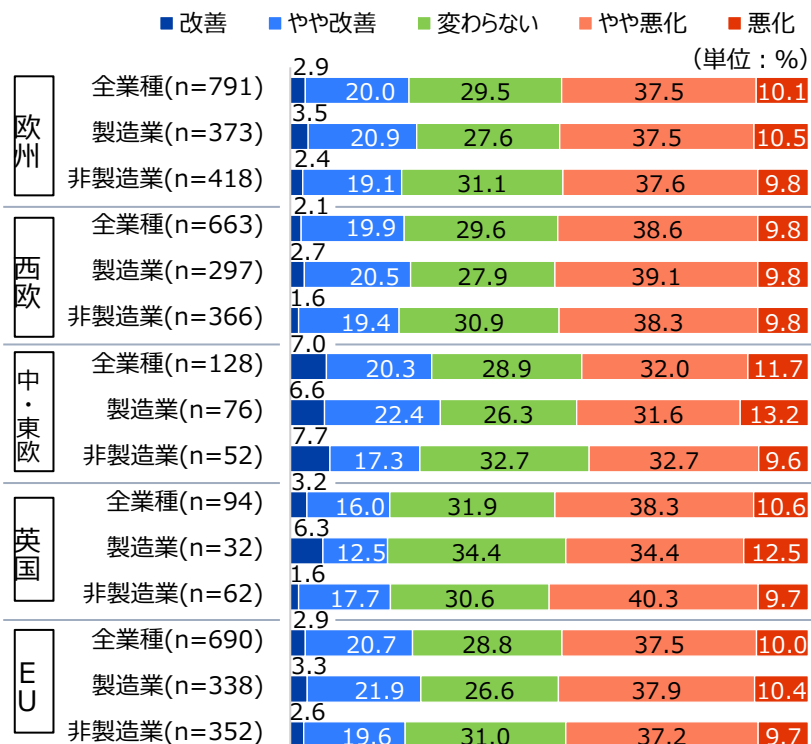
1 | 景気の現状は全体的に前年より大幅に悪化

- 回答企業が実感する進出国の景気の現状について、欧州全体では、「良い」（4.8%）と「やや良い」（20.7%）を合わせた割合が25.5%となり、前年調査から15.2ポイント減となった。「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合は32.4%となった。特に中・東欧の製造業では同割合が4割を超えた。
- 景気の見通しは、欧州全体で「悪化」と「やや悪化」を合わせた割合が47.6%となり、前回調査から40.0ポイント増と大幅に増加した。「改善」と「やや改善」を合わせた割合は22.9%となった。EUを離脱した英国の製造業の同割合が18.8%と最も低かった。

進出国の景気の現状（業種別）



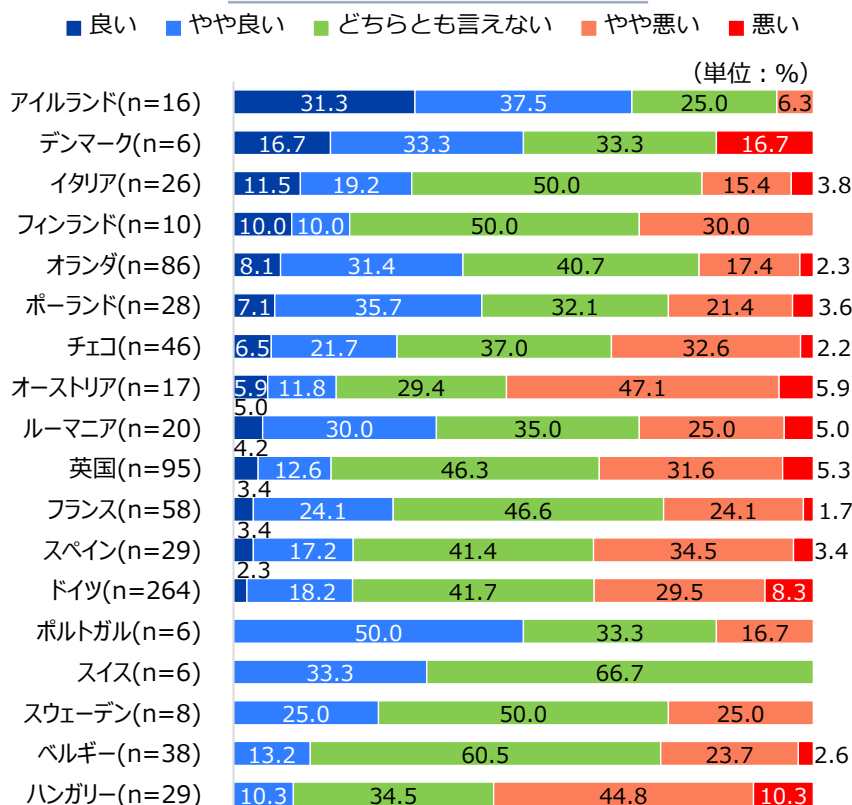
進出国の景気の見通し（業種別）



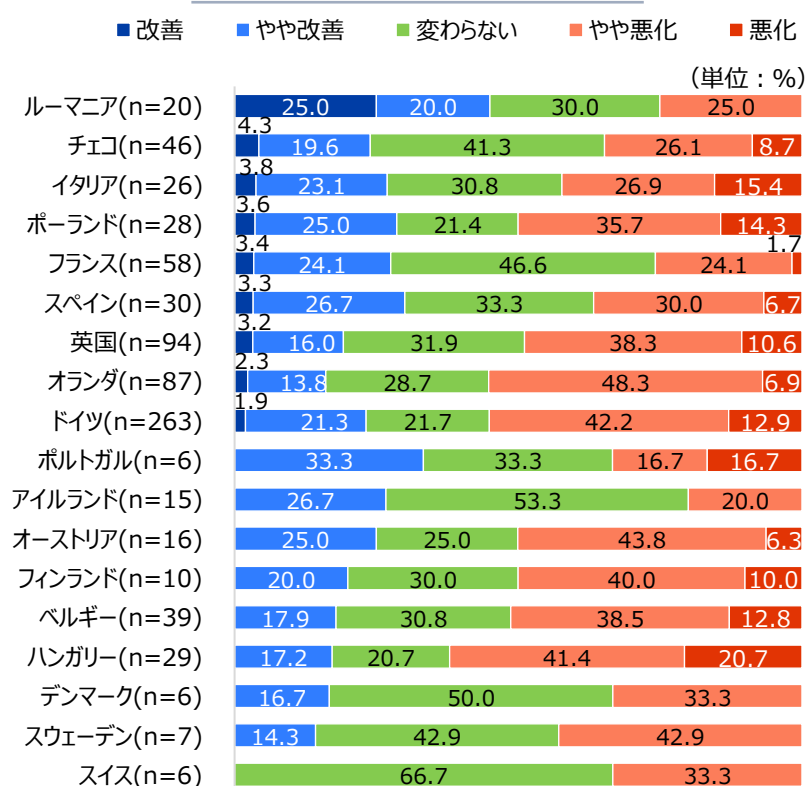
2 「景気の見通し」で「悪化」の回答割合は前年から大幅増

- 景気の現状を国別で見ると、「良い」「やや良い」と答えた回答を合わせるとアイルランドが68.8%、デンマークとポルトガルがそれぞれ50.0%と続いた。前年調査と比較して、ほぼすべての国において、「悪い」「やや悪い」の回答割合が増加した。ハンガリーとオーストリアでは同割合が5割を超えた。
- 景気の見通しは、前年調査と比較して、すべての進出国において、「改善」と「やや改善」を合わせた割合が、大幅に減少した。「悪化」と「やや悪化」の合計割合が7カ国で5割を超え、特にハンガリーでは同割合が6割に達した。

進出国の景気の状態（国別）



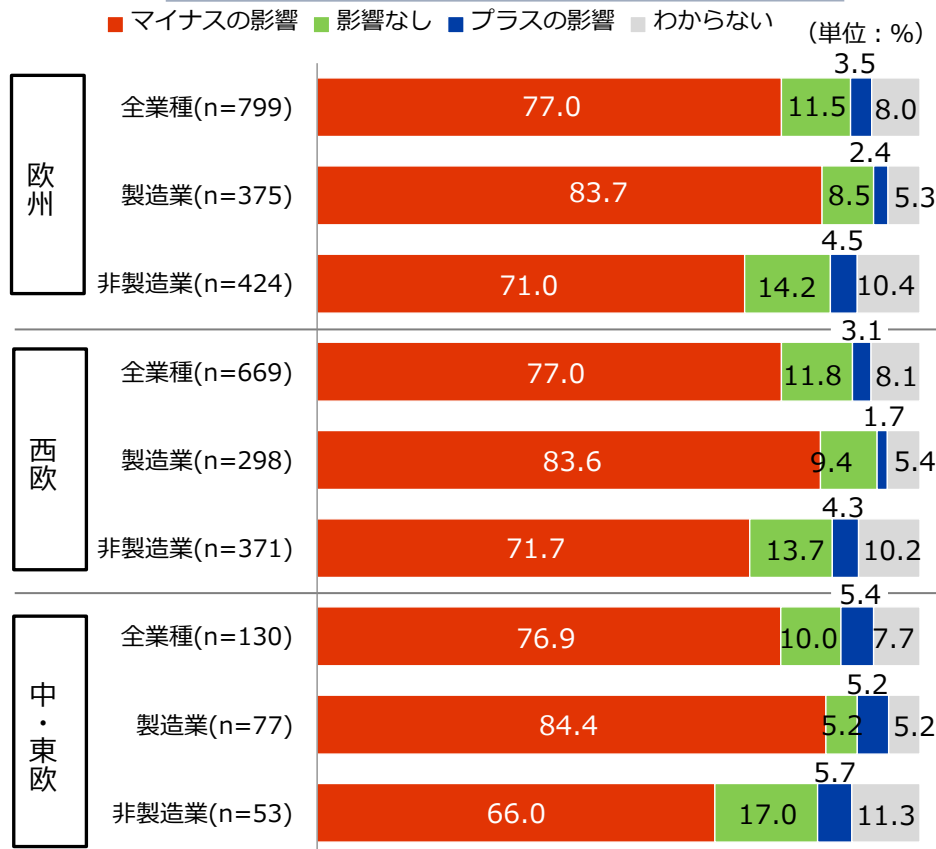
進出国の景気の見通し（国別）



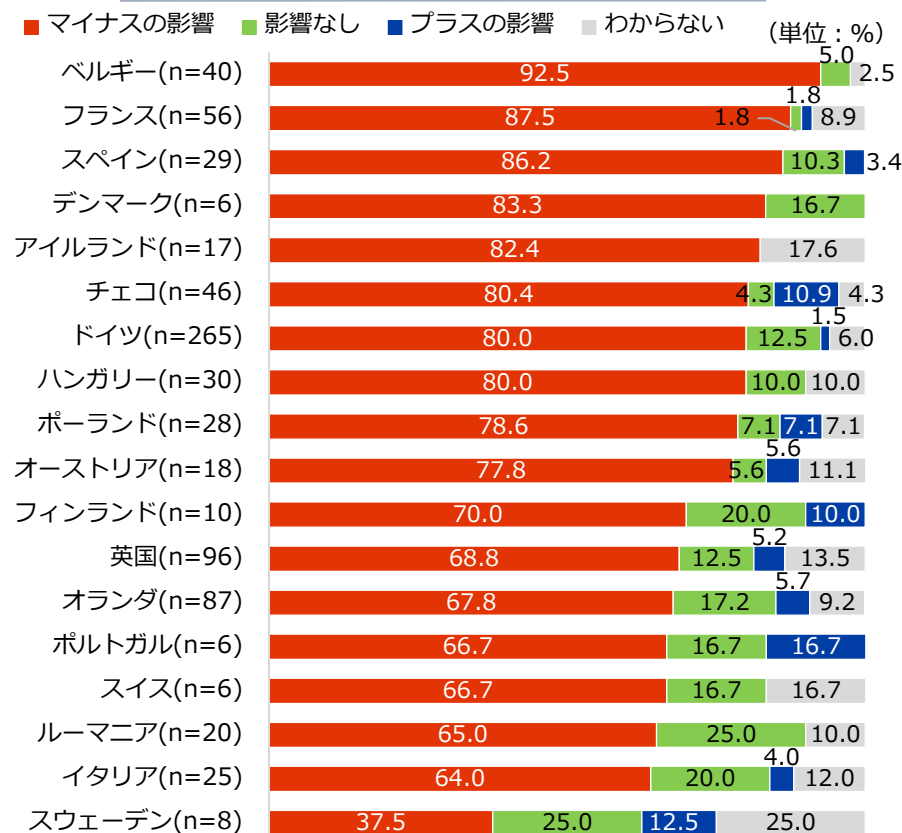
1 | ウクライナ侵攻、77%の在欧日系企業にマイナスの影響

- 「マイナスの影響」の回答割合は、83.7%と特に顕著だった製造業を中心に、一部業種で9割を超えた。原材料価格の上昇などの影響があった「食品／農水産加工品」、エネルギーや原材料・部品のコスト高やロシア事業の縮小・停止の影響を受けた「自動車／二輪車」が含まれた。
- 「マイナスの影響」は、ベルギー、フランス、スペインで約9割と高かった。

ウクライナ侵攻が事業に与えた影響（業種別）



ウクライナ侵攻が事業に与えた影響（国別）



2 「マイナスの影響」の内容、首位はエネルギー価格上昇

- ウクライナ侵攻が事業に与えた「マイナスの影響」の具体的内容として多く回答されたのは、欧州全体で「エネルギー価格の上昇」、「原材料・資源価格の上昇」、「物流の混乱・停滞」だった。西欧、中・東欧も各々同様の傾向だった。

ウクライナ侵攻が事業に与えた「マイナスの影響」具体的内容（複数回答、9と10は自由記述）

（単位：％）

	欧州			西欧			中・東欧		
	全業種 (n=605)	製造業 (n=311)	非製造業 (n=294)	全業種 (n=507)	製造業 (n=246)	非製造業 (n=261)	全業種 (n=98)	製造業 (n=65)	非製造業 (n=33)
1 エネルギー価格の上昇	65.1	74.6	55.1	63.1	72.4	54.4	75.5	83.1	60.6
2 原材料・資源価格の上昇	55.9	64.6	46.6	54.6	63.8	46.0	62.2	67.7	51.5
3 物流の混乱・停滞	54.0	55.0	53.1	54.8	54.9	54.8	50.0	55.4	39.4
4 ロシアとの輸出入の縮小・停止	45.5	49.5	41.2	47.7	54.5	41.4	33.7	30.8	39.4
5 欧州の景気後退による需要減	34.0	33.8	34.4	33.1	32.5	33.7	38.8	38.5	39.4
6 原材料・部品の調達難	27.3	33.8	20.4	26.4	33.7	19.5	31.6	33.8	27.3
7 ウクライナとの輸出入の縮小・停止	19.7	18.6	20.7	20.5	21.5	19.5	15.3	7.7	30.3
8 経済制裁に伴う決済、代金回収の困難	15.0	13.2	17.0	17.4	16.7	18.0	3.1	0.0	9.1
9 その他	7.1	4.2	10.2	7.1	3.3	10.7	7.1	7.7	6.1
10 ワーカー確保の困難	4.5	3.9	5.1	3.6	2.4	4.6	9.2	9.2	9.1

（注1）赤字は地域別・業種別の上位3項目。

（注2）「9 その他」：ロシア事業の縮小・停止・撤退、顧客がウクライナ侵攻の影響を受けたことによる受注減、商品・サービスの提供停止またはそれらの質の低下やコスト上昇など。

（注3）「10 ワーカー確保の困難」：ウクライナへの帰国や入国遅延に伴うウクライナ人ワーカーの不足、トラック運転手の不足など。

3 | ウクライナ侵攻受け、5割の在欧日系企業が価格転嫁

- 調査実施時点での対応策は、欧州全体で「販売先への価格転嫁」、「調達先の多様化」が上位だった。製造業では「在庫の積み増し」の対応策をとる割合が高かった。
- 「販売先への価格転嫁」を選んだ割合は、「窯業／土石」が100.0%と最高で、高騰する石油を原材料とする「プラスチック製品」（85.7%）と「ゴム製品」でも75.0%と高かった。

ウクライナ侵攻をふまえた現時点での対応策（複数回答、7は自由記述）

（単位：％）

	欧州			西欧			中・東欧		
	全業種 (n=501)	製造業 (n=269)	非製造業 (n=232)	全業種 (n=415)	製造業 (n=211)	非製造業 (n=204)	全業種 (n=86)	製造業 (n=58)	非製造業 (n=28)
1 販売先への価格転嫁	50.5	52.8	47.8	50.4	53.6	47.1	51.2	50.0	53.6
2 調達先の多様化	27.5	33.5	20.7	25.3	33.2	17.2	38.4	34.5	46.4
3 販売先の開拓	25.1	18.2	33.2	26.7	20.9	32.8	17.4	8.6	35.7
4 在庫の積み増し	23.8	29.4	17.2	21.7	26.5	16.7	33.7	39.7	21.4
5 代替原材料・代替部品の調達	20.4	28.6	10.8	19.0	28.4	9.3	26.7	29.3	21.4
6 決済・代金回収方法の見直し	13.0	11.2	15.1	14.2	12.8	15.7	7.0	5.2	10.7
7 その他	8.6	5.6	12.1	8.2	3.3	13.2	10.5	13.8	3.6

（注1）赤字は地域別・業種別の上位3項目。

（注2）「7 その他」：物流ルートの変更、コスト削減など。

1 | ウクライナ情勢が欧州での新たな経営課題に

- 欧州全体での経営上の最大課題は「ウクライナ情勢」（61.7%）。昨年の最大課題「人材の確保」（54.8%）は2位だが、前年比11.7ポイント増で昨年以上に課題視された一方、「新型コロナウイルスの感染拡大」は上位15課題に入らなかった。
- 新たな課題に急浮上したのが3位「エネルギー価格の上昇」（53.0%）、4位「インフレ」（49.9%）。

欧州の経営上の問題点（複数回答）

（単位：%、ポイント）

	2021年調査 (n=803)	2022年調査 (n=779)	前年比増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2021年 (n=363)	2022年 (n=366)	前年比増減	2021年 (n=440)	2022年 (n=413)	前年比増減
1 ウクライナ情勢	—	61.7	—	—	63.4	—	—	60.3	—
2 人材の確保	43.1	54.8	11.7	52.1	59.0	6.9	35.7	51.1	15.4
3 エネルギー価格の上昇	14.8	53.0	38.2	20.1	60.1	40.0	10.5	46.7	36.2
4 インフレ	4.5	49.9	45.4	4.7	50.0	45.3	4.3	49.9	45.6
5 輸送コスト	36.2	47.8	11.6	41.3	54.9	13.6	32.0	41.4	9.4
6 労働コスト上昇率の高さ	23.9	45.8	21.9	27.8	47.0	19.2	20.7	44.8	24.1
7 労働コストの高さ	37.2	38.5	1.3	36.9	36.9	0.0	37.5	40.0	2.5
8 調達コスト	24.8	37.5	12.7	37.7	49.7	12.0	14.1	26.6	12.5
9 不安定な為替変動	10.5	33.9	23.4	11.8	35.0	23.2	9.3	32.9	23.6
10 欧州の政治・社会情勢	12.7	32.0	19.3	12.4	30.6	18.2	13.0	33.2	20.2
11 EU一般データ保護規則 (GDPR)	27.6	29.3	1.7	24.2	22.4	△ 1.8	30.5	35.4	4.9
12 納期	22.9	29.1	6.2	29.8	34.2	4.4	17.3	24.7	7.4
13 ビザ・労働許可	19.9	25.4	5.5	19.3	25.7	6.4	20.5	25.2	4.7
14 景気低迷、市場縮小	9.7	24.0	14.3	9.6	24.3	14.7	9.8	23.7	13.9
15 移転価格税制	22.9	23.4	0.5	24.8	25.1	0.3	21.4	21.8	0.4

（注1）ウクライナ情勢についての設問は2022年に新設。

（注2）赤字は2022年の業種別の上位3項目。

2 | 西欧での課題はエネルギー価格の上昇、インフレが上位

- 西欧では、「ウクライナ情勢」（60.7%）が最大の経営課題となった。また、「エネルギー価格の上昇」（50.9%、前年比38.2ポイント増）、「インフレ」（47.7%、43.8ポイント増）が急浮上し、上位課題となった。
- 昨年に引き続き「輸送コスト」（47.2%）が11.3ポイント増で上位課題となり、製造業では半数以上の企業が課題とした。

西欧の経営上の問題点（複数回答）

（単位：%、ポイント）

	2021年調査 (n=710)	2022年調査 (n=652)	前年比増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2021年 (n=303)	2022年 (n=291)	前年比増減	2021年 (n=407)	2022年 (n=361)	前年比増減
1 ウクライナ情勢	—	60.7	—	—	61.2	—	—	60.4	—
2 人材の確保	39.7	53.4	13.7	47.5	54.6	7.1	33.9	52.4	18.5
3 エネルギー価格の上昇	12.7	50.9	38.2	14.9	56.0	41.1	11.1	46.8	35.7
4 インフレ	3.9	47.7	43.8	3.6	46.4	42.8	4.2	48.8	44.6
5 輸送コスト	35.9	47.2	11.3	40.3	53.3	13.0	32.7	42.4	9.7
6 労働コストの高さ	39.3	41.9	2.6	39.9	41.9	2.0	38.8	41.8	3.0
7 労働コスト上昇率の高さ	18.2	40.6	22.4	18.2	39.9	21.7	18.2	41.3	23.1
8 調達コスト	22.8	34.5	11.7	34.0	46.0	12.0	14.5	25.2	10.7
9 不安定な為替変動	9.3	32.7	23.4	8.9	32.3	23.4	9.6	33.0	23.4
10 欧州の政治・社会情勢	12.3	30.4	18.1	11.9	28.2	16.3	12.5	32.1	19.6
11 EU一般データ保護規制 (GDPR)	28.3	30.2	1.9	24.1	22.7	△ 1.4	31.4	36.3	4.9
12 納期	21.8	27.9	6.1	28.4	33.0	4.6	17.0	23.8	6.8
13 景気低迷、市場縮小	9.9	24.4	△ 3.1	10.2	24.7	14.5	9.6	24.1	14.5
14 移転価格税制	23.0	23.5	△ 5.9	23.8	23.7	△ 0.1	22.4	23.3	0.9
15 ビザ・労働許可	17.5	22.1	△ 4.6	14.9	20.6	5.7	19.4	23.3	3.9

（注1）ウクライナ情勢についての設問は2022年に新設。（注2）赤字は2022年の業種別の上位3項目。

3 | 中・東欧では今年も労働コスト上昇率と人材確保が課題

- 中・東欧では、昨年1位の「人材の確保」（62.2%、前年比6.6ポイント減）、2位の「労働コスト上昇率の高さ」（72.4%、4.7ポイント増）が引き続き上位。「ウクライナ情勢」（66.9%）が2位。
- 製造業・非製造業ともに、「エネルギー価格の上昇」（63.8%、32.6ポイント増）、「インフレ」（61.4%、52.8ポイント増）、「欧州の政治・社会情勢」（40.2%、24.1ポイント増）を課題視する企業の大幅な増加が目立つ。

中・東欧の経営上の問題点（複数回答）

（単位：%、ポイント）

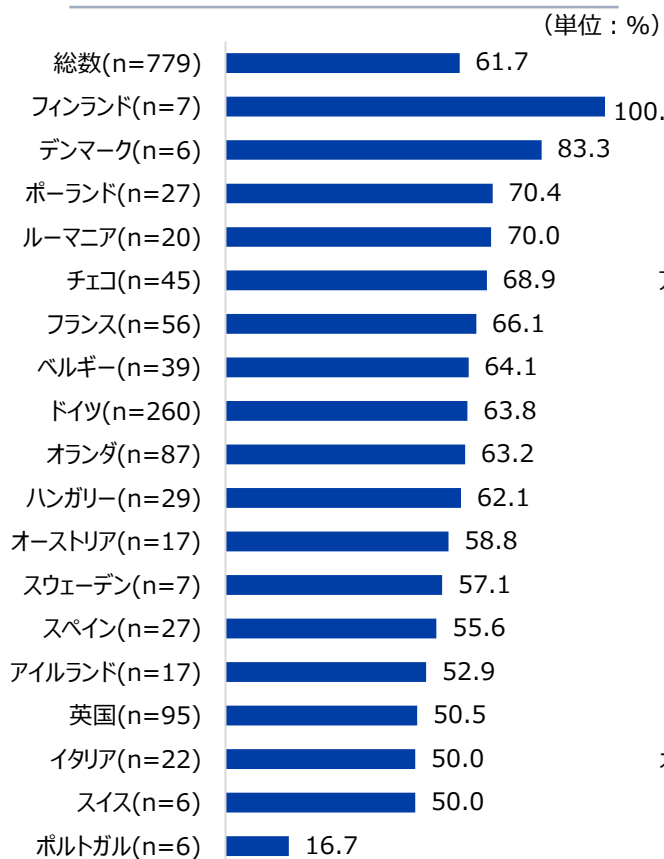
	2021年調査 (n=93)	2022年調査 (n=127)	前年比増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2021年 (n=60)	2022年 (n=75)	前年比増減	2021年 (n=33)	2022年 (n=52)	前年比増減
1 労働コスト上昇率の高さ	67.7	72.4	4.7	76.7	74.7	△ 2.0	51.5	69.2	17.7
2 ウクライナ情勢	—	66.9	—	—	72.0	—	—	59.6	—
3 エネルギー価格の上昇	31.2	63.8	32.6	46.7	76.0	29.3	3.0	46.2	43.2
4 人材の確保	68.8	62.2	△ 6.6	75.0	76.0	1.0	57.6	42.3	△ 15.3
5 インフレ	8.6	61.4	52.8	10.0	64.0	54.0	6.1	57.7	51.6
6 調達コスト	39.8	52.8	13.0	56.7	64.0	7.3	9.1	36.5	27.4
7 輸送コスト	38.7	50.4	11.7	46.7	61.3	14.6	24.2	34.6	10.4
8 ビザ・労働許可	38.7	42.5	3.8	41.7	45.3	3.6	33.3	38.5	5.2
9 不安定な為替変動	19.4	40.2	20.8	26.7	45.3	18.6	6.1	32.7	26.6
9 欧州の政治・社会情勢	16.1	40.2	24.1	15.0	40.0	25.0	18.2	40.4	22.2
10 納期	31.2	35.4	4.2	36.7	38.7	2.0	21.2	30.8	9.6
11 労働力の質	32.3	28.3	△ 4.0	33.3	29.3	△ 4.0	30.3	26.9	△ 3.4
12 競合企業の製品価格の低下	26.9	26.0	△ 0.9	23.3	24.0	0.7	33.3	28.8	△ 4.5
13 EU一般データ保護規則 (GDPR)	22.6	24.4	1.8	25.0	21.3	△ 3.7	18.2	28.8	10.6
14 新型コロナウイルスの感染 拡大	47.3	23.6	△ 23.7	55.0	24.0	△ 31.0	33.3	23.1	△ 10.2

（注1）ウクライナ情勢についての設問は2022年に新設。（注2）赤字は2022年の業種別の上位3項目。

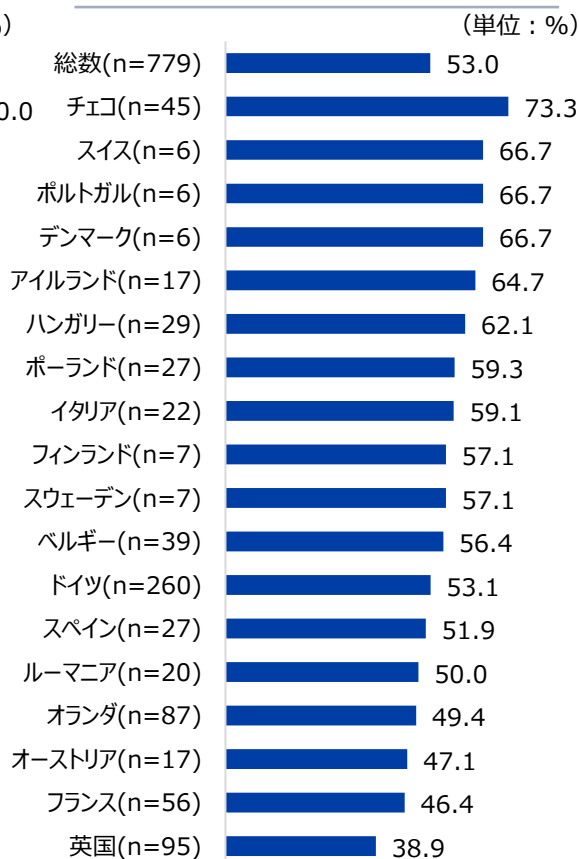
4 | ウクライナ情勢、ほぼ全ての国で半数以上が課題視

- 欧州全体で最大の経営課題となった「ウクライナ情勢」(61.7%)の回答割合は、ロシアやウクライナと国境を接する北欧、中・東欧で特に高かった。ポルトガルを除く全ての国で5割を超えた。
- チェコはこれら3つの課題のうち、「エネルギー価格上昇」(73.3%)と「インフレ」(73.3%)で最も影響を受ける国となった。

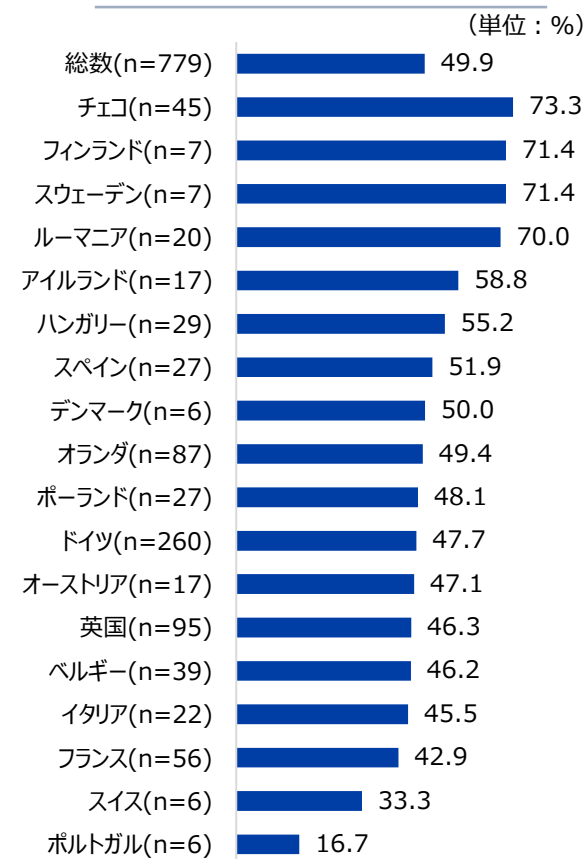
【ウクライナ情勢】回答割合(国別)



【エネルギー】回答割合(国別)



【インフレ】回答割合(国別)

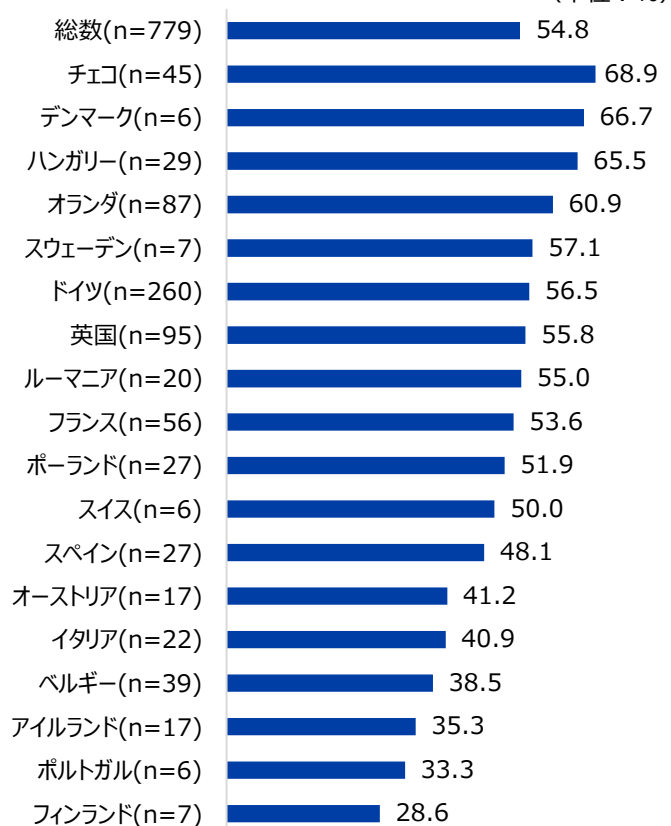


5 | 人材の確保は中・東欧以外に西欧でも課題に

- 欧州全体で2位となった「人材の確保」(54.8%)の回答割合は中・東欧で高い傾向だが、チェコ(68.9%)が前年比9.9ポイント減、ハンガリー(65.5%)が26.2ポイント減と同地域で落ち着きつつある。一方、デンマーク(66.7%)、オランダ(60.9%)など人材確保は西欧でも課題化。
- 必要とする「人材の確保」の1位は、西欧では「管理職」(56.3%)、中・東欧では「工場ワーカー」(64.6%)。

【人材の確保】回答割合(国別)

(単位: %)



必要とする「人材の確保」の内訳(複数回答)

(上段: 社、下段: %)

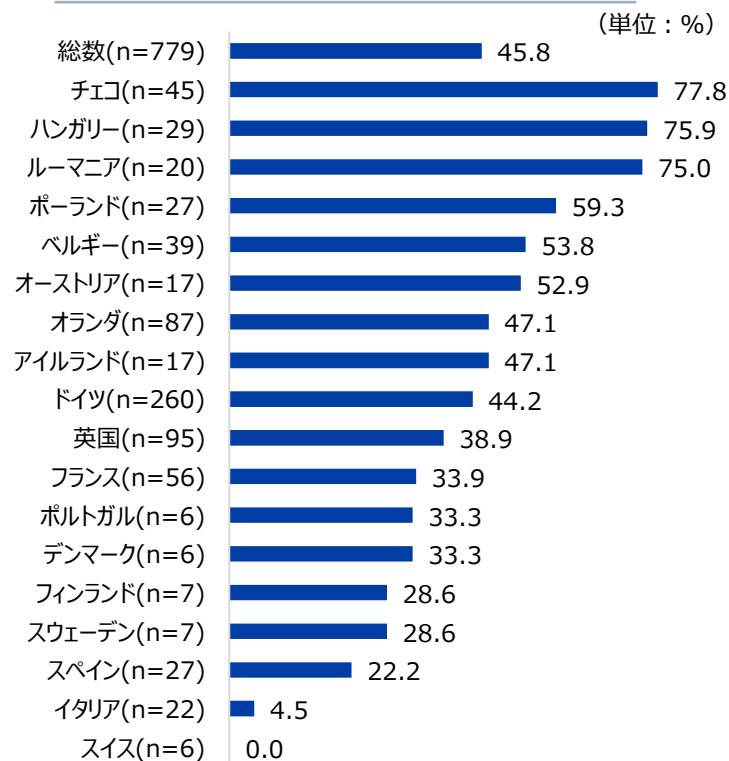
	有効回答	IoT・AI等 対応人材	マネージャー などの管理職	工場ワーカー	エンジニア	その他
欧州全体	427	107	224	121	160	58
	100.0	25.1	52.5	28.3	37.5	13.6
西欧	348	91	196	70	118	49
	100.0	26.1	56.3	20.1	33.9	14.1
ドイツ	147	39	95	26	58	22
	100.0	26.5	64.6	17.7	39.5	15.0
英国	53	12	25	12	12	9
	100.0	22.6	47.2	22.6	22.6	17.0
オランダ	53	13	35	15	12	6
	100.0	24.5	66.0	28.3	22.6	11.3
フランス	30	6	12	5	8	5
	100.0	20.0	40.0	16.7	26.7	16.7
ベルギー	15	7	4	5	5	1
	100.0	46.7	26.7	33.3	33.3	6.7
スペイン	13	5	6	1	7	2
	100.0	38.5	46.2	7.7	53.8	15.4
中・東欧	79	16	28	51	42	9
	100.0	20.3	35.4	64.6	53.2	11.4
チェコ	31	7	14	24	14	1
	100.0	22.6	45.2	77.4	45.2	3.2
ハンガリー	19	1	3	12	9	2
	100.0	5.3	15.8	63.2	47.4	10.5
ポーランド	14	1	4	6	7	4
	100.0	7.1	28.6	42.9	50.0	28.6

(注) 有効回答が13社以上の国・地域を抽出。

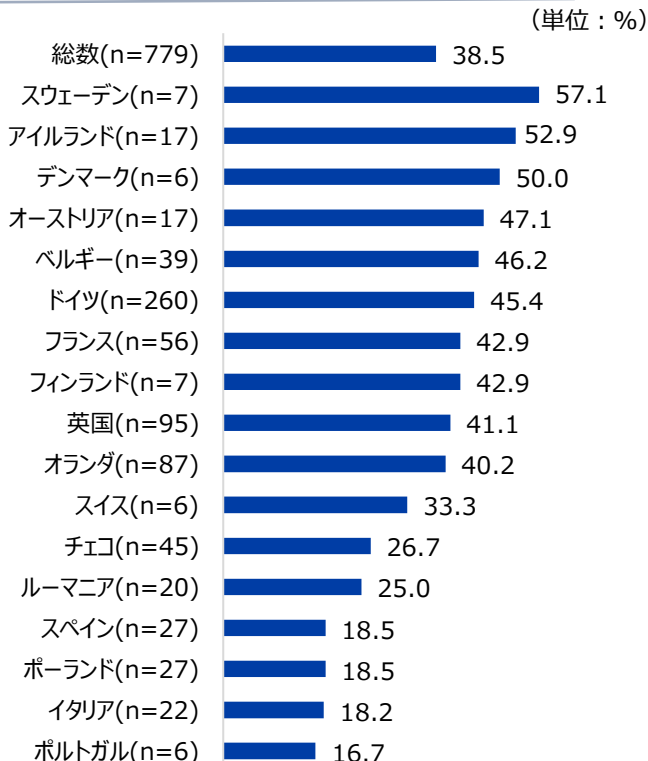
6 | 労働コスト上昇率は中・東欧、労働コストは西欧に影響

- 欧州全体で6番目の経営課題となった「労働コスト上昇率の高さ」（45.8%、前年比21.9ポイント増）の国別回答割合をみると、チェコ（77.8%）、ハンガリー（75.9%）、ルーマニア（75.0%）など、中・東欧諸国が上位に。
- 欧州全体で7番目の経営課題となった「労働コストの高さ」（38.5%、1.3ポイント増）の国別回答割合をみると、スウェーデン（57.1%）、アイルランド（52.9%）、デンマーク（50.0%）など、西欧諸国が上位に。

【労働コスト上昇率】回答割合（国別）



【労働コストの高さ】回答割合（国別）

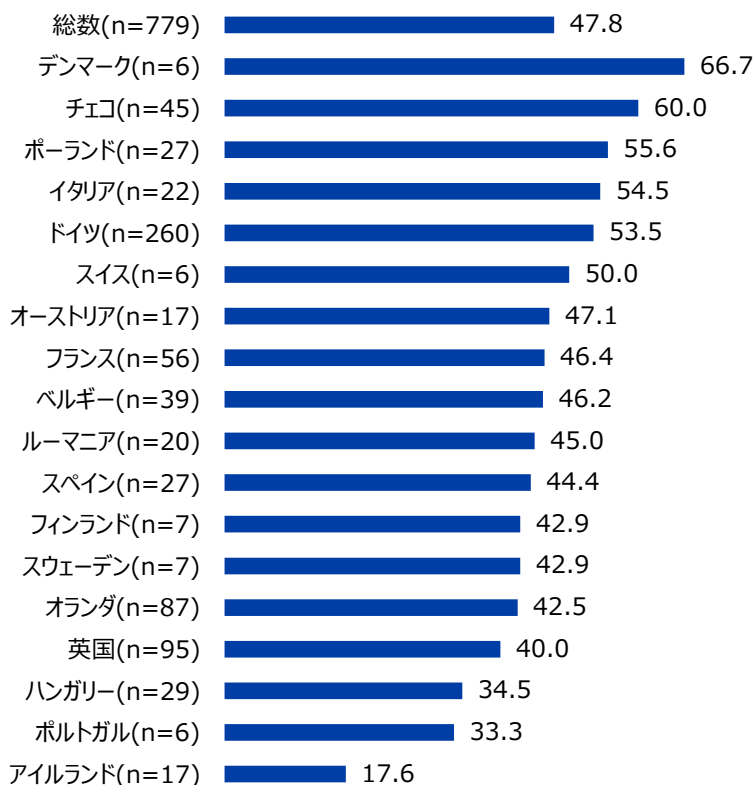


7 | 輸送や調達にかかるコストも課題視する企業割合が増加

- 欧州全体で5番目の経営課題の「輸送コスト」（47.8%、前年比11.6ポイント増）の国別回答割合をみると、昨年回答割合が1位のチェコは今年も60.0%で2位、引き続きこれを課題視する企業が多かった。
- 欧州全体で8番目の経営課題の「調達コスト」（37.5%、12.7ポイント増）の国別回答割合をみると、昨年回答割合が2位だったチェコが今年も64.4%で1位。チェコは「エネルギー価格上昇」「インフレ」「労働コスト上昇率の高さ」でも1位であり、各種コストの上昇が経営課題になっている状況。

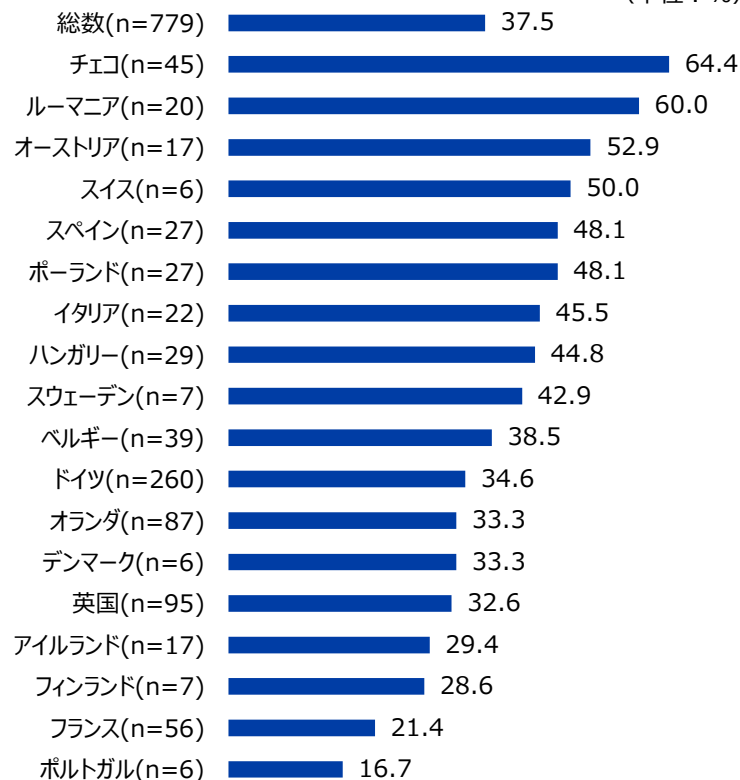
【輸送コスト】回答割合（国別）

（単位：％）



【調達コスト】回答割合（国別）

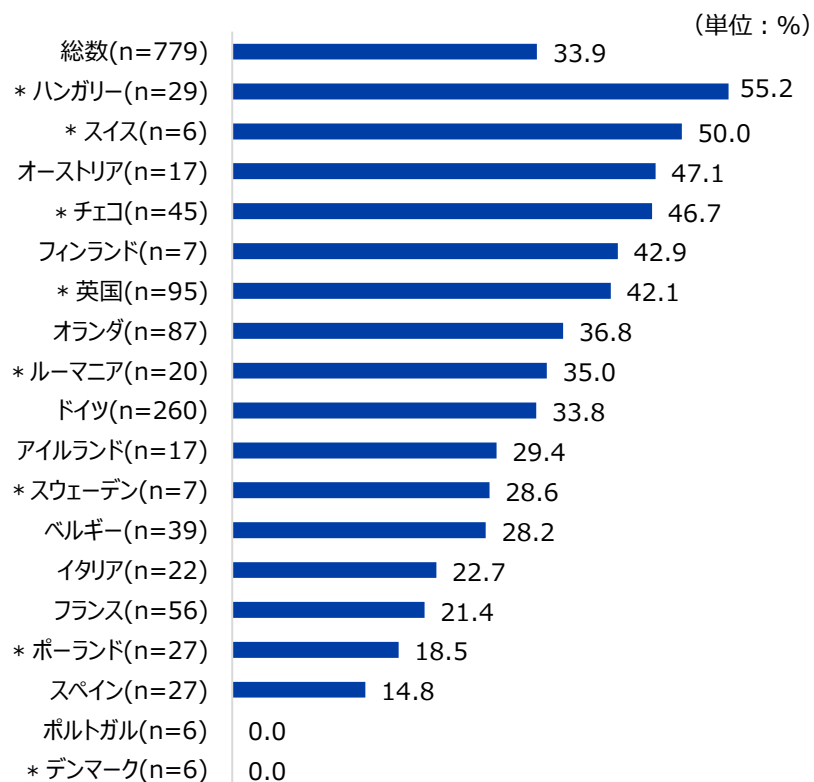
（単位：％）



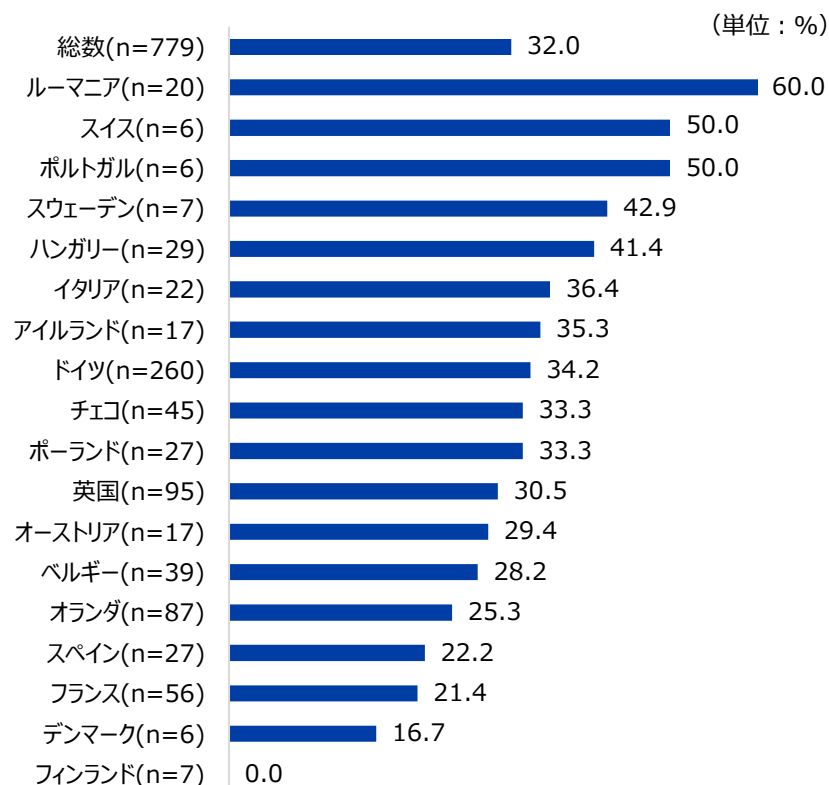
8 | 為替変動や欧州の政治・社会情勢も経営上の課題に

- 欧州全体で9番目の経営課題の「不安定な為替変動」（33.9%、前年比23.4ポイント増）の国別回答割合をみると、上位にはハンガリー（55.2%）、スイス（50.0%）、チェコ（46.7%）などユーロを導入していない国が目立つ。
- 欧州全体で10番目の経営課題の「欧州の政治・社会情勢」（32.0%、19.3ポイント増）については、ルーマニア（60.0%）が最も回答割合が高かった。同国は「ウクライナ情勢」についても回答割合が4位で、現在の欧州の不安定さをリスクととらえる傾向にあることがうかがえる。

【不安定な為替変動】回答割合（国別）



【欧州の政治・社会情勢】回答割合（国別）



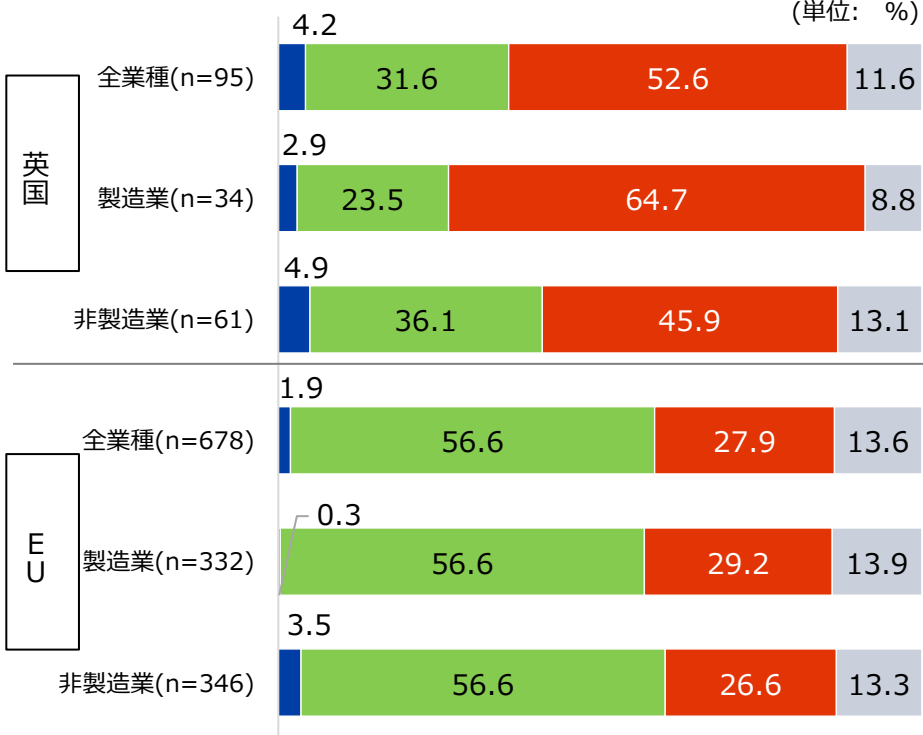
(注) * はユーロを導入していない国。

1 | 在英企業の5割超がEU離脱によりマイナスの影響

- 英国のEU離脱に関連した事業への影響につき、「マイナスの影響」があったと回答した企業の割合は在英日系企業で52.6%、在EU日系企業で27.9%だった。一方、「影響はない」と回答した割合はそれぞれ31.6%、56.6%で、在英企業の事業への影響は、在EU企業よりも大きかったことが示された。
- 具体的なマイナスの影響としては、英国・EU間の「通関手続きの発生」、「物流の遅れ・物流コストの増加」、「関税の発生」、「英国側の規制への対応」、「英国からの顧客の撤退」、「人材確保の困難」などが在英、在EU日系企業双方から指摘された。

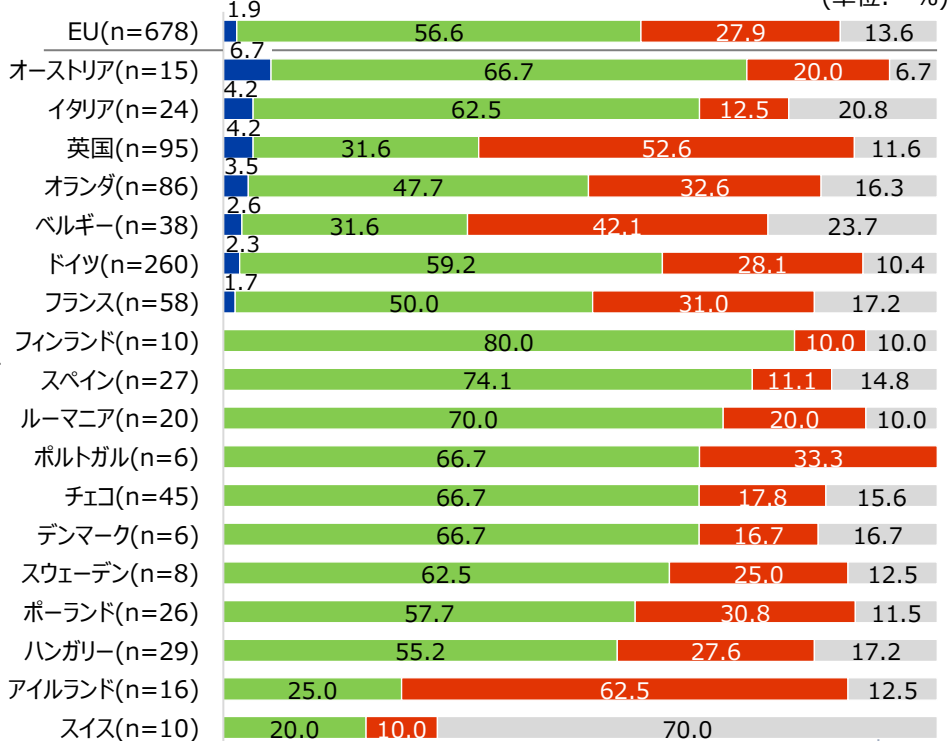
英国のEU離脱に関連した事業への影響（業種別）

■ プラスの影響 ■ 影響はない ■ マイナスの影響 ■ わからない (単位: %)



英国のEU離脱に関連した事業への影響（国別）

■ プラスの影響 ■ 影響はない ■ マイナスの影響 ■ わからない (単位: %)

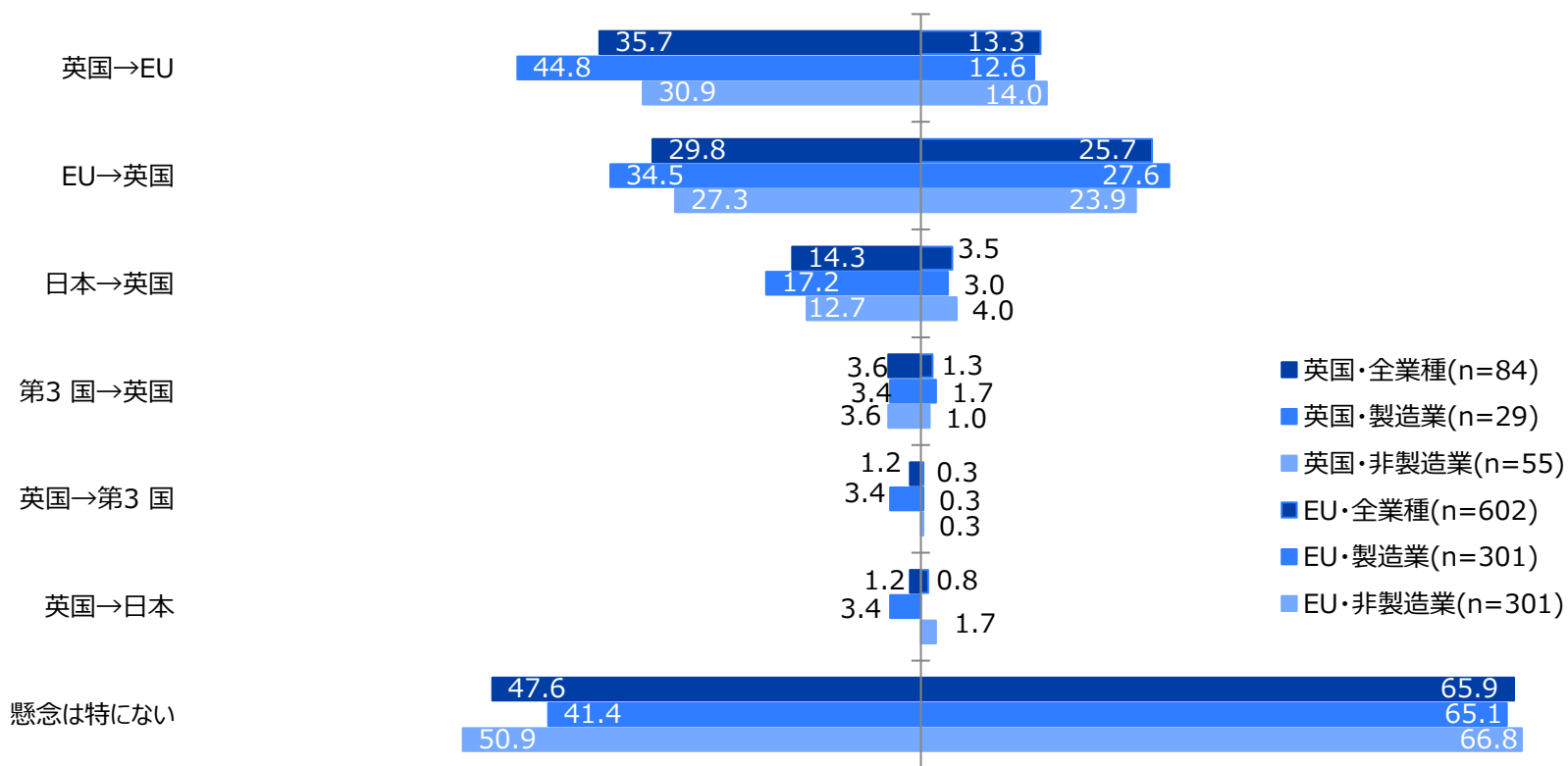


2 | 在英日系製造業の4割超がEU向け輸出に問題

- 英国のEU離脱後の貿易上の問題として、回答を得た在英日系企業の47.6%、在EU日系企業の65.9%が「懸念は特にはない」と回答した。それぞれ、前年比12.4ポイント減、1.6ポイント減だった。業種別では在英日系製造業では41.4%、在EU日系製造業では65.1%を占めた。
- 在英日系製造業の44.8%が「英国からEUへの輸出」を問題として挙げた一方、「EUから英国への輸出」を問題として挙げた在EU日系製造業は27.6%だった。それぞれ、前年比1.9ポイント減、4.4ポイント増だった。

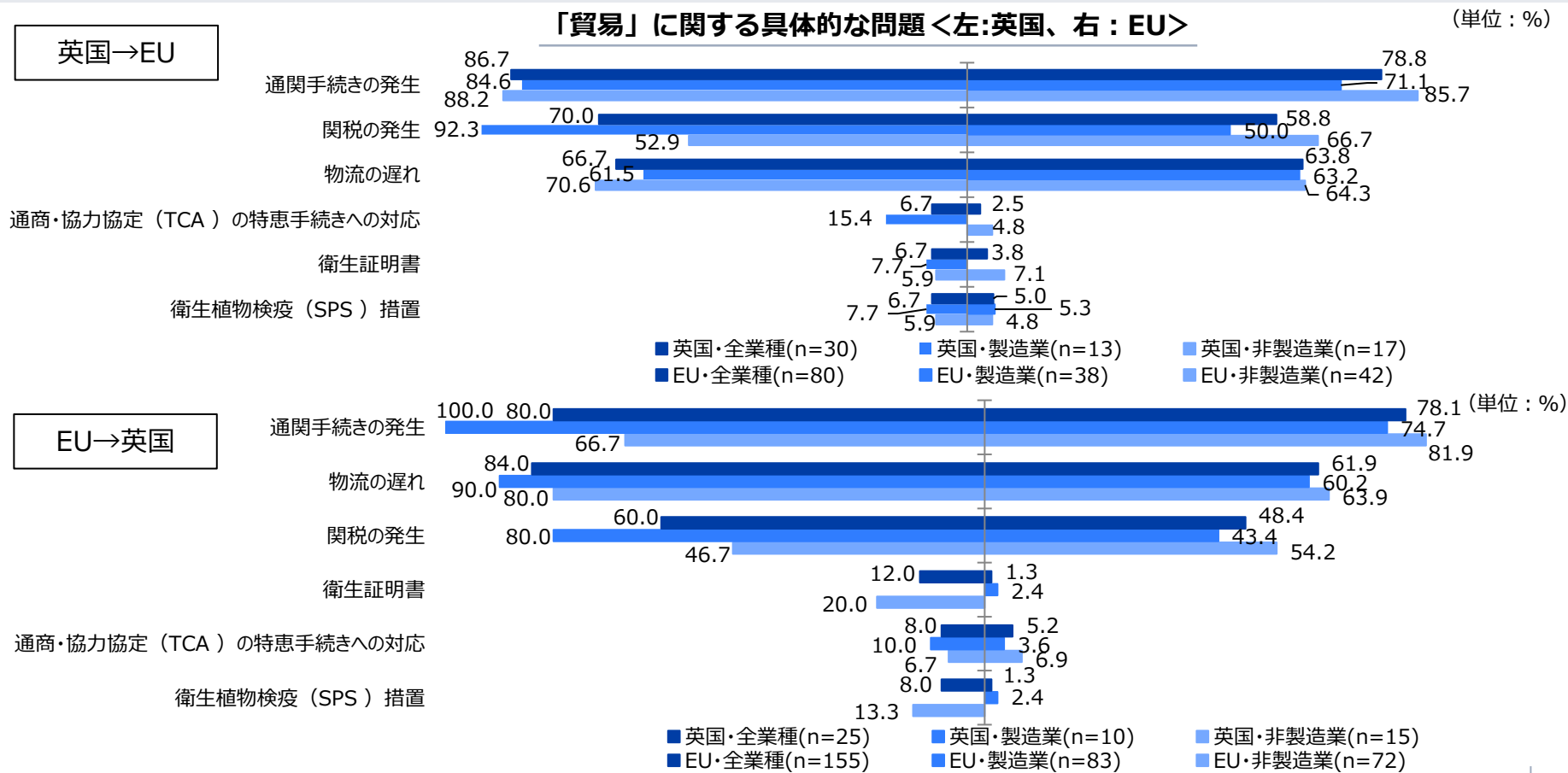
英国のEU離脱後の貿易上の問題<左:英国、右:EU>

(単位: %)



3 | 在英日系企業の9割弱が輸出の通関手続きの発生に懸念

- 具体的な問題としては、輸出入の双方で在英日系企業の8~9割近くが「通関手続きの発生」を挙げた。また、輸出入の双方で在EU日系企業の8割弱が「通関手続きの発生」を挙げた。
- 業種別にみると、在英日系製造業で回答割合が大きかった項目は、EUからの輸入時の「通関手続きの発生」(100%)、「物流の遅れ」(90.0%)、英国からの輸出時の「関税の発生」(92.3%)などだった。また、輸出入の双方で在EU日系製造企業の6割が「物流の遅れ」を貿易上の問題として挙げた。

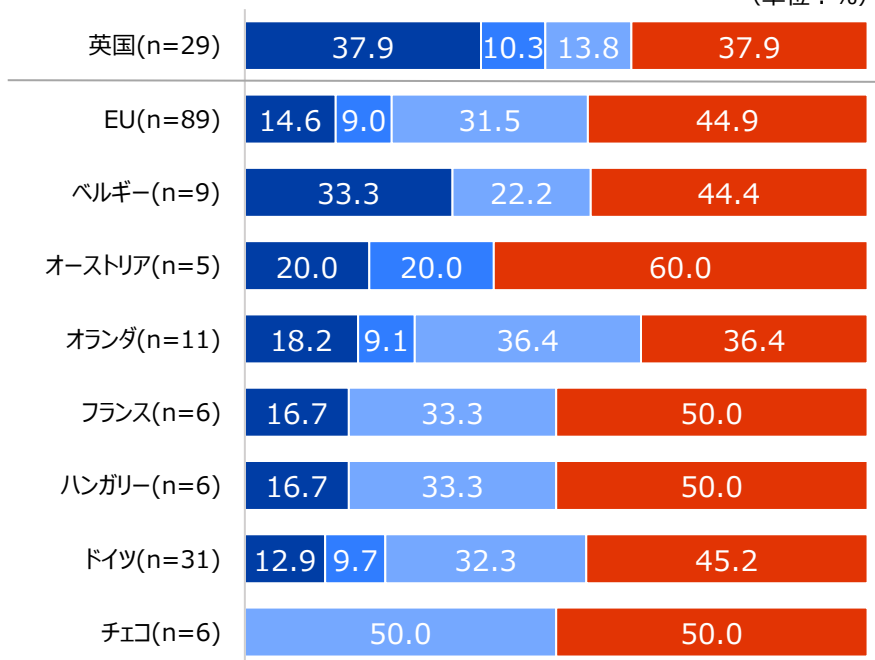


4 | 通商・協力協定（TCA）を利用している割合は増加

- 2021年5月に正式発効した英国とEU間の通商・協力協定（TCA）の利用状況について、英国からEUへの輸出（英国→EU）で37.9%の回答企業がTCAを既に利用。発行年である前年調査から12.9ポイント伸びた。EUから英国への輸出（EU→英国）では、EU全体で11.4%と、前年調査から1.0ポイント微増。
- EUから英国への輸出（EU→英国）では、ベルギー（25.0%）、ルーマニア（20.0%）、フランス（18.8%）などが比較的利用割合は高かった。

TCAの利用状況
: 英国からEUへの輸出（英国→EU）（国別）

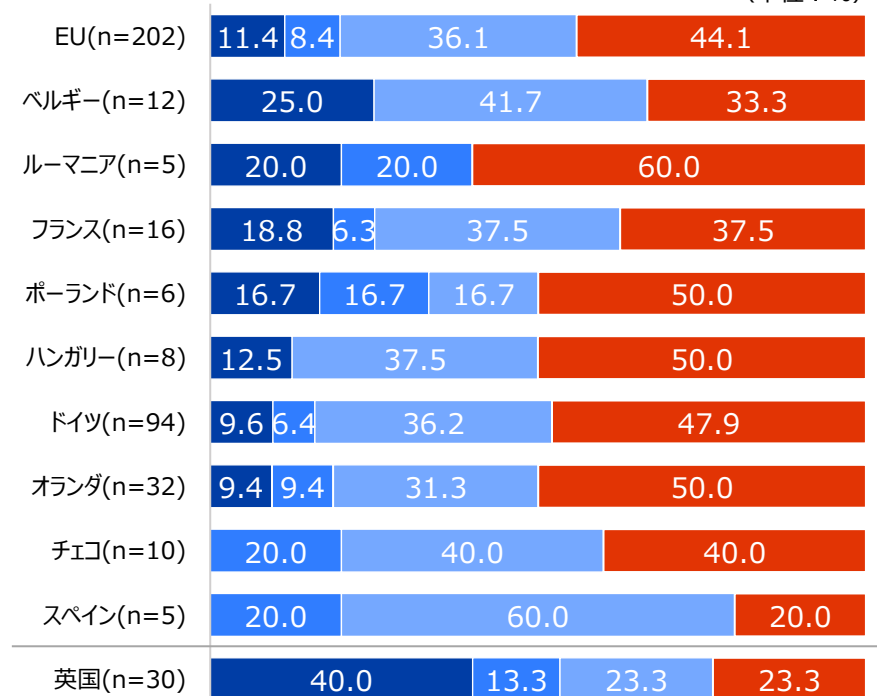
■ 利用している ■ 利用を準備中 ■ 利用を検討中 ■ 利用していない(予定なし)
(単位：%)



(注) EU以下は、英国からEUへの輸入をしている企業。

TCAの利用状況
: EUから英国への輸出（EU→英国）（国別）

■ 利用している ■ 利用を準備中 ■ 利用を検討中 ■ 利用していない(予定なし)
(単位：%)

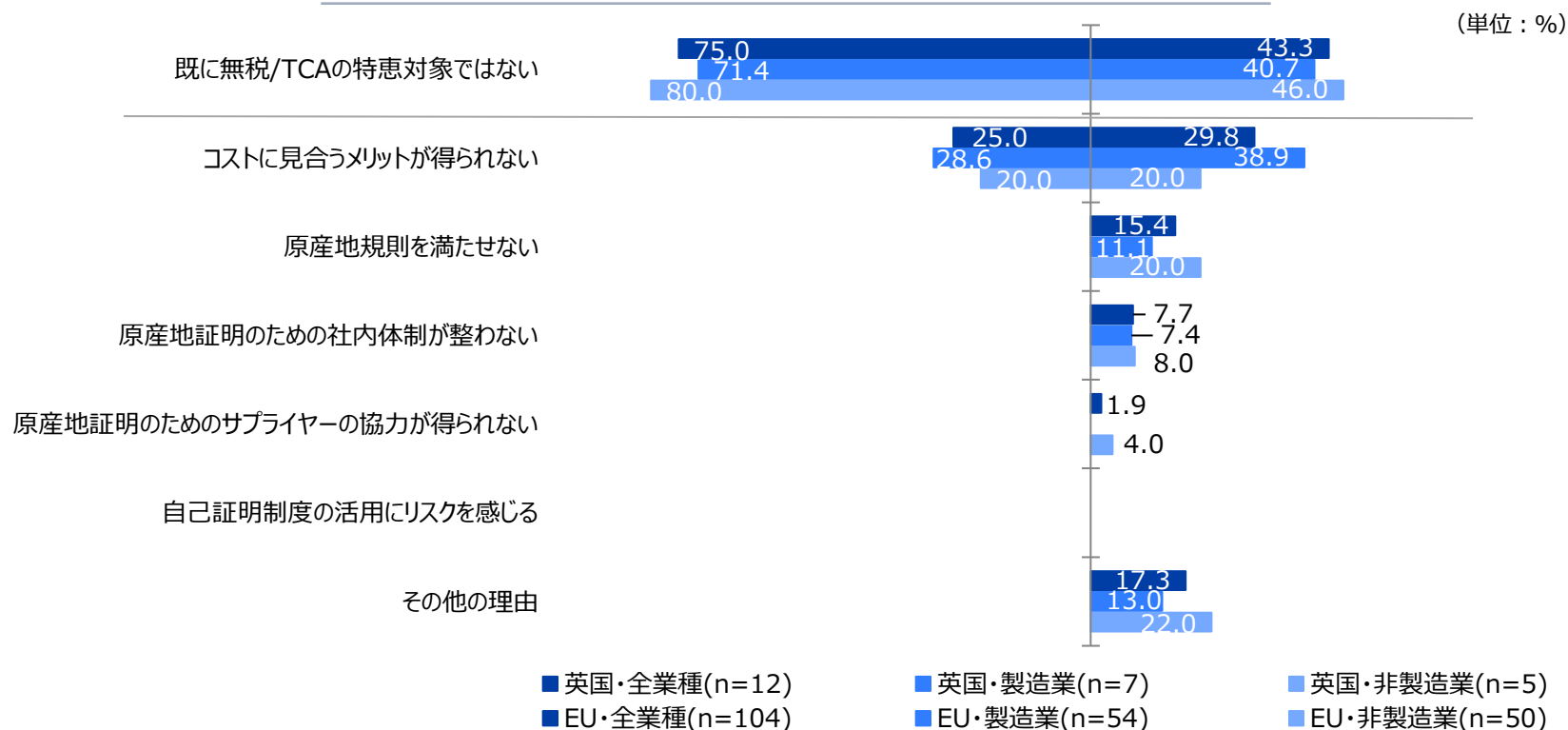


(注) 英国は、EUから英国への輸入をしている企業。

5 | TCAを利用しない理由、在英・在EUともにコストを指摘

- 英国・EU間で輸出・輸入を行っているにもかかわらず、通商・協力協定（TCA）を「利用していない」と回答した企業のうち、その理由について、「既に無税/TCAの特恵対象ではない」と答えた割合は在英日系企業の75.0%、在英日系製造業では71.4%だった。一方、在EU日系企業は全体の43.3%だった。
- 特恵対象にも関わらずTCAを利用していない理由については在英・在EU日系企業ともに、「コストに見合うメリットが得られない」の回答割合が一定数あった。また、「その他の理由」として「TCAについて知見がない」、「衛生証明書の手配に時間を要する」などが挙げられた。

TCAを利用していない理由と割合 <左:英国、右:EU> (複数回答)

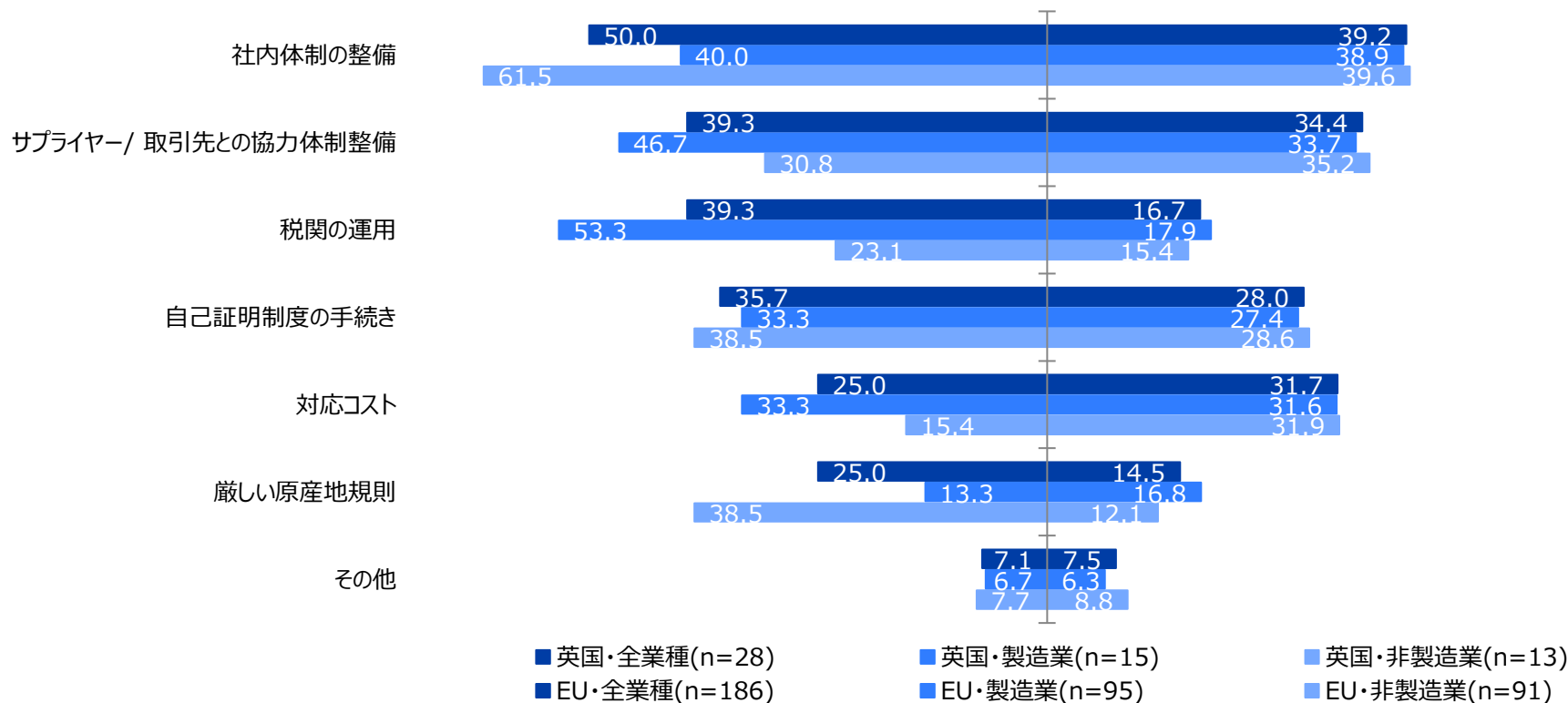


6 | TCA利用の課題は社内体制や社外との協力体制整備

- 通商・協力協定（TCA）の利用にあたっての課題として、在英・在EU企業ともに、全体では「社内体制の整備」が最も多かった。在英の非製造業では6割、在英の製造業、在EUの製造業・非製造業は約4割で、社内体制が整備できていない企業が一定数いるとみられる。
- 在英・在EU企業全体で2番目に回答が多かったのは「サプライヤー/取引先との協力体制整備」で、それぞれ39.3%、34.4%。在英企業全体で同じく2番目に回答が多かったのは「税関の運用」で、特に在英製造業は53.3%で、最も多くの在英製造業がTCAの利用にあたっての課題として挙げた。

TCAの利用にあたっての課題<左:英国、右:EU>（複数回答）

（単位：％）

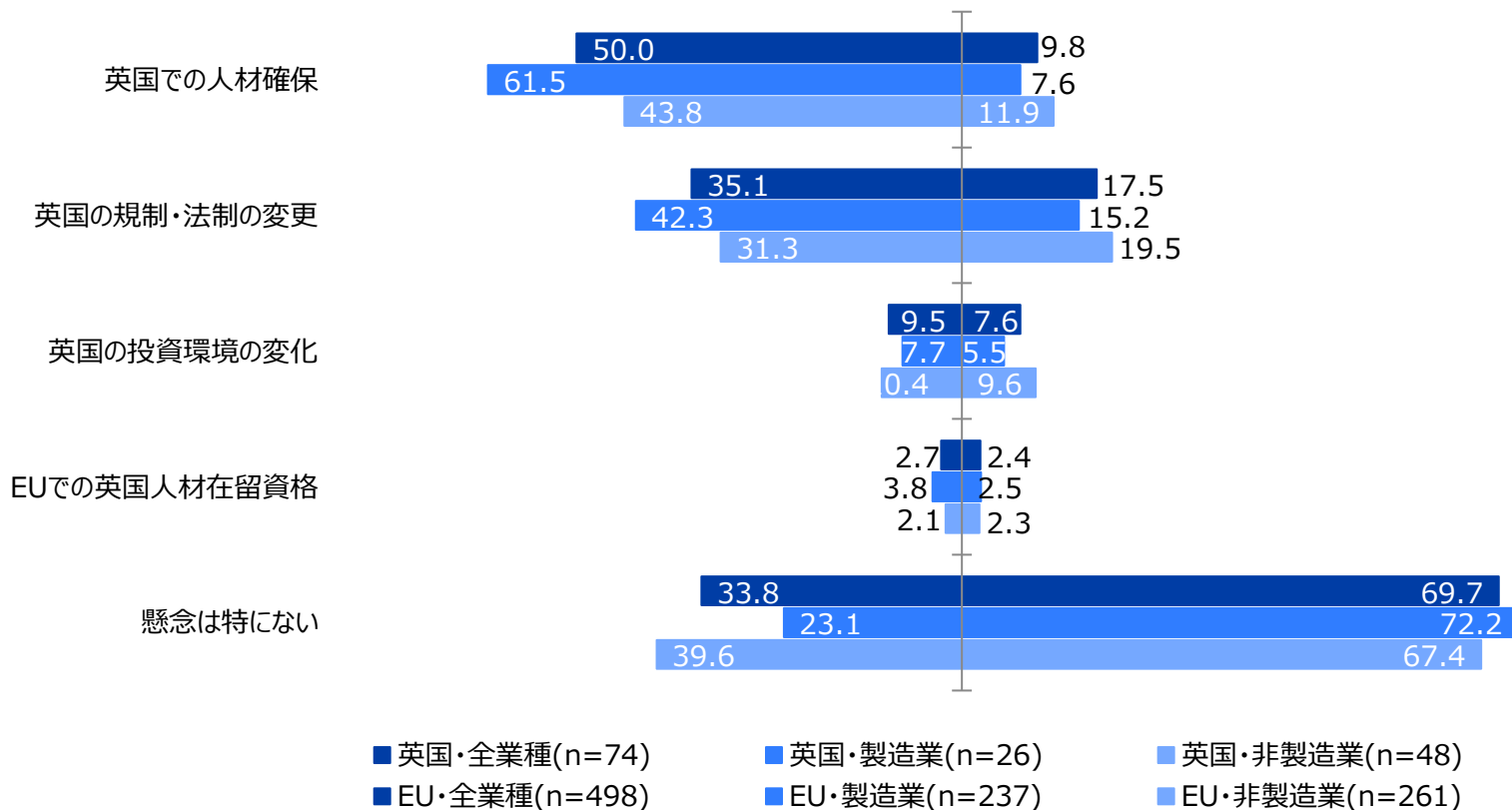


7 | 在英企業、英国での人材確保を懸念

- 英国のEU離脱後、日系企業が抱えるビジネス環境上の懸念については、在EU日系企業は69.7%が「懸念は特にない」と回答した。一方、在英日系企業では「英国での人材確保」、「英国の規制・法制の変更」を懸念として挙げた企業が最も多く、特に在英日系製造業で顕著だった。

日系企業が抱えるビジネス環境上の懸念 <左:英国、右:EU>

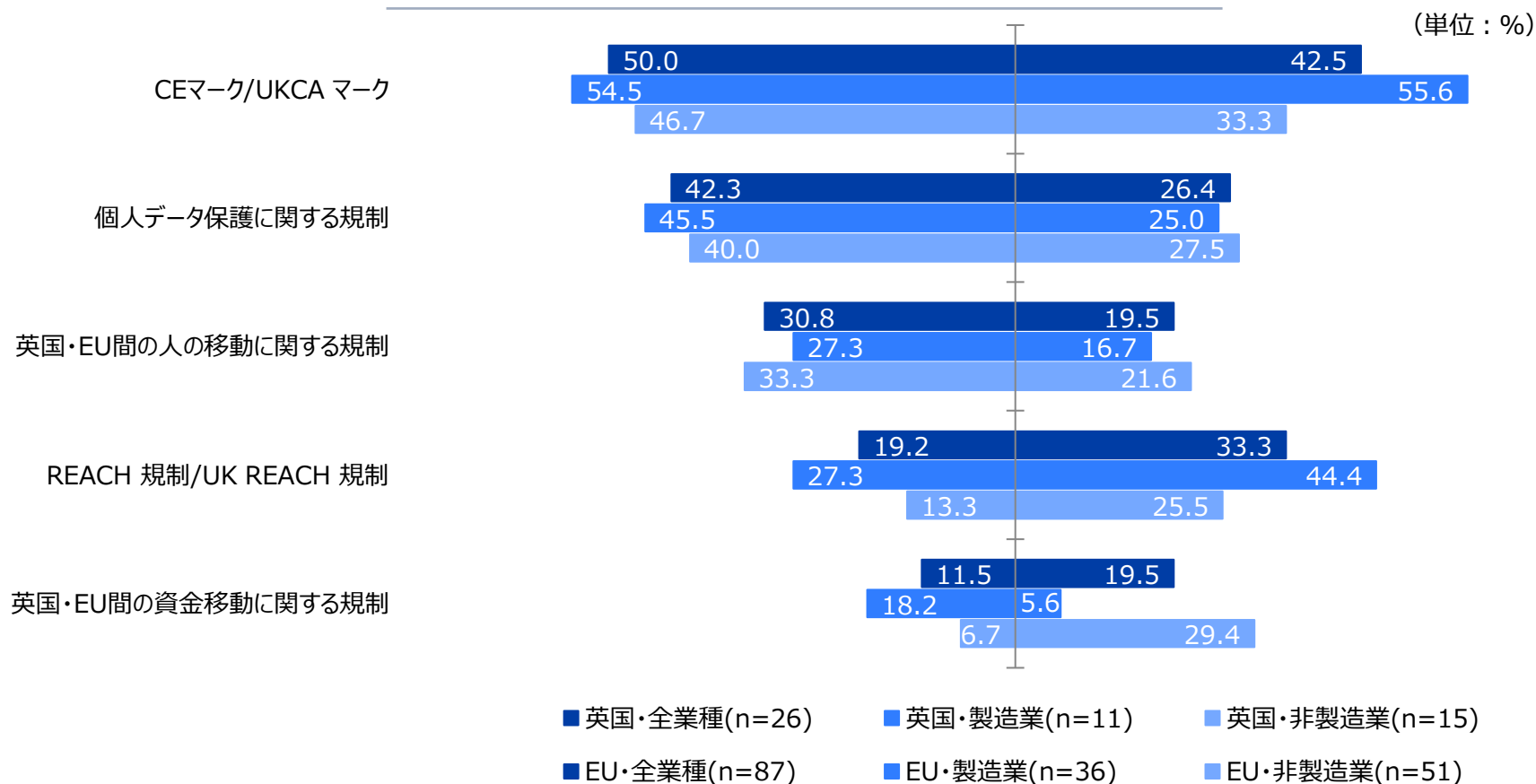
(単位: %)



8 | 製造業では引き続きCE/UKCAマークに関して懸念

- 「英国の規制・法制の変更」に関する具体的な懸念項目については、在英・在EU日系企業ともに「CEマーク/UKCAマーク」が、最も高く、特に製造業で同懸念が高かった。
- 在英日系企業では次いで「個人データ保護に関する規制」を、在EU日系企業では「REACH規制/UK REACH規制」を懸念として挙げる日系企業が多かった。

「英国の規制・法制の変更」に関する懸念 <左:英国、右:EU>

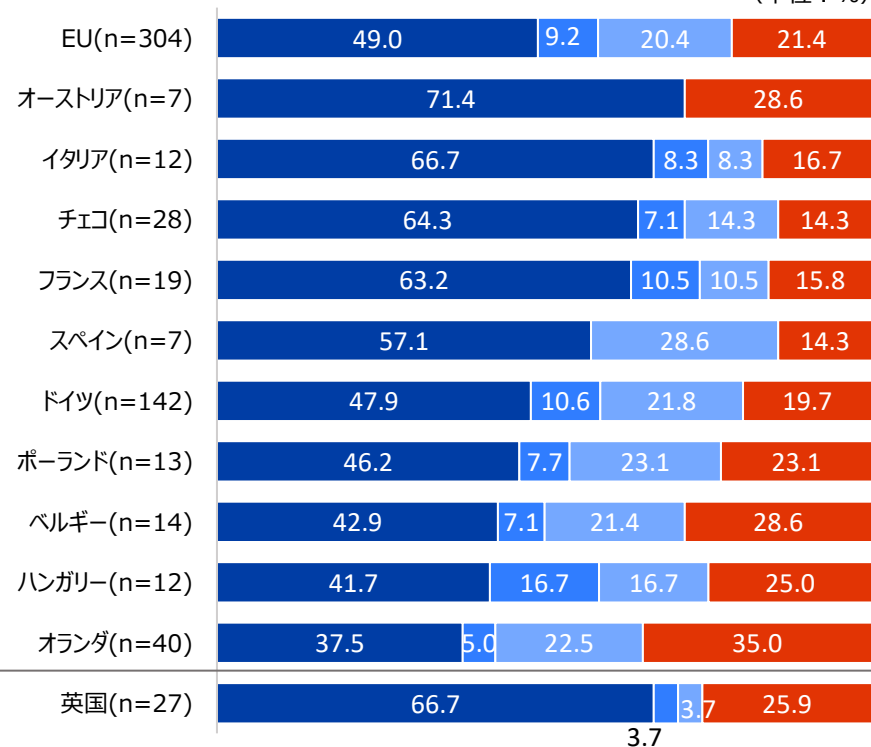


1 | 日EU・EPA利用企業は輸入で約5割

- 在EU日系企業における日EU・EPAの利用状況について、EU全体では、日本からEUへの輸入（日本→EU）で49.0%、EUから日本への輸出（EU→日本）で34.0%の回答企業が日EU・EPAを既に利用。
- 日本からEUへの輸入（日本→EU）では、オーストリア（71.4%）、イタリア（66.7%）、チェコ（64.3%）、フランス（63.2%）、スペイン（57.1%）で5割を超える高い利用割合が示された。

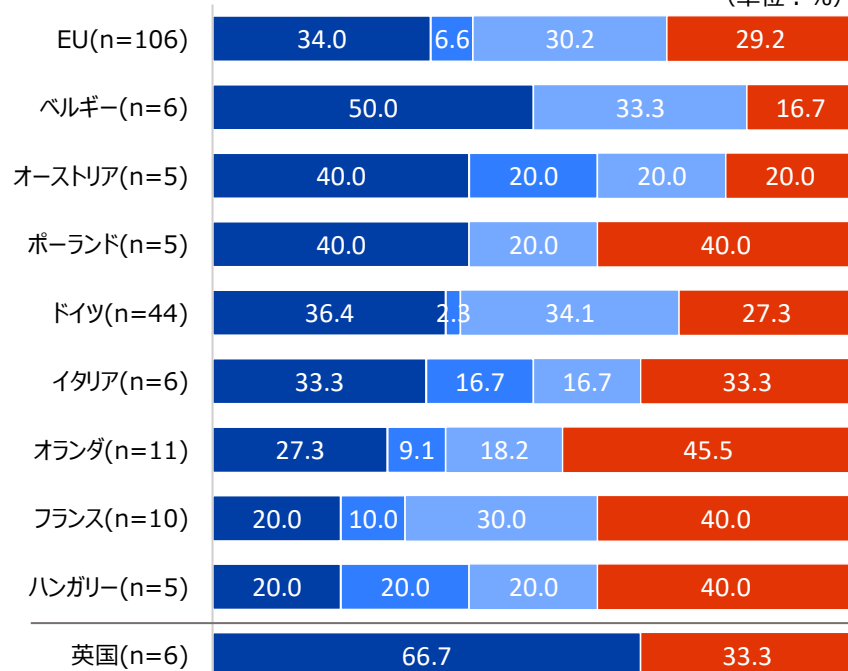
日EU・EPAの利用状況
：日本からEUへの輸入（日本→EU）（国別）

■ 利用している ■ 利用を準備中 ■ 利用を検討中 ■ 利用していない(予定なし)
(単位：%)



日EU・EPAの利用状況
：EUから日本への輸出（EU→日本）（国別）

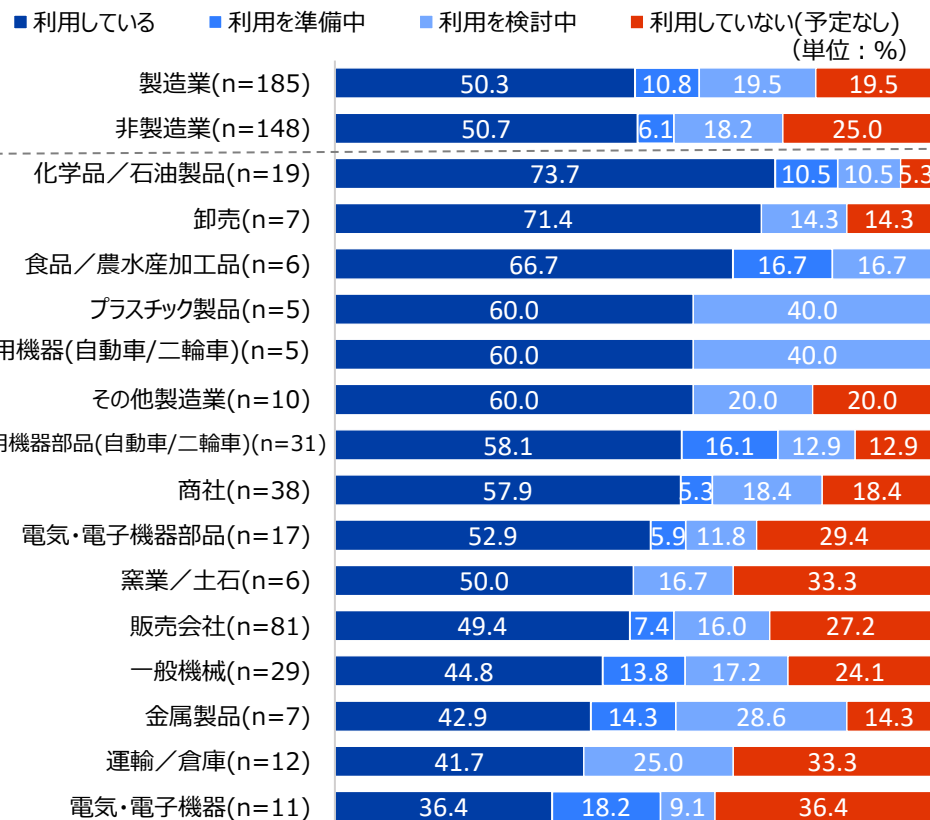
■ 利用している ■ 利用を準備中 ■ 利用を検討中 ■ 利用していない(予定なし)
(単位：%)



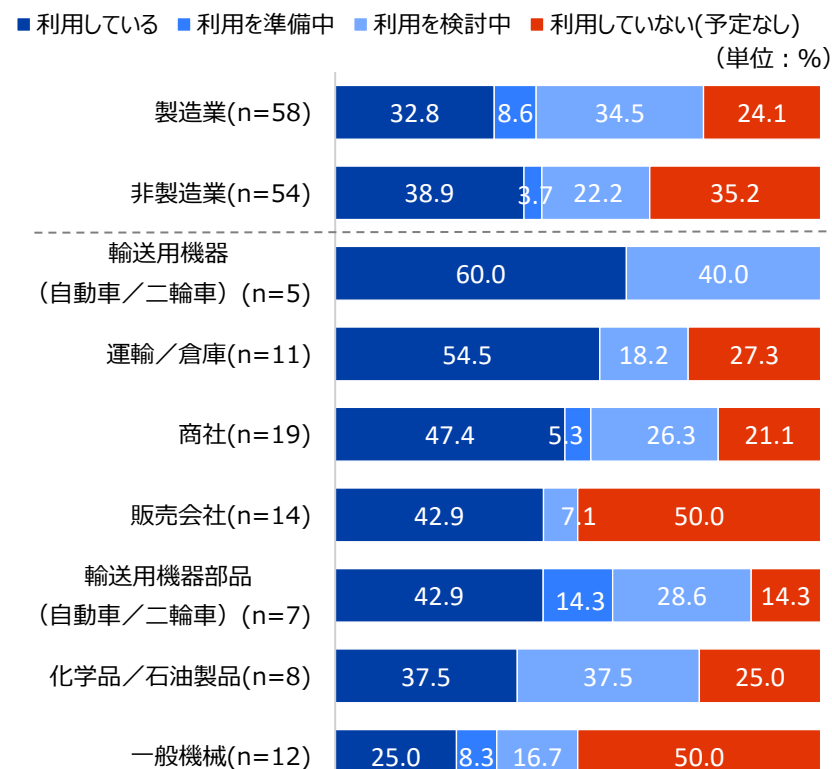
2 | 化学品、卸売、食品、EUへの輸入で高い利用割合

- 在EU日系企業の日本からEUへの輸入（日本→EU）における日EU・EPAの利用状況を業種別に見ると、化学品／石油製品、卸売で7割を超え、食品／農水産加工品、プラスチック製品、輸送用機器（自動車／二輪車）などで6割と高い利用割合が示された。
- EUから日本への輸出（EU→日本）では、製造業・非製造業ともに利用割合が3割を超えた。特に輸送用機器（自動車／二輪車）（60.0%）、運輸／倉庫（54.5%）で高い利用割合が示された。

在EU日系企業の日EU・EPAの利用状況
：日本からEUへの輸入（日本→EU）（業種別）



在EU日系企業の日EU・EPAの利用状況
：EUから日本への輸出（EU→日本）（業種別）



3 | 日EU・EPAを利用してない企業は輸入で約2割

- 日本とEUとの間で取引があるにも関わらず、「日EU・EPAを利用してない」と回答した在EU日系企業が、日本からEUに輸入（日本→EU）している企業304社のうち65社（21.4%）、EUから日本へ輸出（EU→日本）している企業106社のうち31社（29.2%）あった。
- 日本・EU間で輸出入があるにもかかわらず、日EU・EPAを利用してない理由については、「既に無税／日EU・EPAの特恵対象ではない」と回答した割合が全体で64.0%だった。

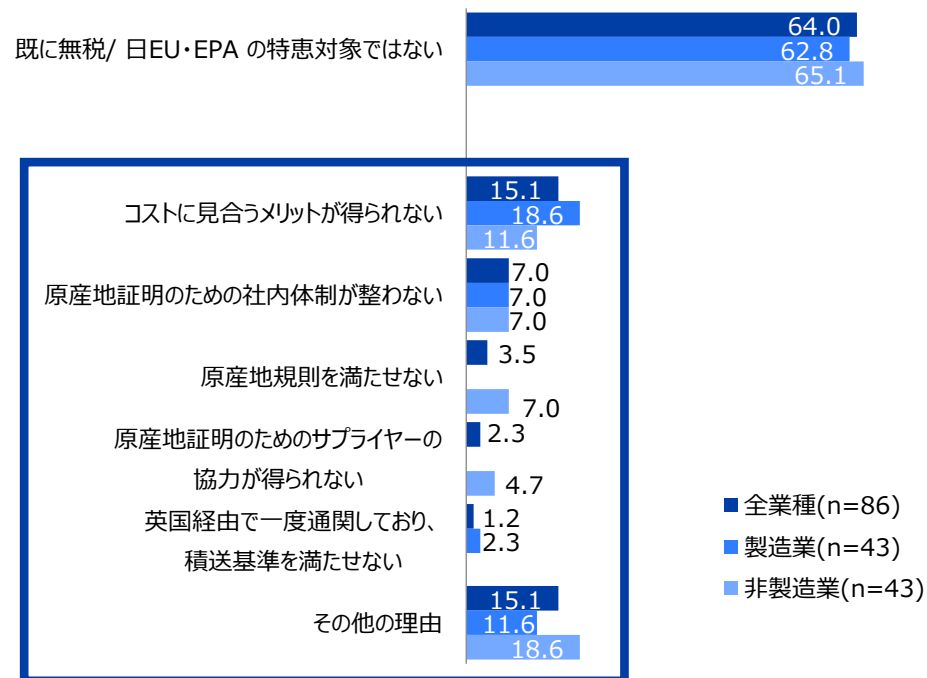
在EU日系企業における日EU・EPAの利用割合

(単位：%)

日EU・EPAの利用状況	回答数	割合
日本からEUへ輸入している	304	100.0
うち EPAを利用してない	149	49.0
利用を準備中	28	9.2
利用を検討中	62	20.4
利用してない（予定なし）	65	21.4
EUから日本へ輸出している	106	100.0
うち EPAを利用してない	36	34.0
利用を準備中	7	6.6
利用を検討中	32	30.2
利用してない（予定なし）	31	29.2

日EU・EPAを利用してない理由と割合（注） （複数回答）

(単位：%)

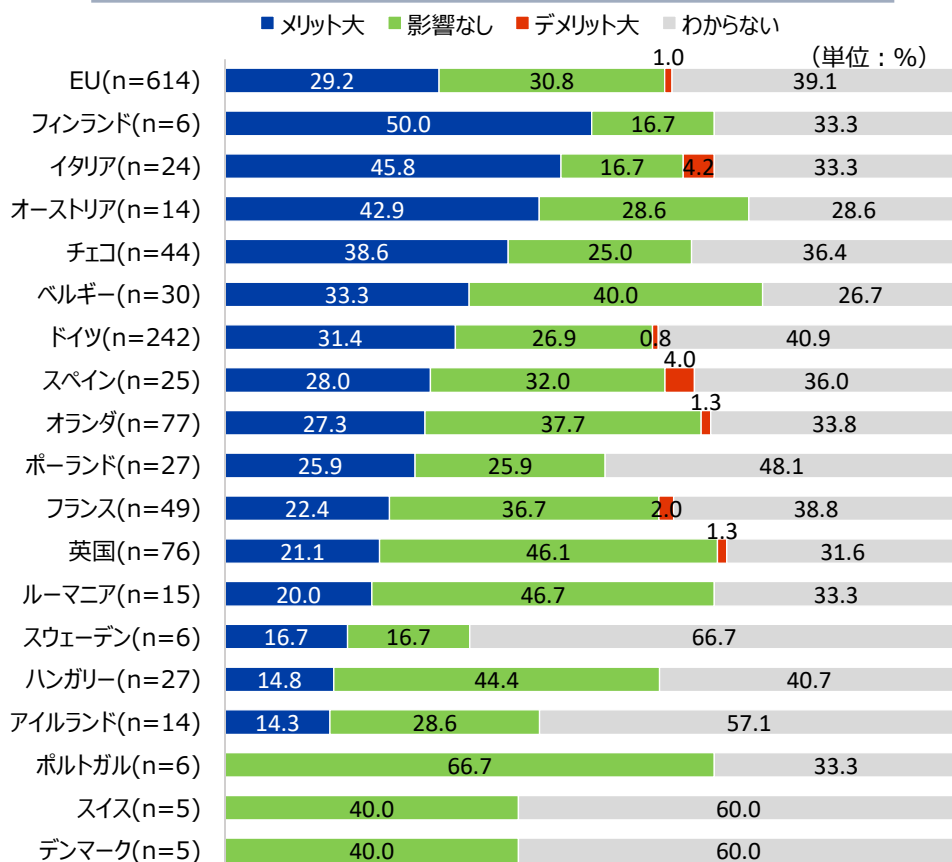


(注) EU・日本間で輸出入のある在欧州日系企業に占める割合。

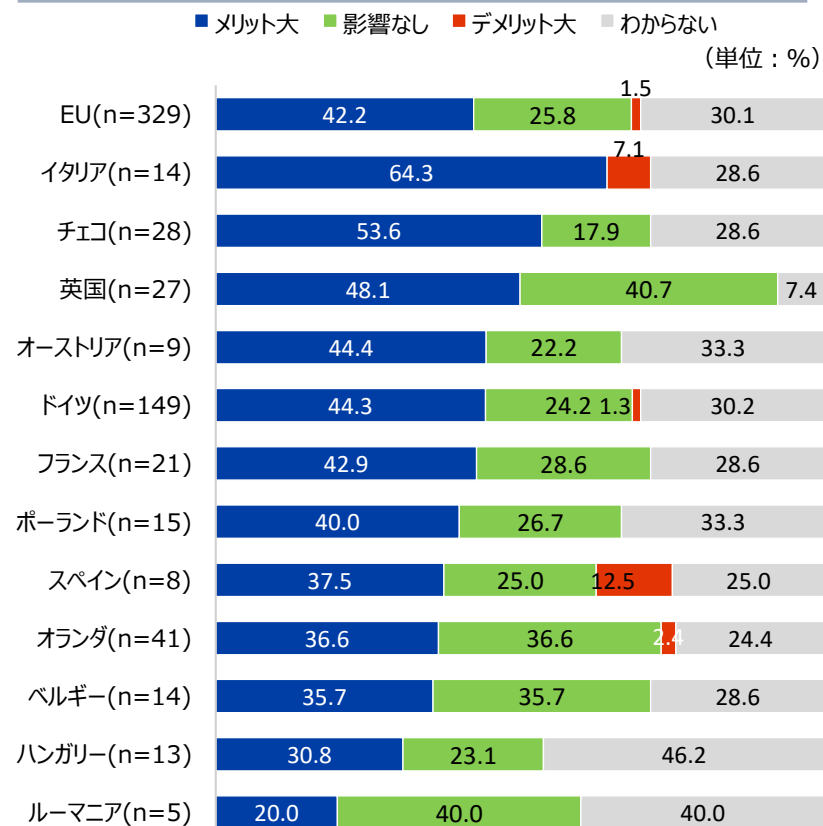
4 | 日EU・EPAを「メリット大」とする企業は4割

- 日EU・EPAが与える影響については、EU全体の29.2%の企業が「メリット大」と回答した。
- 日EU間で輸出または輸入取引がある企業の中では、EU全体で42.2%の企業が「メリット大」と回答した。国別に見ると、イタリア（64.3%）、チェコ（53.6%）で特に「メリット大」の回答割合が高かった。EUから完全離脱をした英国でも、この割合が約5割を占めた。

日EU・EPAが与える影響（国別、全回答企業を対象）



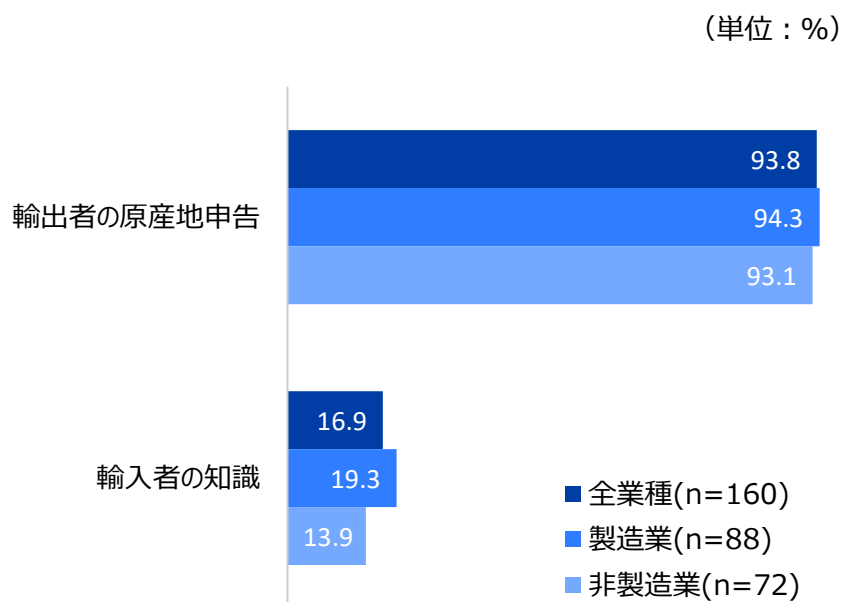
日EU・EPAが与える影響（国別） （日EU間で輸出または輸入のある回答企業のみ対象）



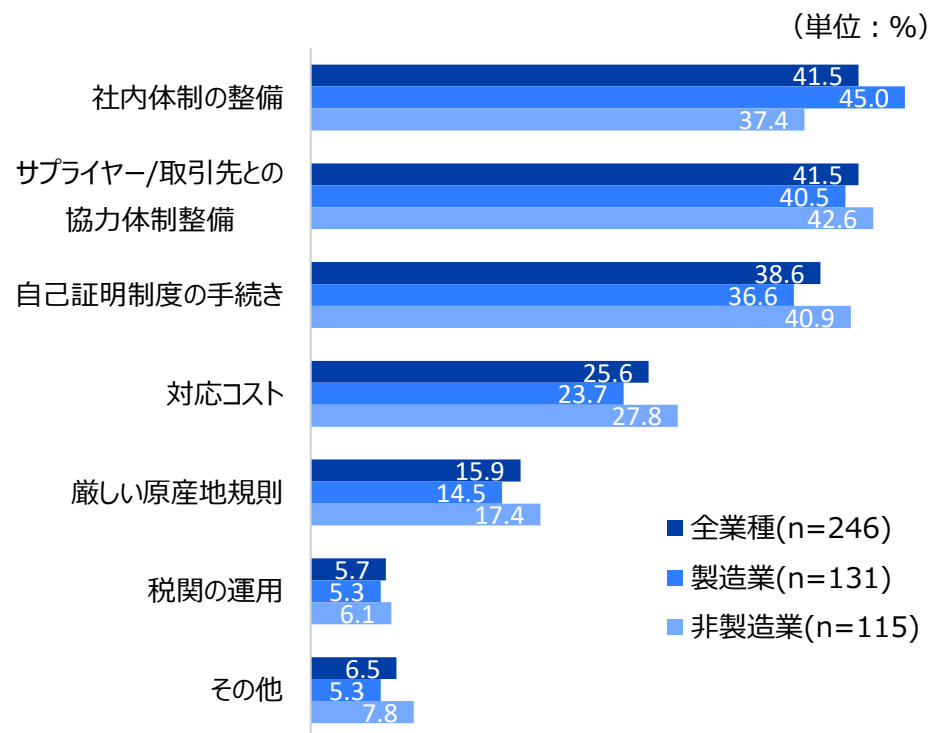
5 | 日EU・EPA利用の課題は引き続き社内体制の整備など

- 日EU・EPA利用時の特惠待遇の申請方法は、「輸出者の原産地申告」が93.8%で大半を占めた。
- 日EU・EPAの利用にあたっての課題について、在EU企業全体では、「社内体制の整備」と「サプライヤー／取引先との協力体制整備（原産地証明書に必要な書類の整備等）」が共に41.5%で最も多かった。次ぐ「自己証明制度の手続き」は、前年から全体で4.3ポイント、非製造業で8.6ポイント増えており、特に非製造業で新たに利用を試みる企業が増えたとみられる。

日EU・EPA利用時の特惠待遇の申請方法
(在EU企業のみ) <複数回答>



日EU・EPA利用にあたっての課題
(在EU企業のみ) <複数回答>



6 | 煩雑な手続きや対応コストが負担との声が引き続き多数

日EU・EPA運用に関する課題やネック、それに対する政府への要望等（自由記述）

<運用の統一化、明確化>

- EU各国の税関によって対応、提出書類が異なる場合がある。
- HSコードの適用・判断が不明瞭、日本とEUで異なる場合がある。

<手続きの簡素化、緩和>

- 申請手続きが煩雑。
- 根拠書類の作成が複雑かつ労力がかかるため、本社物流部門への負担が大きい。
- 書類準備のコストなど手続きにかかる事務量に見合わない。
- 構成部品や調達先が多岐にわたるため、手間が掛かる。
- 各製品ごとに自己証明を準備する必要がある。
- 英国経由で一度通関しており、積送基準を満たせない。積送基準を満たすためには保税倉庫の利用が必要となり、そのコストがかかる。
- サプライヤー側の負担が大きく、タイムリーに証明を受領できないケースが少なくない。
- 関税メリットは輸入国側になるが、対応業務は主に輸出国側にあり、本社側でのサポートが不足。

<その他>

- 社内での対応人材の不足、EPAを理解しているスタッフが少ない。
- サプライヤーから回収した文書などの管理コストが増加。
- 海外生産拡大により日本からEUへの物流量が縮小し、恩恵が低い。
- 税関の見解が輸出国側・輸入国側で齟齬が生じた場合、その調整などの支援をする仕組みがあればよい。

日EU・EPAによる自社の活動への影響（自由記述）

<関税>

- 日本製部品の輸入への関税低減。
- 仕入れコスト、調達コストの低減。
- 関税が無税になり、利益が拡大、収益増加。
- 関税削減により販売価格に還元。

<原産地証明>

- 書類作成など本社負担が増加。
- サプライヤーからの書類作成費用等のコストが発生。
- 書類作成や入手に時間がかかる。

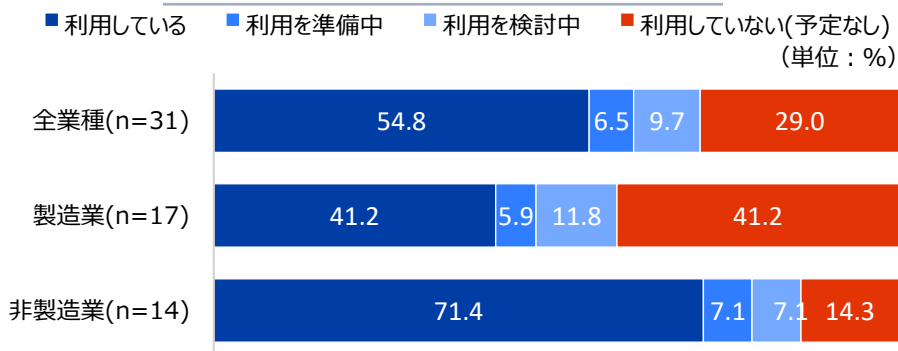
<その他>

- 欧州での価格競争力が高まる。
- EPAによる輸出促進で物量が拡大。
- 円安状況においては、日本から生産に必要な製品を購入する上でメリットがある。
- 新たなビジネスチャンスにつながる。
- 本社で組織的対応を開始した。

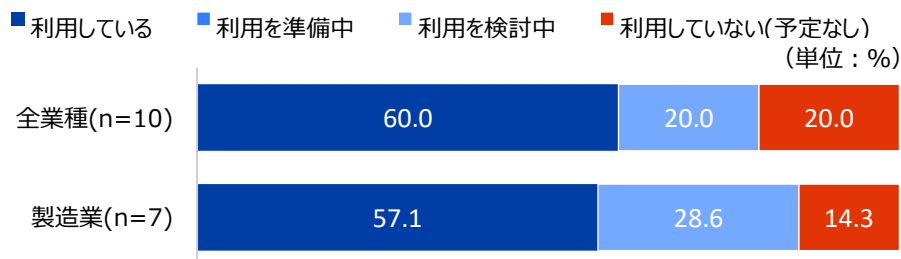
7 | 日英EPA利用企業は輸入で約55%

- 2021年1月に発効した日英EPAの利用状況については、日本から英国への輸入では「利用している」と回答した在英日系企業の割合が54.8%となり、前年から7.0ポイント増えた。英国から日本への輸出では「利用している」の回答割合が6割となった。
- 日英EPAの利用にあたっての課題としては、「社内体制の整備」(48.1%)が最多。前年に回答割合が最も多かった「自己証明制度の手続き」は29.6%と、前年から16.1ポイント減少。在英日系企業において日英EPA利用のための手続きは浸透して来たとみられるが、社内体制整備などが引き続き課題。

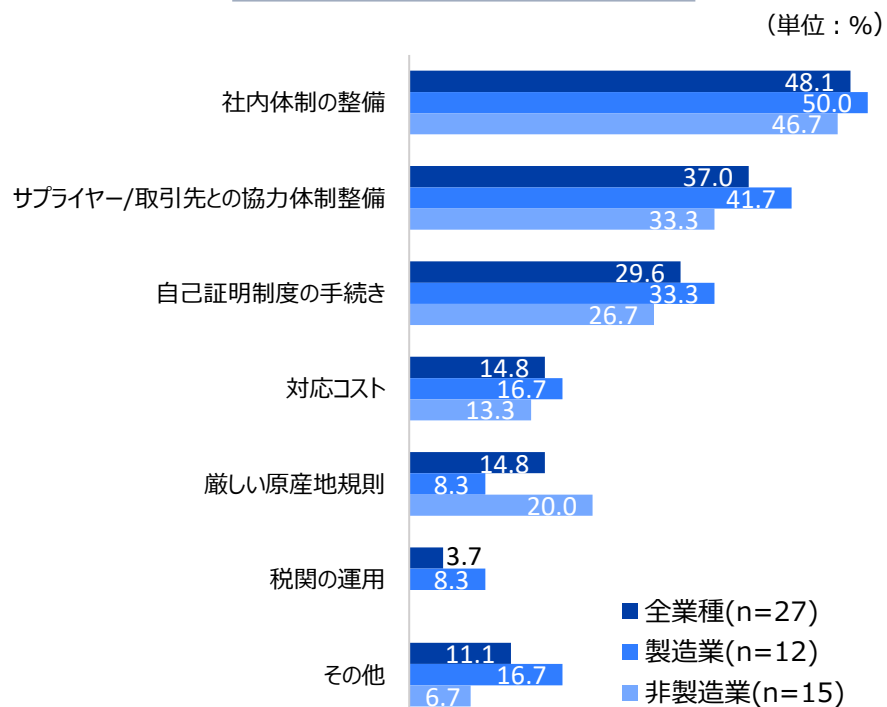
在英日系企業の日英EPAの利用状況
：日本から英国への輸入（日本→英国）



在英日系企業の日英EPAの利用状況
：英国から日本への輸出（英国→日本）



日英EPA利用にあたっての課題
(在英企業のみ) <複数回答>



8 | EUベトナム、EUトルコFTAを多くの企業が利用

- 発効済の二国間／多国間のFTAの利用状況について、EUへの輸入では、ベトナム、トルコとの間で「利用している」と回答した企業数が特に多く、EUからの輸出ではメキシコ、カナダとの間で「利用している」と回答した企業数が多かった。
- 英国への輸入では、韓国、トルコとの間で「利用している」と回答した企業が特に多かった。

EUまたは英国の二国間／多国間FTAの利用状況（欧州全体）〈複数回答〉

(単位:社、%)

EUまたは英国への輸入に際するFTAの優遇税率の利用状況	回答数	利用している	利用を検討中(注1)	利用していない(予定なし)	EUまたは英国からの輸出に際するFTAの優遇税率の利用状況	回答数	利用している	利用を検討中(注1)	利用していない(予定なし)
(参考) 日本→EU	333	168	92	73	(参考) EU→日本	112	40	39	33
	100.0	50.5	27.6	21.9		100.0	35.7	34.8	29.5
ベトナム→EU	33	19	7	7	EU→スイス	97	31	22	44
	100.0	57.6	21.2	21.2		100.0	32.0	22.7	45.4
トルコ→EU	33	16	9	8	EU→トルコ	96	31	25	40
	100.0	48.5	27.3	24.2		100.0	32.3	26.0	41.7
韓国→EU	25	12	5	8	EU→ルワー/アズラント/リテンジタイン(注2)	57	21	13	23
	100.0	48.0	20.0	32.0		100.0	36.8	22.8	40.4
スイス→EU	19	7	4	8	EU→地中海諸国(注3)	41	7	10	24
	100.0	36.8	21.1	42.1		100.0	17.1	24.4	58.5
日本→スイス(注4)	19	9	4	6	EU→カナダ	16	6	3	7
	100.0	47.4	21.1	31.6		100.0	37.5	18.8	43.8
地中海諸国(注3)→EU	10	1	2	7	EU→メキシコ	14	7	4	3
	100.0	10.0	20.0	70.0		100.0	50.0	28.6	21.4
シンガポール→EU	9	1	3	5	EU→韓国	14	5	3	6
	100.0	11.1	33.3	55.6		100.0	35.7	21.4	42.9
カナダ→EU	8	0	3	5	EU→ベトナム	11	1	3	7
	100.0	0.0	37.5	62.5		100.0	9.1	27.3	63.6
メキシコ→EU	8	1	6	1	EU→シンガポール	11	1	2	8
	100.0	12.5	75.0	12.5		100.0	9.1	18.2	72.7
韓国→英国	7	4	1	2	英国→トルコ	10	2	4	4
	100.0	57.1	14.3	28.6		100.0	20.0	40.0	40.0
トルコ→英国	7	3	3	1	英国→ルワー/アズラント/リテンジタイン(注2)	9	3	2	4
	100.0	42.9	42.9	14.3		100.0	33.3	22.2	44.4

(注1) 日EUの場合は「利用を検討中」は「利用を準備中」と「利用を検討中」の合計。

(注2) これら3カ国は、EU以外の欧州経済領域（EEA）加盟国。(注3) モロッコ、チュニジア、ヨルダン、イスラエル、エジプトなど中東・北アフリカ諸国（トルコを除く）。

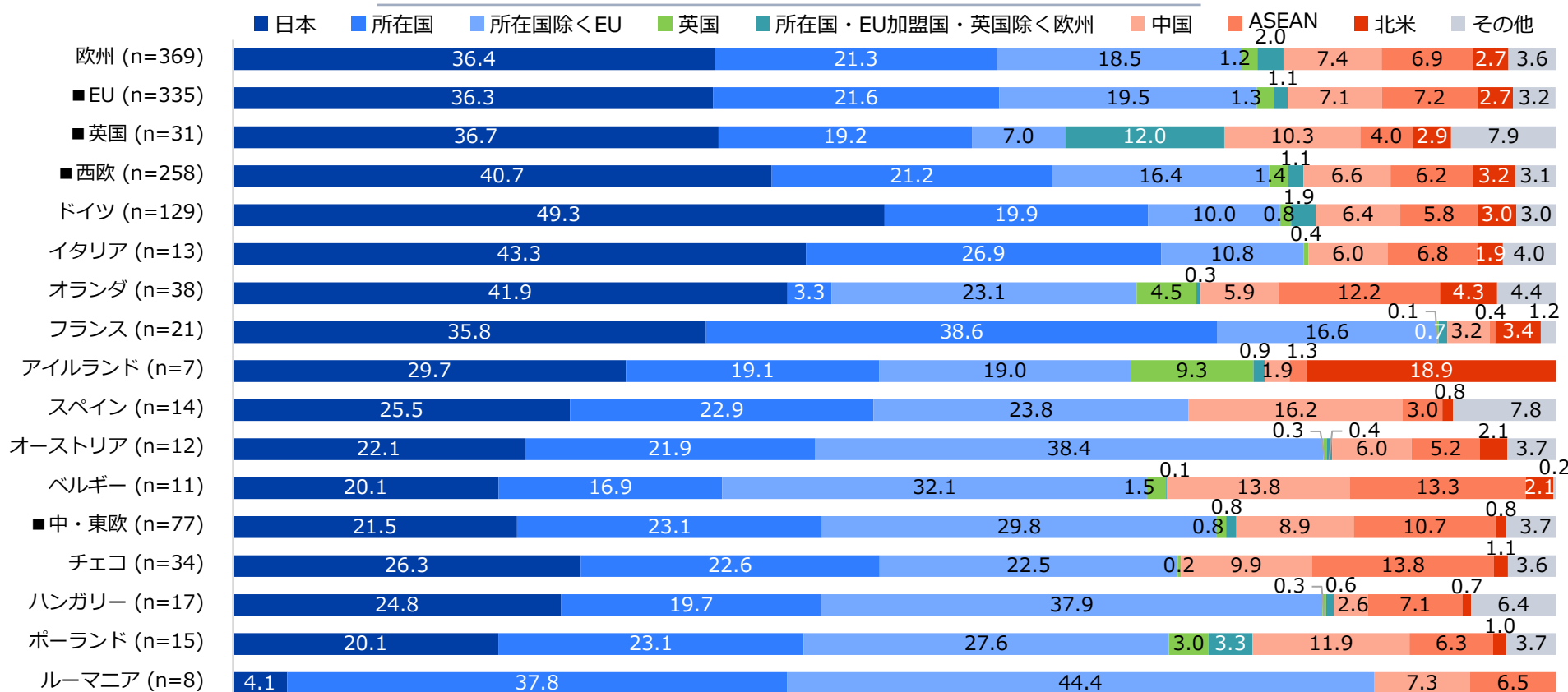
(注4) 日スイスの場合は日本からスイスへの輸入（日本→スイス）。

1 | 在EU日系企業は引き続き日本から多く部品を調達

- 在EU日系企業の部品・原材料の調達先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出。「日本」からの調達割合の平均値は36.3%で、引き続き最大の調達先となった。特に日系企業が多く集積するドイツやオランダでの同割合が、それぞれ49.3%、41.9%と高かった。
- 「日本」からの調達の回答割合の平均値は西欧で40.7%、中・東欧で21.5%と、西欧の方が高かった。

【全業種】部品・原材料の調達先（国・地域別）内訳（金額ベース）

（単位：％）



（注1）各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。

（注2）各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。（注3）西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

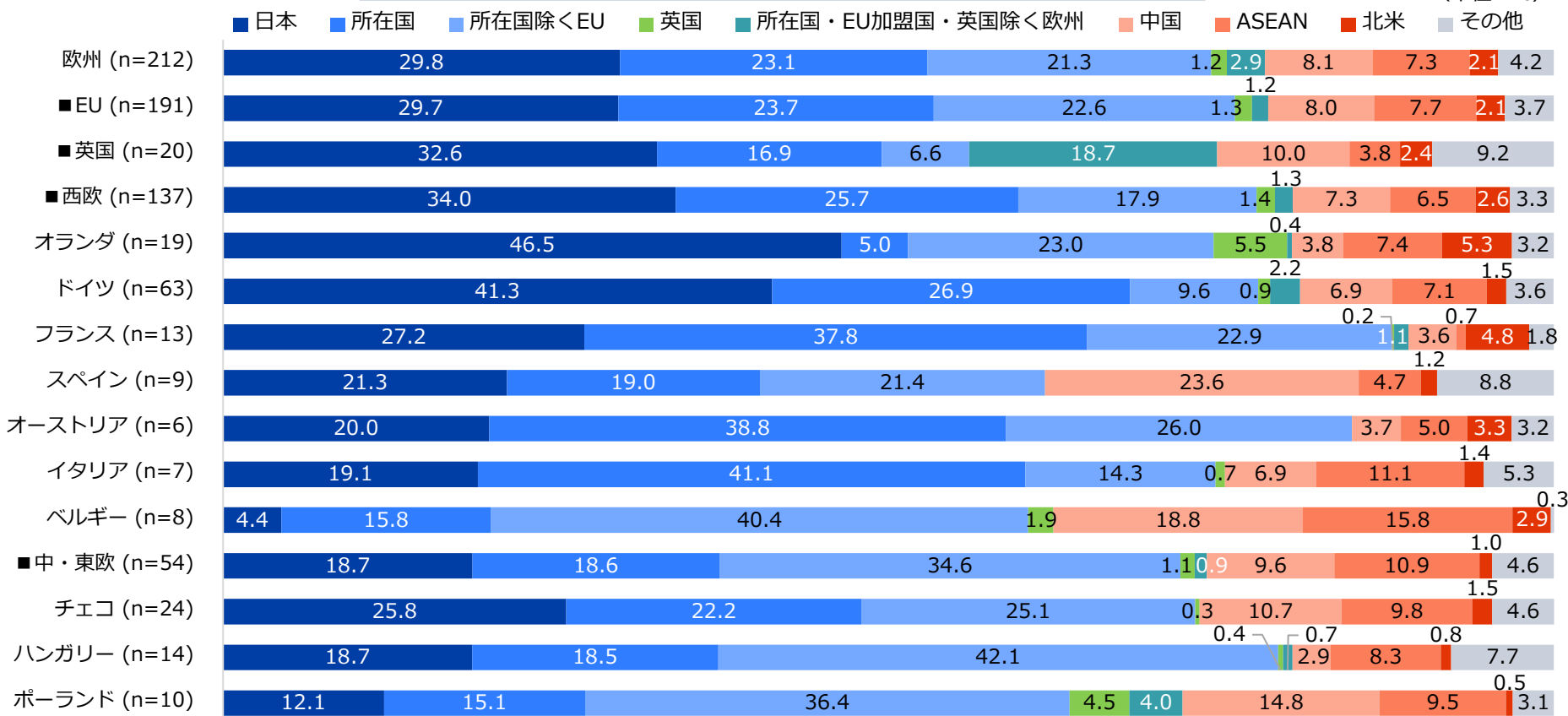
2 | 在EU日系製造業で日本からの調達は引き続き堅調

- 在EU日系製造業の部品・原材料の調達先（国・地域別）について、「日本」からの調達割合の平均値は、前年調査比（*）1.6ポイント減の29.7%だったが、引き続き最大の調達先となった。
- 在英日系製造業の「EU」からの調達割合の平均値は6.6%で、4.3ポイント低下した。一方、「EU・英国を除く欧州」が5.9ポイント増の18.7%となった。

(*）英国を除くEU

【製造業】部品・原材料の調達先（国・地域別）内訳（金額ベース）

（単位：％）



(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。

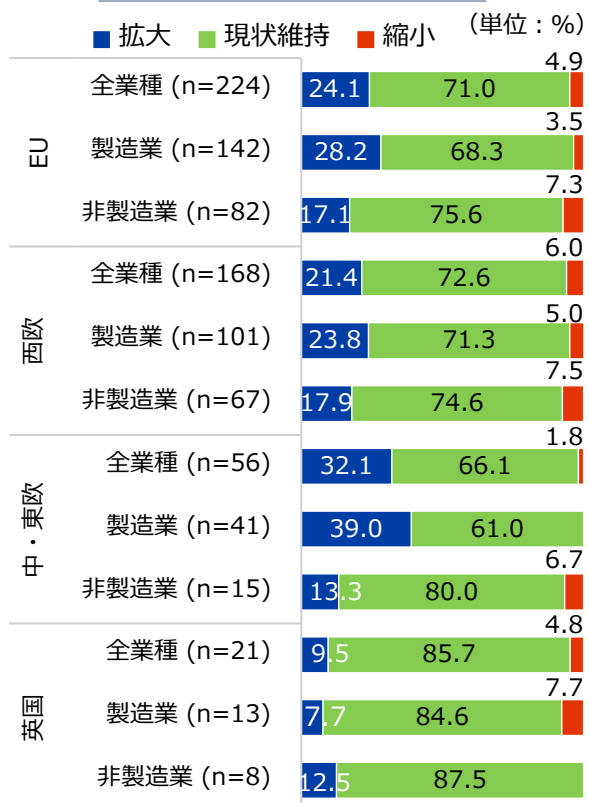
(注2) 各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。(注3) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

3 | 中・東欧製造業の5割がEU域内からの調達拡大を志向

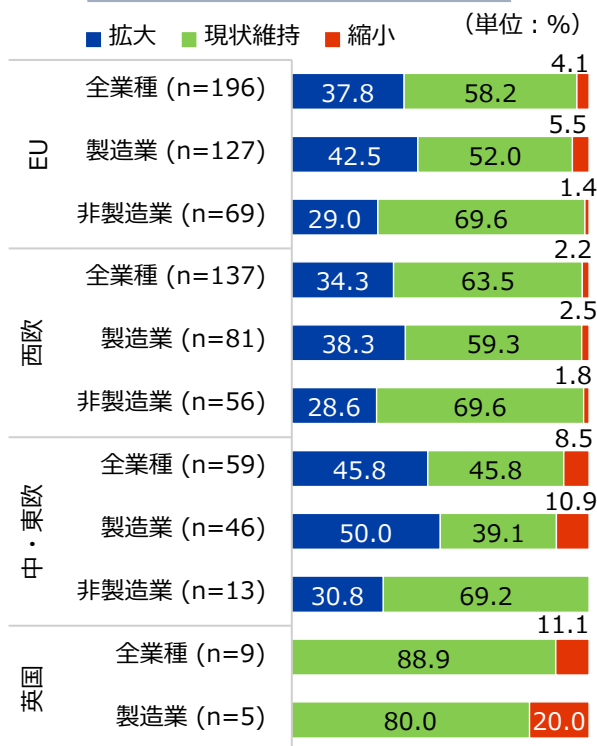
- 所在国での今後の調達方針では、在EU日系企業全体で24.1%が「拡大」する方針を示した。EU域内での今後の方針を見ると「拡大」は前年調査比(*) 4.8ポイント増の37.8%と大きく、引き続きEU域内での調達拡大を目指す傾向がみられる。この傾向は中・東欧の製造業で特に顕著で、12.8ポイント増。
- 在EU日系企業全体では、英国からの調達を「拡大」させると答えた割合は6.9ポイント増加し、9.8%となった。一方、在英日系企業全体では、EUからの調達を「現状維持」させると回答した割合が19.7ポイント増の88.9%となった。

(*) 英国を除くEU

所在国での今後の調達方針

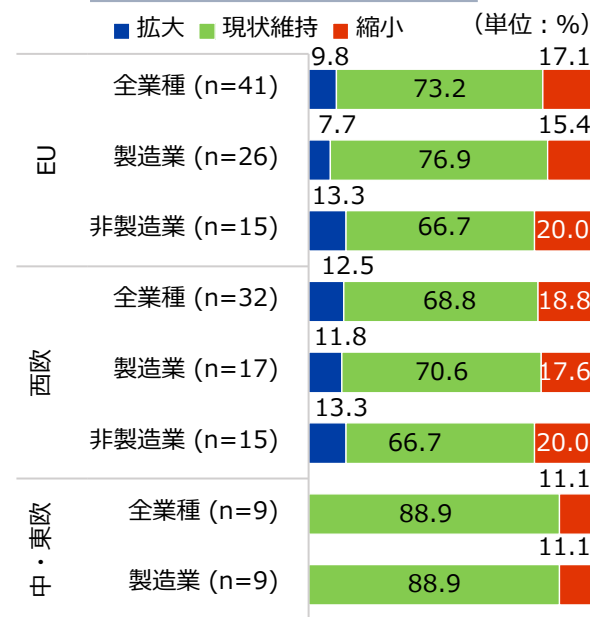


EU域内*での今後の調達方針



*所在国、アイルランドを除く

英国からの今後の調達方針



(注1) 産業別で回答企業数が5社に満たない場合は、対象外とした。

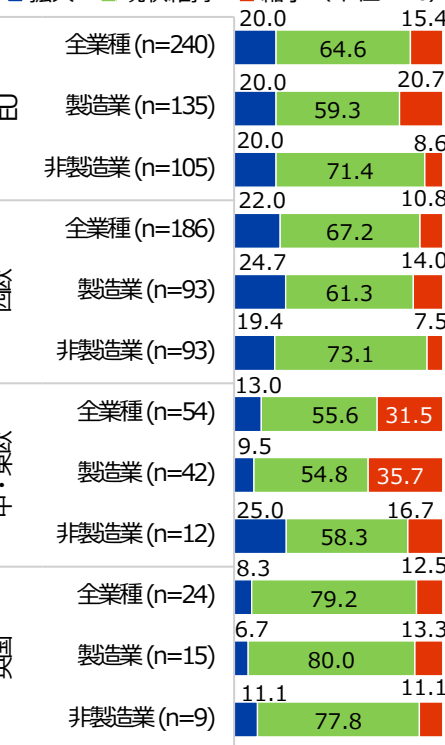
(注2) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

4 | 在EU日系企業の35%がASEANからの調達拡大を志向

- 在EU日系企業の20.0%が今後、日本からの調達を「拡大」と回答した。ASEANからの調達拡大を目指す企業が引き続き多く、34.8%が今後「拡大」と回答。一方、米国からの調達を「拡大」と回答した在EU日系企業は12.5%にとどまった。
- 在中・東欧日系企業で、日本や中国からの調達を「縮小」と回答した企業が目立った。一方、前頁のとおり、所在国やEUからの調達拡大の傾向がみられることから、引き続きサプライチェーンの重点をEU域内へ移そうとしている傾向がうかがえる。

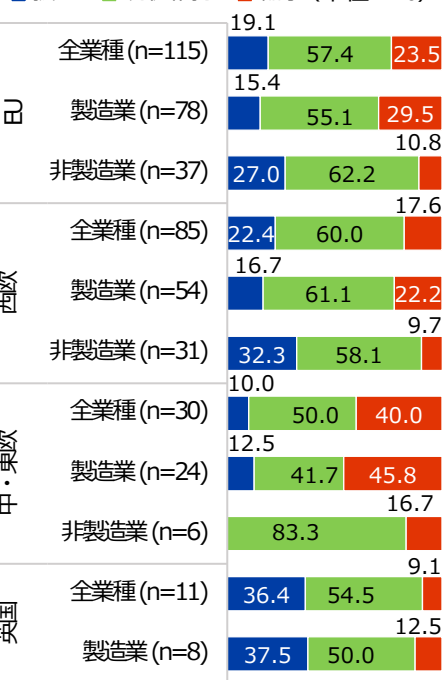
日本からの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



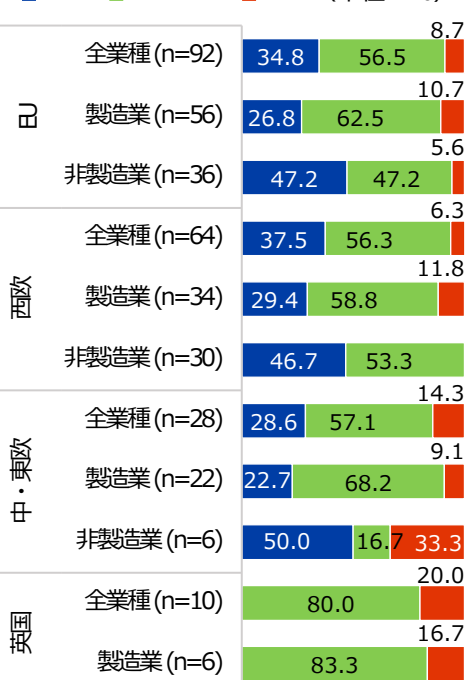
中国からの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



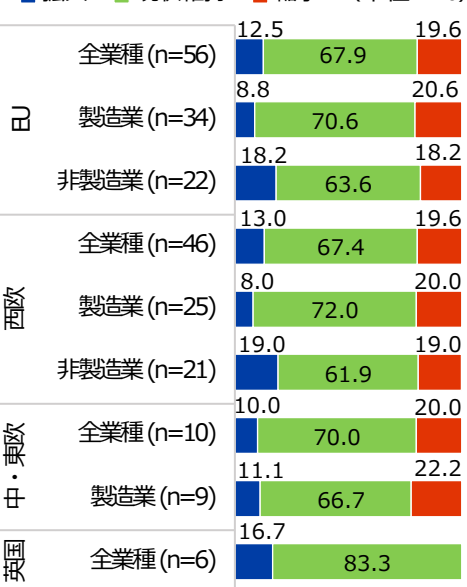
ASEANからの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



米国からの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



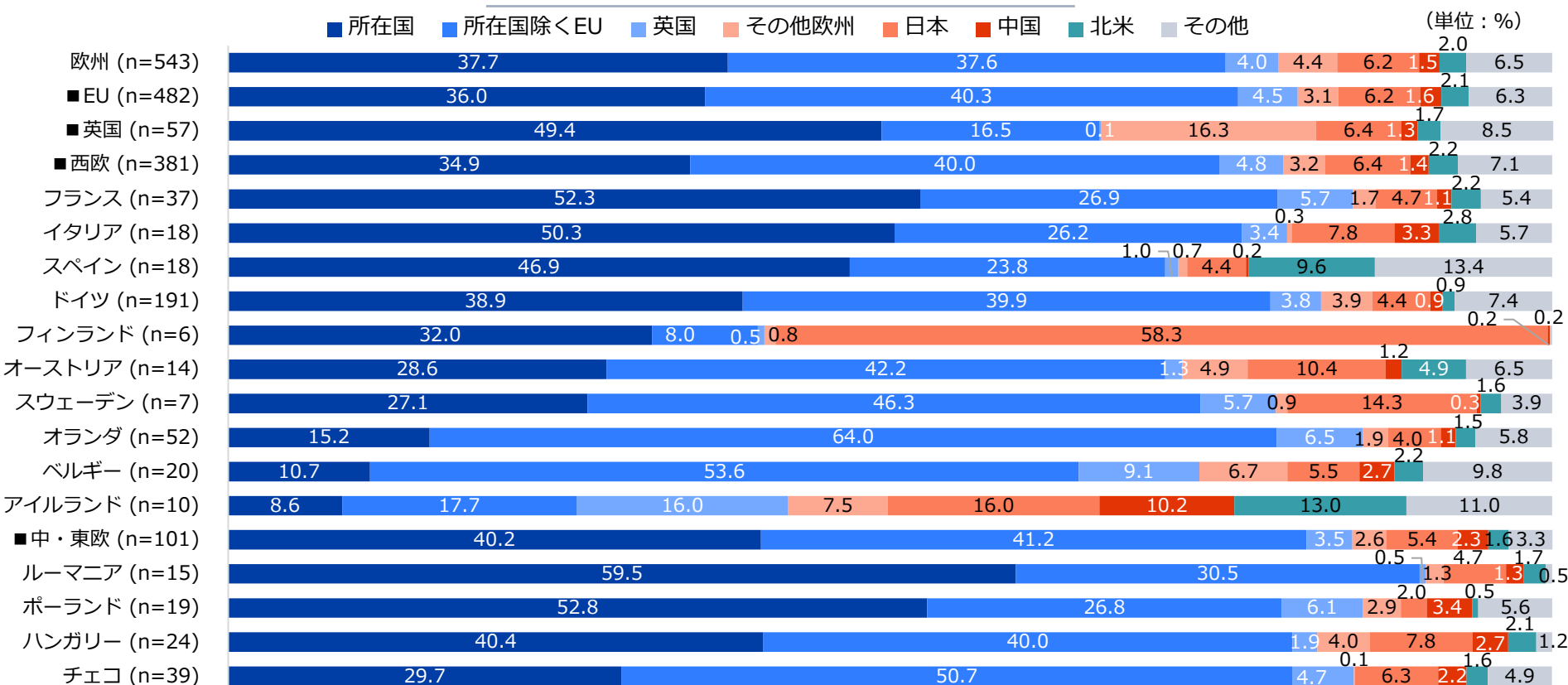
(注1) 産業別で回答企業数が5社に満たない場合は、対象外とした。

(注2) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

5 | 在英日系企業の販売、英国市場の存在感が増す

- 販売先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出した。在EU日系企業にとって、所在国を含むEUが販売先全体に占める平均割合は76.3%で多くの企業が主要な販売市場をEU市場としている。
- 在英日系企業では所在国の割合が前年調査比2.4ポイント増の49.4%と英国市場の存在感が増加した。また、在アイルランド日系企業にとって英国市場の占める割合は16.0%と引き続き高い。

製品の販売先（国・地域別）内訳（金額ベース）



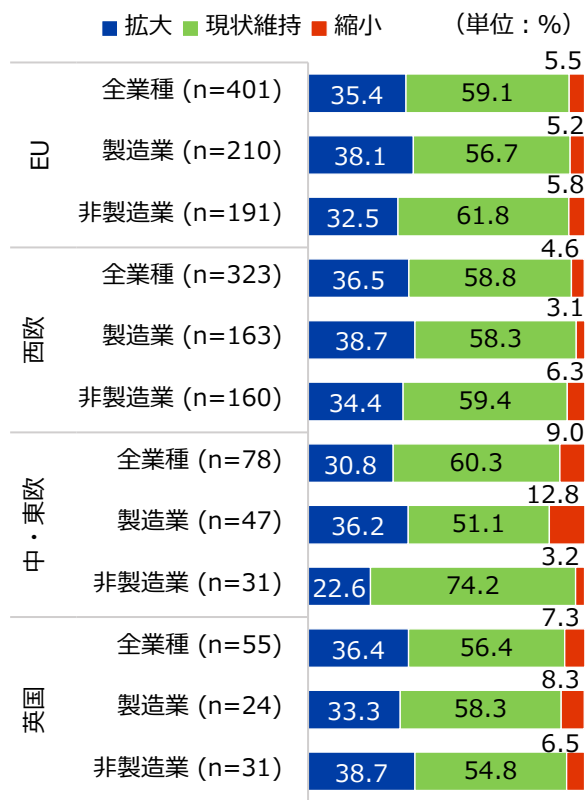
(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の販売先の合計は100。

(注2) 各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。(注3) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

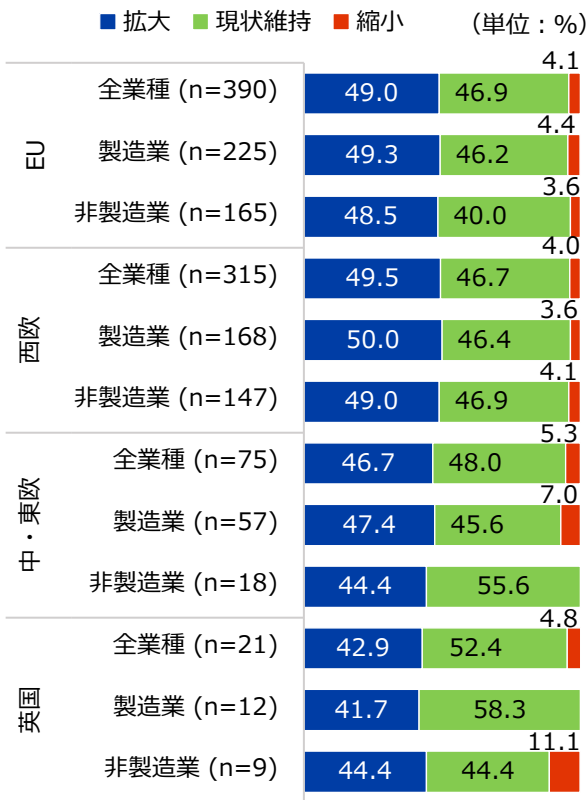
6 | EU市場での販路拡大を志向

- 在EU日系企業の所在国での今後の販売方針について、「拡大」と回答した企業の割合は35.4%だった。在西欧日系企業の36.5%が「拡大」と回答、在中・東欧日系企業の30.8%より高かった。EUにおける今後の販売方針は、「拡大」が49.0%で、所在国より高く、EU全体での拡販志向が見て取れる。
- 英国市場については、在EU日系企業で「拡大」と回答した割合は29.7%と、前年調査比5.8ポイント増。在中・東欧日系企業で特に顕著で、「拡大」と回答した割合は38.1%と、17.0ポイント増。

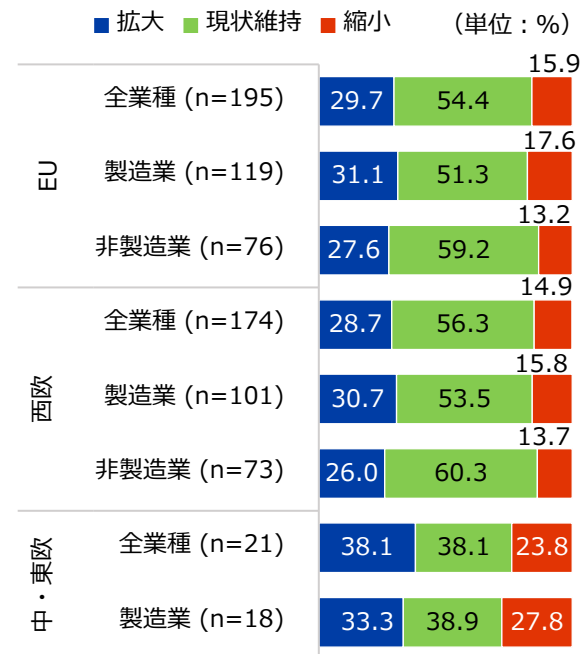
所在国での今後の販売方針



EU*への今後の販売方針



英国への今後の販売方針



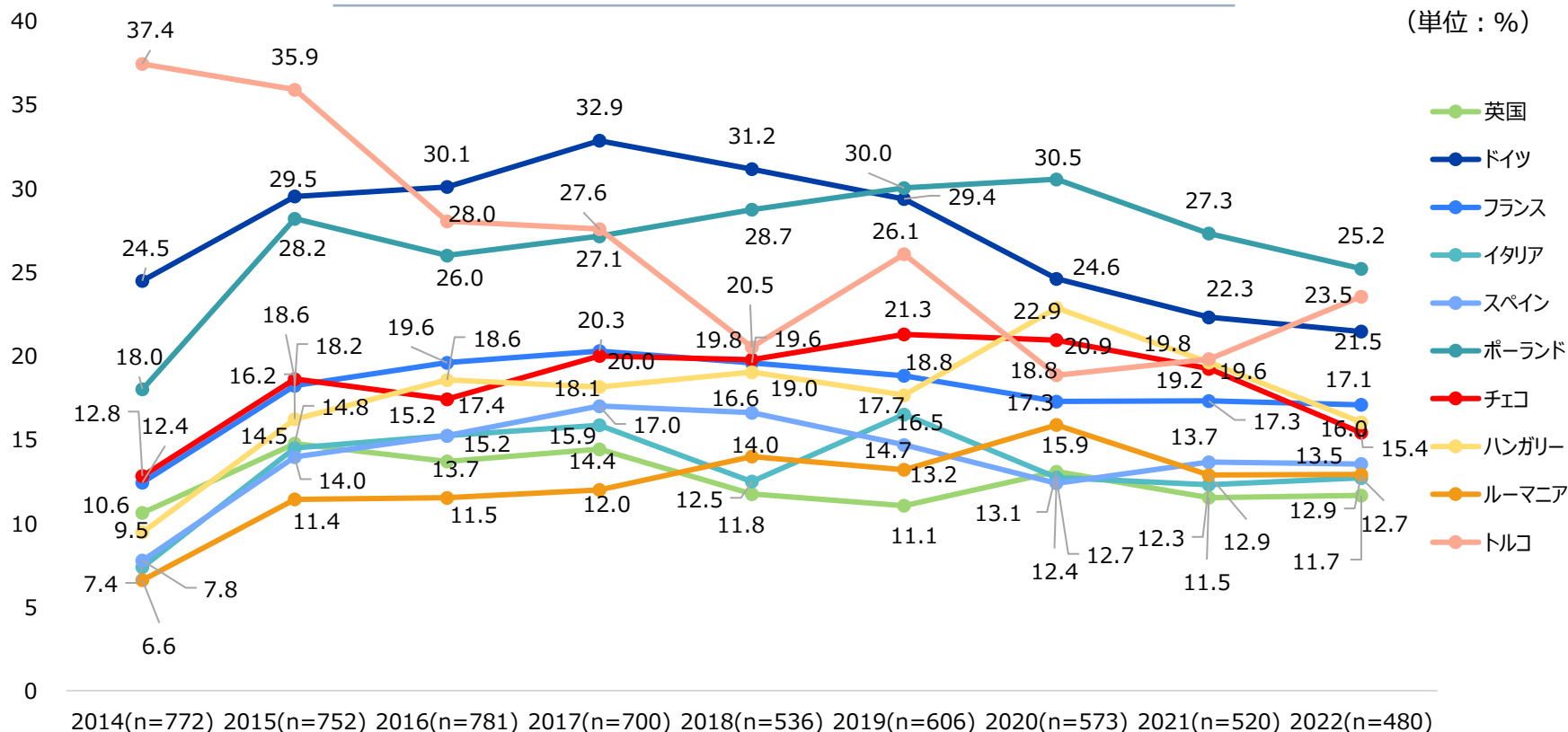
(注1) 産業別で回答企業数が5社に満たない場合は、対象外とした。
 (注2) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

*所在国、アイルランドを除く。

1 | 将来有望な販売先、上位はポーランド、トルコ、ドイツ

- 首位は4年連続でポーランドで、トルコが7年ぶりにドイツを上回った。英国が再び10位入りした。中・東欧からは、ポーランドのほかハンガリー（5位）、チェコ（6位）、ルーマニア（8位）が10位入りし、選んだ理由は3年連続で「経済成長に伴う需要増」、「取引先の移転・進出」が多かった。
- ロシアを選んだのは9社（前回83社）、ウクライナは19社（前回31社）と、各々減少が目立った。ロシアによるウクライナ侵攻の影響とみられる。

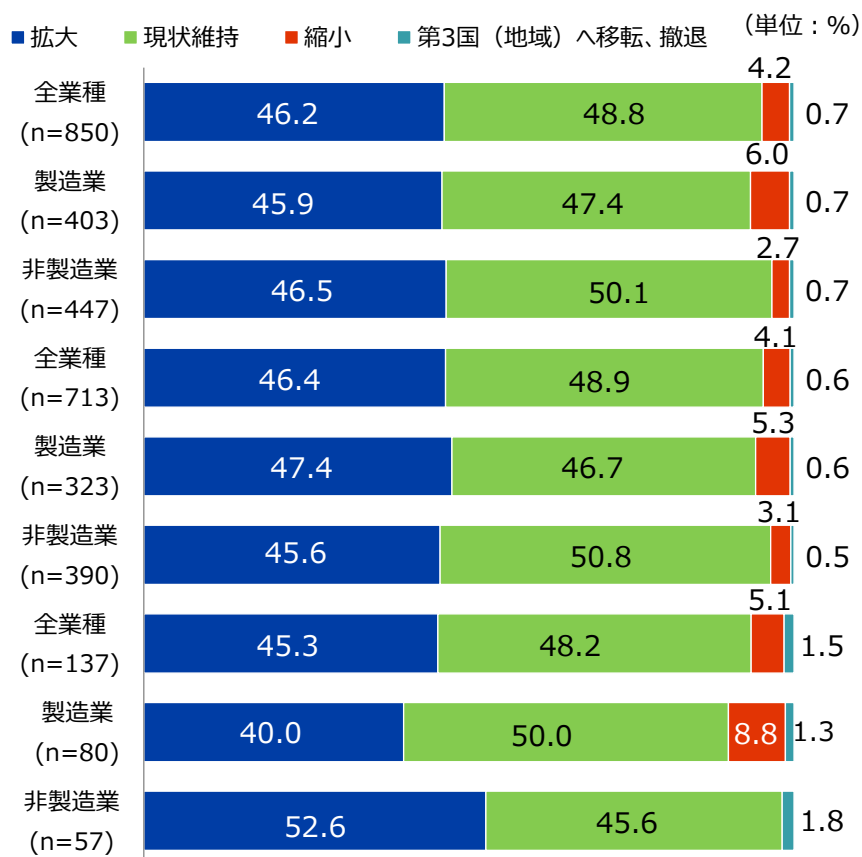
将来有望な販売先の推移（2022年調査の上位10カ国）＜複数回答＞



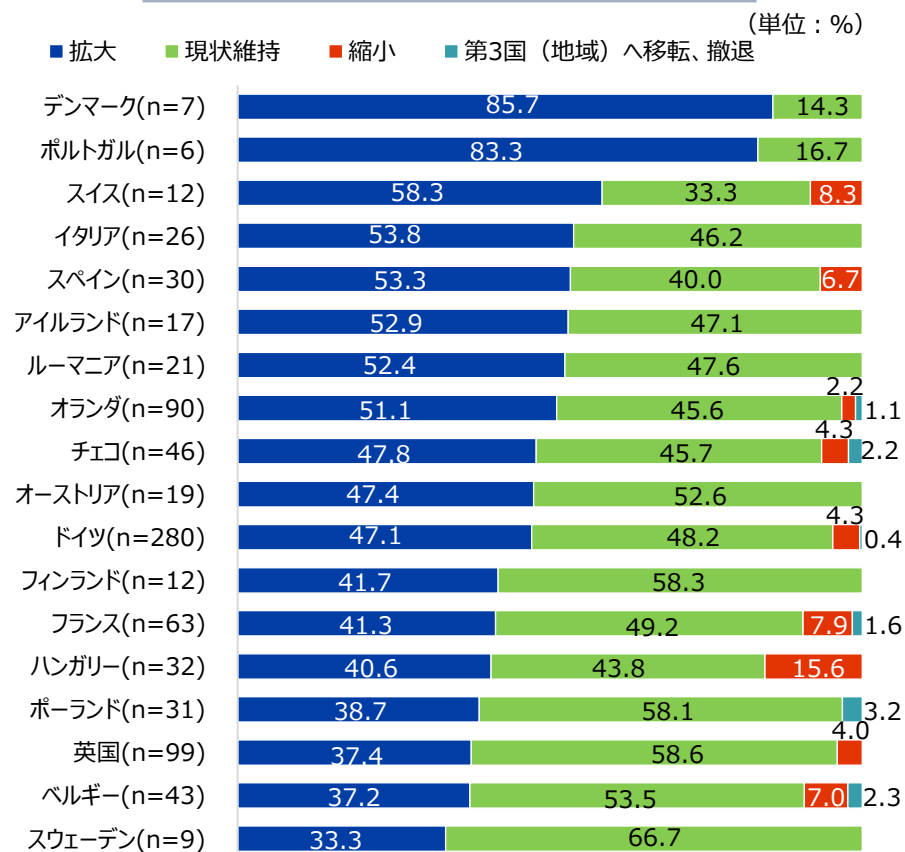
1 | 今後の事業「拡大」は微減、「現状維持」「縮小」は微増

- 46.2%の企業が今後1～2年の事業を「拡大」と回答、前年調査から1.6ポイント減となった。「拡大」理由は「成長性、潜在力の高さ」、「輸出先の増加（販路拡大）による売上増加」が多かった。他方、「現状維持」は48.8%、「縮小」は4.2%で、前年調査から1.2ポイント、0.8ポイント拡大した。
- 国別ではデンマークで「拡大」の割合が85.7%と最大、最多理由は「成長性、潜在力の高さ」だった。

今後1～2年の事業展開の方向性（業種別）



今後1～2年の事業展開の方向性（国別）

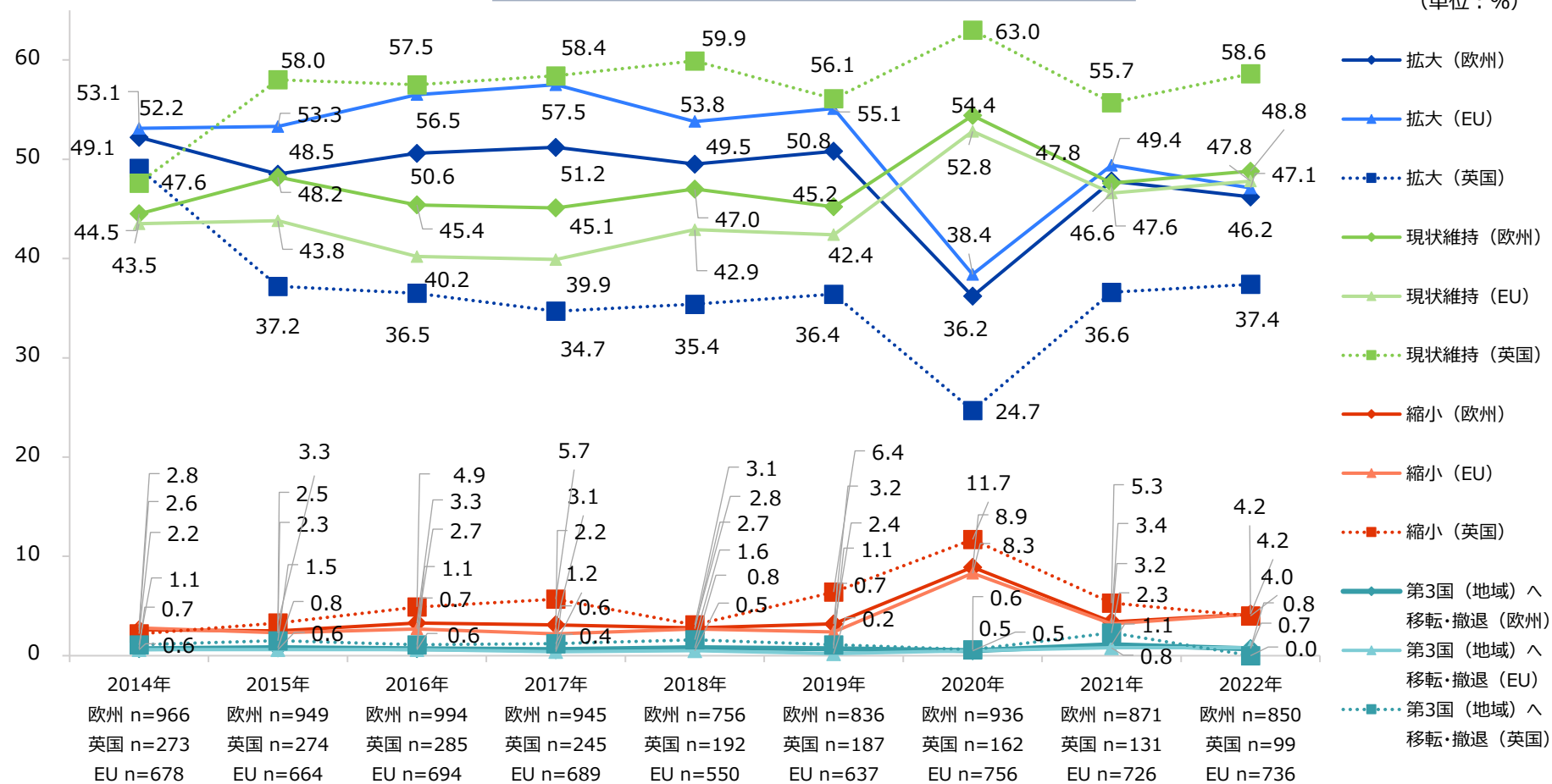


2 | 全業種で「現状維持」が「拡大」を上回る

- 全業種での、今後1～2年の事業展開についての「現状維持」の割合は欧州全体で48.8%と、新型コロナ禍の影響を受けた2020年ぶりに「拡大」を上回った。ウクライナ情勢による先行き不透明が影響した可能性がある。「第三国（地域）へ撤退・移転」予定と回答した在英日系企業は、0社だった。

今後1～2年間の事業展開の方向性の推移（全業種）

（単位：％）

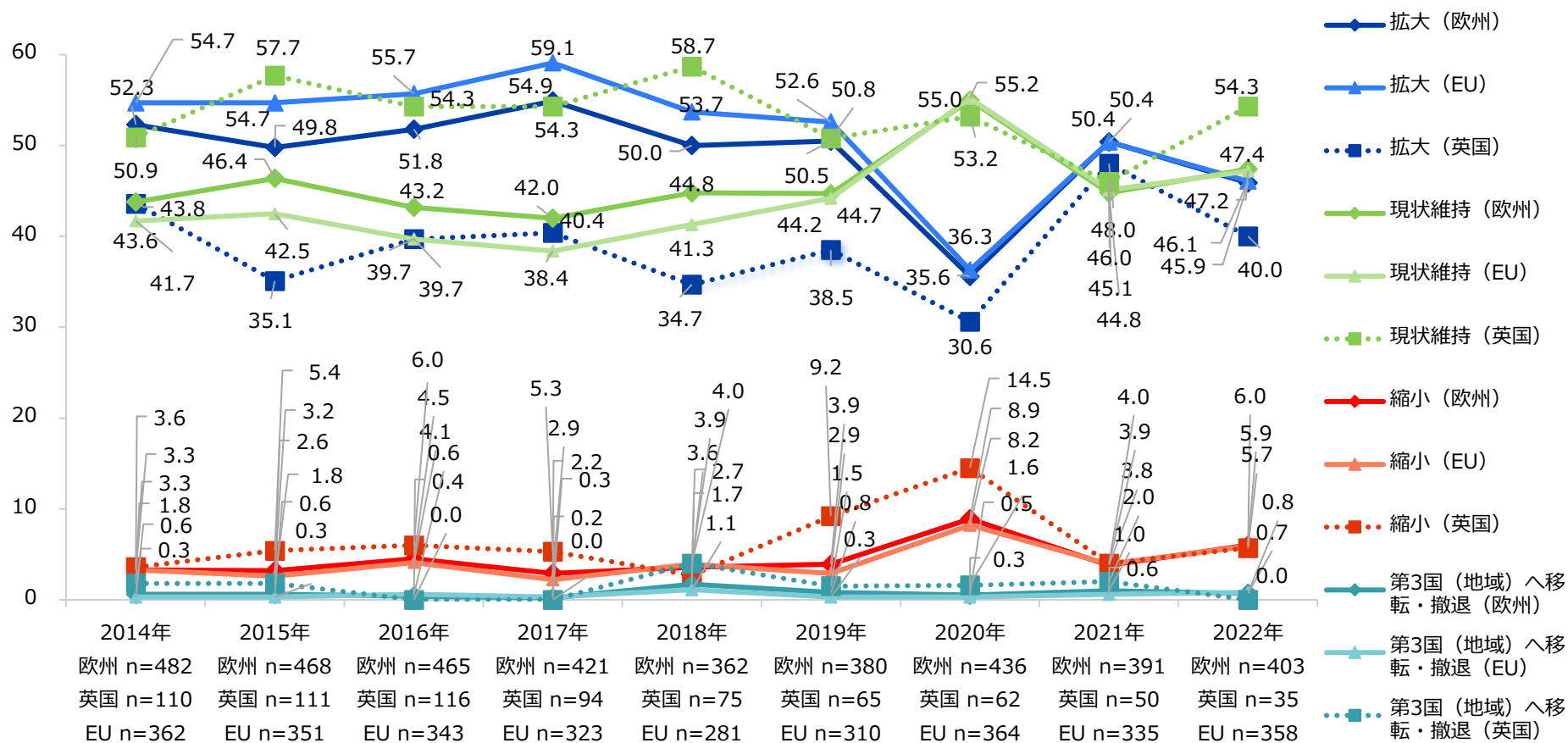


3 | 製造業も、英国を筆頭に「現状維持」が最大

- 製造業でも、欧州全体の「現状維持」の回答割合は「拡大」を上回り、逆転した。EU、英国でも同様だが、英国での「現状維持」の割合が54.3%と高かった。ウクライナ情勢を受け静観の傾向が明らかに。

今後1~2年間の事業展開の方向性の推移（製造業）

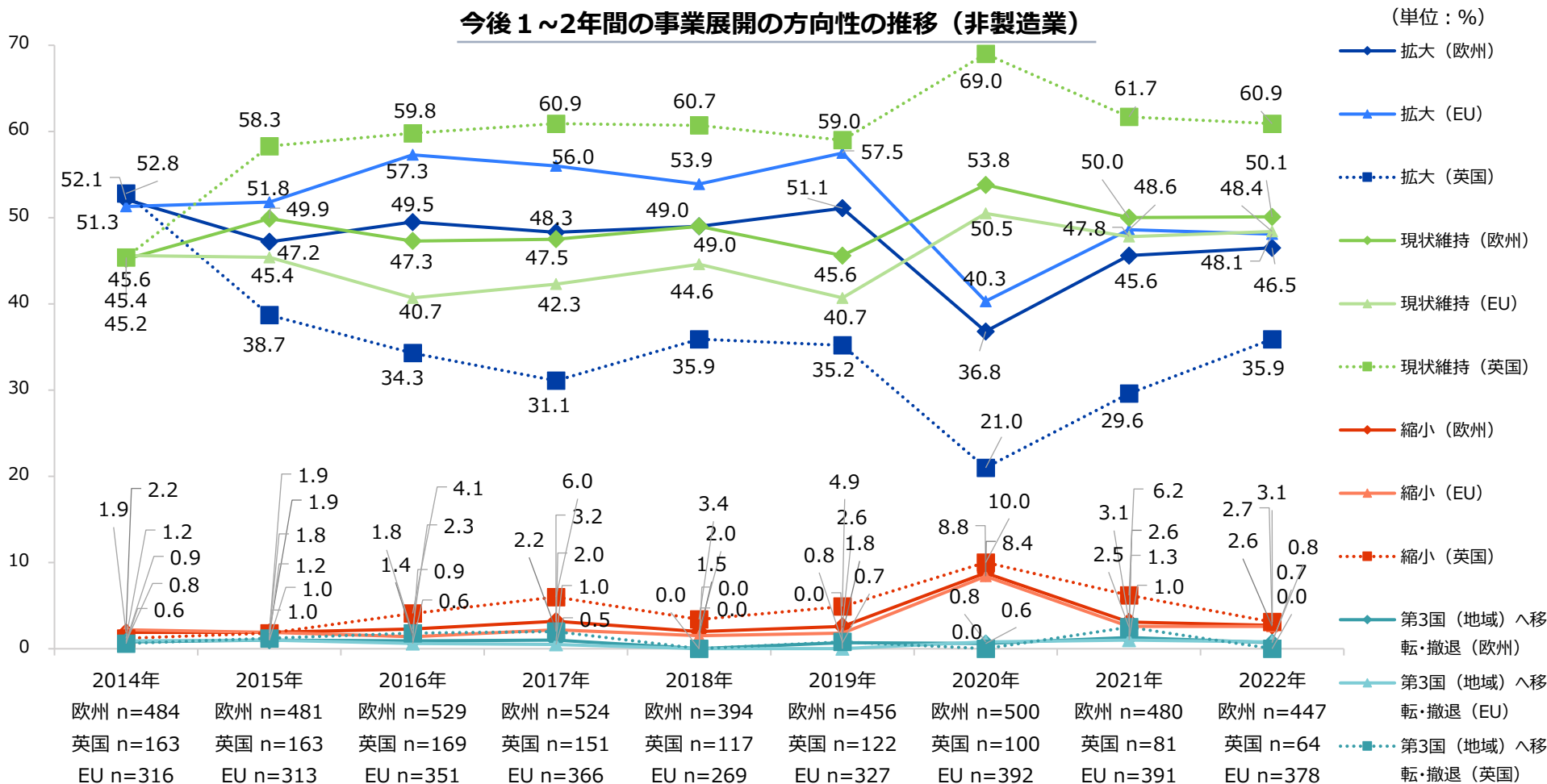
（単位：%）



4 | 非製造業でも、EU含め静観の傾向

- 非製造業での「現状維持」の回答割合は、欧州全体で50.1%と、前年調査に続き今後の動向を静観する企業が多かった。前回「拡大」が「現状維持」を上回ったEUでも、今回は「現状維持」が僅差で首位となった。

今後1~2年間の事業展開の方向性の推移（非製造業）

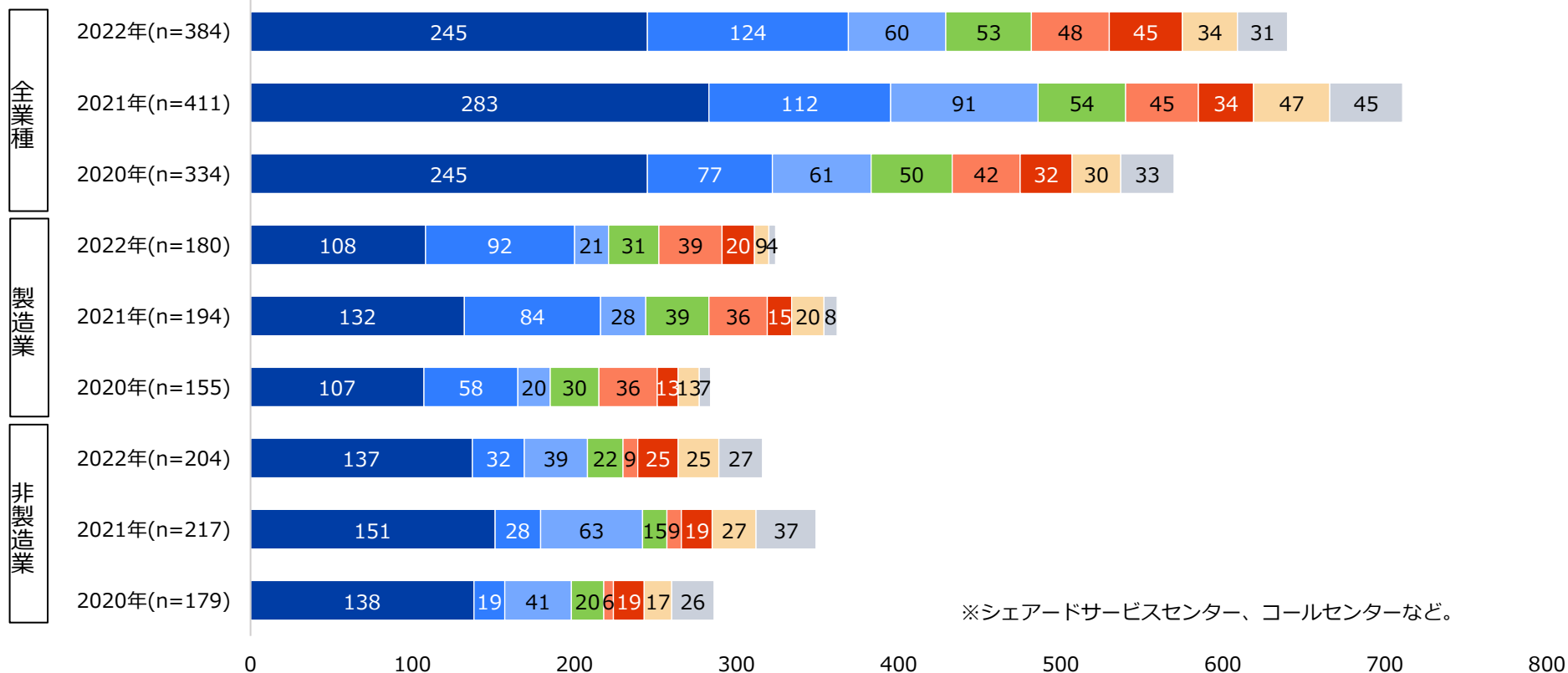


5 「拡大」する機能は前年調査に続き「販売」が最多

- 今後1～2年の事業を「拡大」と回答した企業に具体的に拡大する機能を聞いたところ、「販売機能」が最多だった。前年と同じ傾向だが、今回調査では「地域統括機能」と「生産（汎用品）」が「サービス事務機能」を上回った。

具体的に拡大する機能（複数回答）

■ 販売機能 ■ 生産(高付加価値品) ■ 物流機能 ■ 研究開発 ■ 生産(汎用品) ■ 地域統括機能 ■ サービス事務機能※ ■ その他 (単位：社)



※シェアードサービスセンター、コールセンターなど。

6 | 所在国別では、今年もドイツが「拡大」との回答数で最多

- 前回調査に続き、今後1～2年の事業を「拡大」と回答したのは在ドイツ日系企業が最多で、拡大する機能別にみても、ほとんどの機能の回答数で首位となった。「サービス事務機能」ではオランダがドイツを上回った。
- 地域統括機能を拡大すると回答した企業数（所在国別）は、引き続きドイツ、オランダ、英国が上位3カ国だった。今回調査でフランスが4位、ポーランドが5位にそれぞれ浮上した。

拡大する機能別に回答企業数が多かった所在国

	1位	2位	3位
販売機能	ドイツ (94)	英国 (27)	オランダ (23)
生産（高付加価値品）	ドイツ (35)	オランダ (14)	チェコ (11)
物流機能	ドイツ (16)	オランダ (12)	フランス (5)
研究開発	ドイツ (16)	フランス、 スペイン (各5)	英国、ベルギー (各4)
地域統括機能	ドイツ (14)	オランダ (8)	英国 (5)
生産（汎用品）	ドイツ (11)	スペイン (5)	フランス、オランダ、 チェコ、ルーマニア (各4)
サービス事務機能	オランダ (7)	ドイツ (6)	フランス (5)

（注）カッコ内は回答企業数。

地域統括機能を選択した企業数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年の 前年比増減
総数	53 (11.3)	37 (10.1)	41 (9.8)	32 (9.6)	34 (9.6)	45 (11.7)	11 (2.1)
ドイツ	19 (15.3)	14 (12.8)	11 (9.8)	18 (14.9)	12 (8.9)	14 (10.9)	2 (2.0)
オランダ	10 (20.8)	1 (8.3)	8 (18.6)	4 (8.0)	9 (17.6)	8 (17.8)	△1 (0.2)
英国	8 (9.5)	9 (13.6)	2 (2.9)	3 (7.7)	4 (8.3)	5 (14.3)	1 (6.0)
フランス	3 (5.8)	2 (5.9)	6 (14.6)	1 (3.6)	1 (2.6)	4 (16.0)	3 (13.4)
ポーランド	1 (5.3)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	3 (25.0)

（注）カッコ内は、「拡大」と回答した企業のうち、地域統括機能を選択した企業の割合。
（単位：%、「2022年の前年比増減」はポイント）

1 | 在欧日系企業の約半数がサプライチェーンを見直し済み

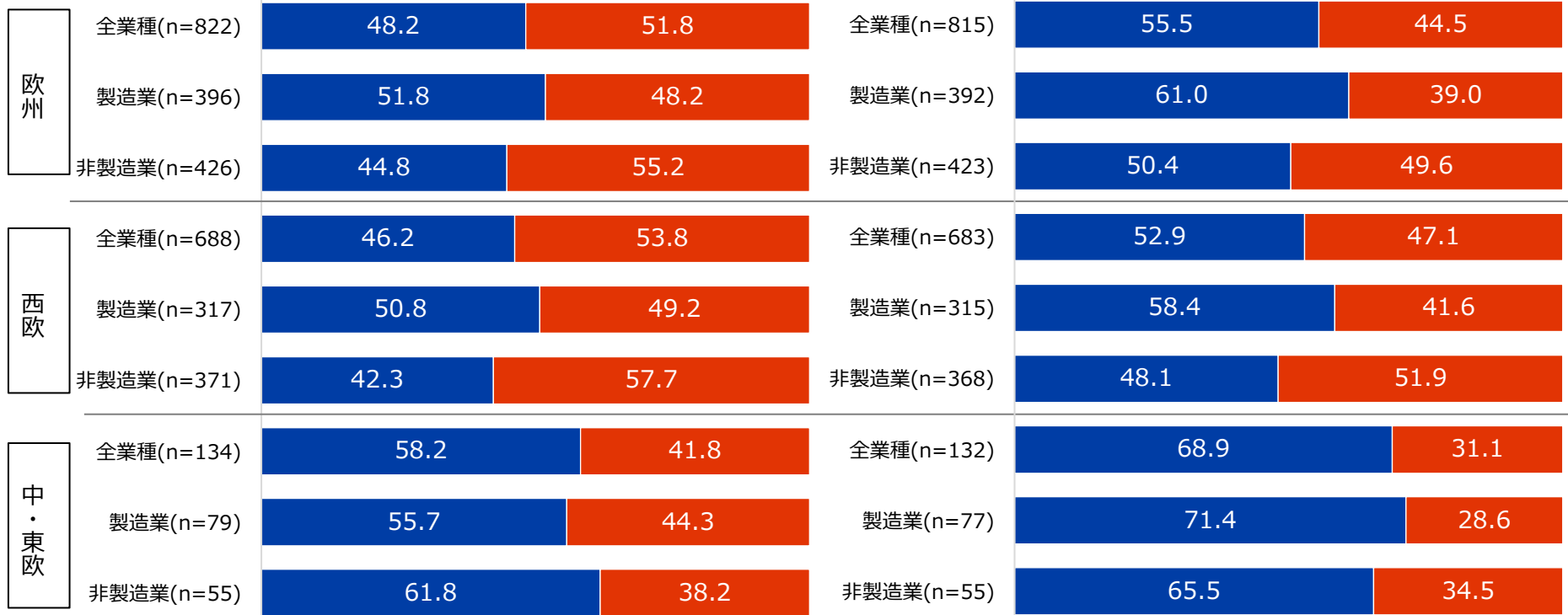
- 業種別の「（2020年～現在までに）見直した」および「（見直し予定）あり」の回答割合は、製造業が非製造業を超過。「見直した」割合は医薬品（76.9%）で最高、自動車／二輪車（72.7%）が次点。
- 地域別の「見直した」および「（見直し予定）あり」の回答割合は、中・東欧が西欧を超えた。「見直した」割合はポーランド（66.7%）、スウェーデン（66.7%）、スペイン（65.5%）が上位。「見直し予定」の割合はポーランド（80.0%）、スペイン（75.9%）、デンマーク（71.4%）が高かった。

2020年～現在までのサプライチェーン
（調達・販売・生産）見直し実績（業種別）

■ 見直した ■ 見直していない (単位：%)

今後のサプライチェーン
（調達・販売・生産）見直し予定（業種別）

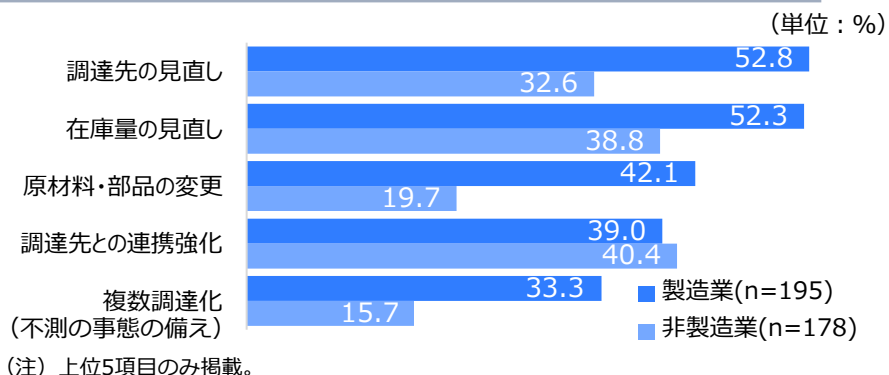
■ あり ■ なし (単位：%)



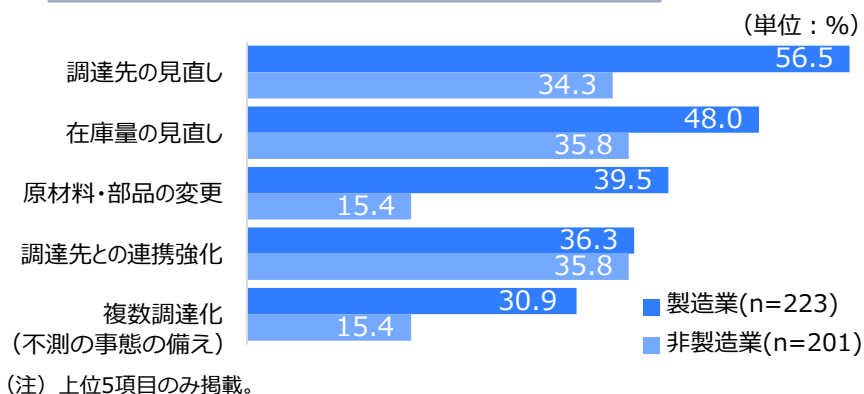
2 | 中・東欧を中心に製造業で調達先・在庫量の見直し進む

- 2020年～現在までに調達先や在庫量の見直しを実施済みである割合は、欧州製造業で各々5割を超えた。中・東欧製造業では、62.8%が「原材料・部品の変更」を、58.1%が「調達先の見直し」を、55.8%が「在庫量の見直し」を行った。
- 今後の調達見直しの理由は、製造業では「物流混乱に伴うサプライチェーン途絶リスク」が、非製造業では「物流費の高騰」が首位だった。中・東欧製造業では「原材料費の高騰」が66.7%で最多だった。

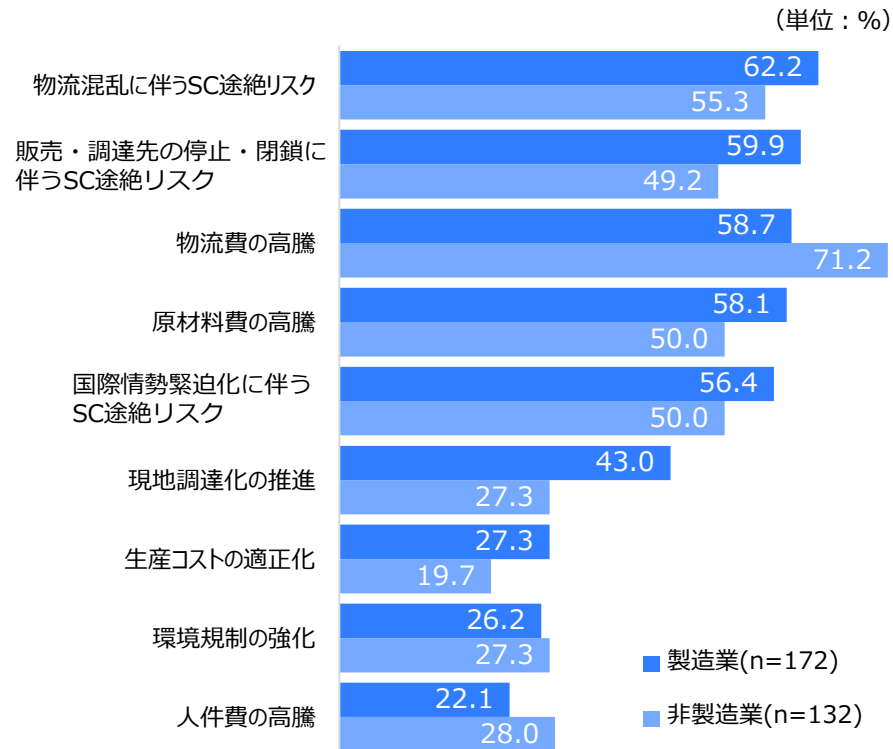
2020年～現在までの【調達】見直しの内容（複数回答）



今後の【調達】見直しの内容（複数回答）



今後の【調達】見直しの理由（複数回答）



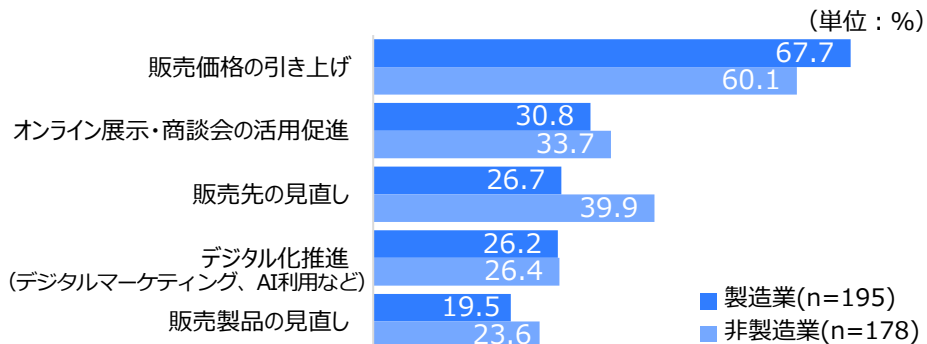
(注1) 上位9項目のみ掲載。

(注2) 「SC」は「サプライチェーン」の略。

3 | 製造業の7割が販売価格を引き上げ済み

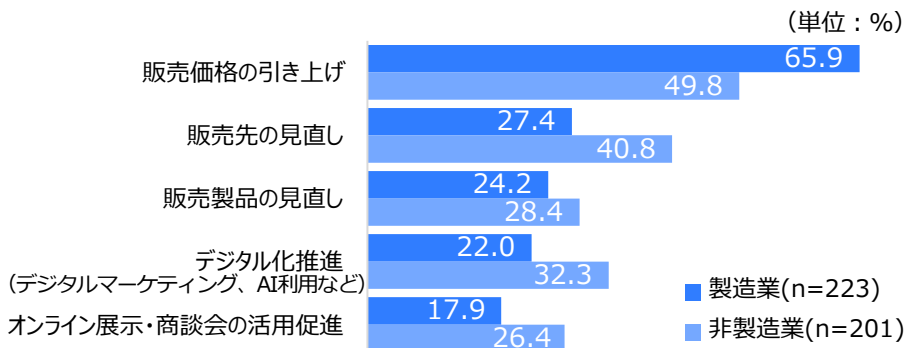
- 2020年～現在までに販売価格の引き上げを実施済みである割合は、欧州製造業で67.7%だった。地域別・業種別には、西欧製造業（72.4%）が最も高く、中・東欧非製造業（68.8%）が続いた。
- 今後の販売見直しの理由は、製造業・非製造業ともに「物流費の高騰」が首位だった。中・東欧非製造業に絞れば、同回答率は60.9%に達した。

2020年～現在までの【販売】見直しの内容（複数回答）



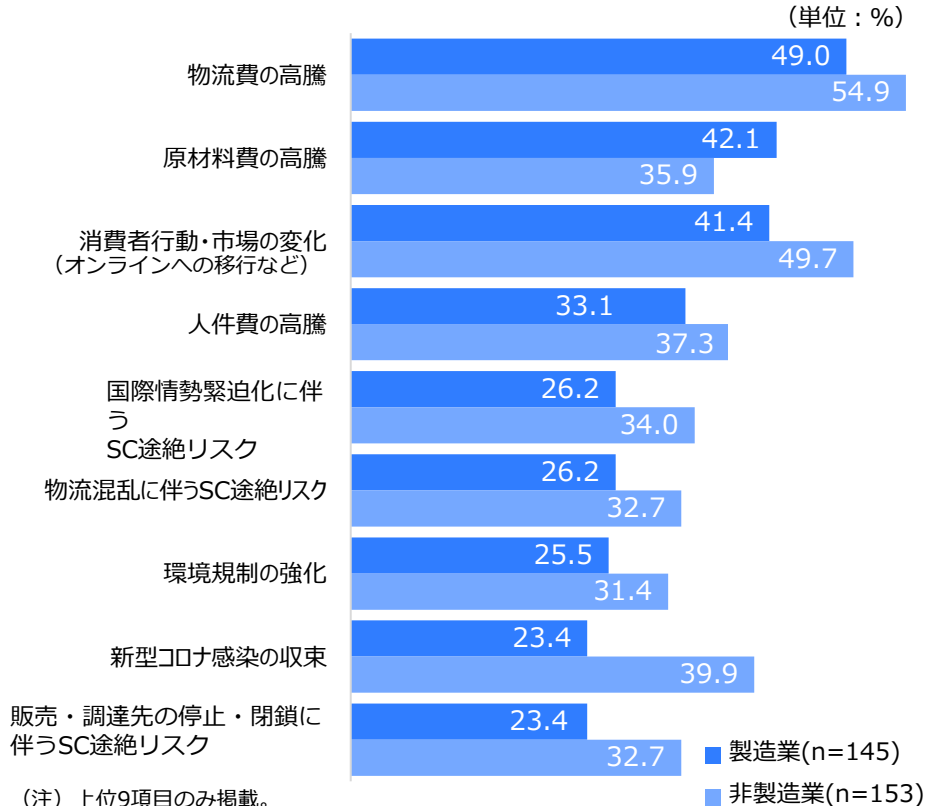
(注) 上位5項目のみ掲載。

今後の【販売】見直しの内容（複数回答）



(注) 上位5項目のみ掲載。

今後の【販売】見直しの理由（複数回答）

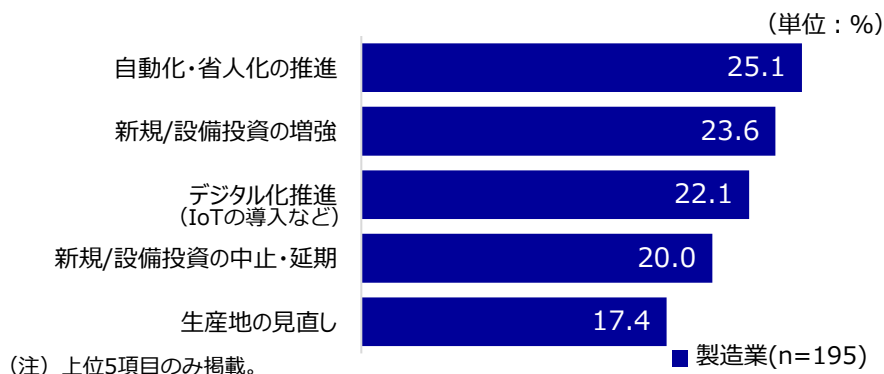


(注) 上位9項目のみ掲載。

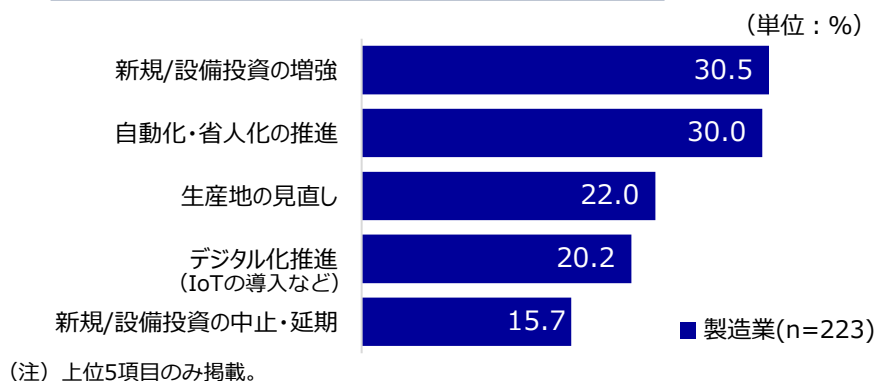
4 | 自動化・投資増強などによる生産見直しが進展

- 製造業で実施済みの見直しとして、「自動化・省人化」が25.1%（中・東欧で32.6%、西欧で23.0%）、「新規/設備投資の増強」が23.6%（西欧で25.0%、中・東欧で18.6%）と回答割合が高かった。
- 今後の生産見直しの理由は、欧州、西欧の製造業では「生産コストの適正化」が首位だった。中・東欧の製造業では「人件費の高騰」が63.3%と最多で、「生産コストの適正化」（60.0%）を超えた。

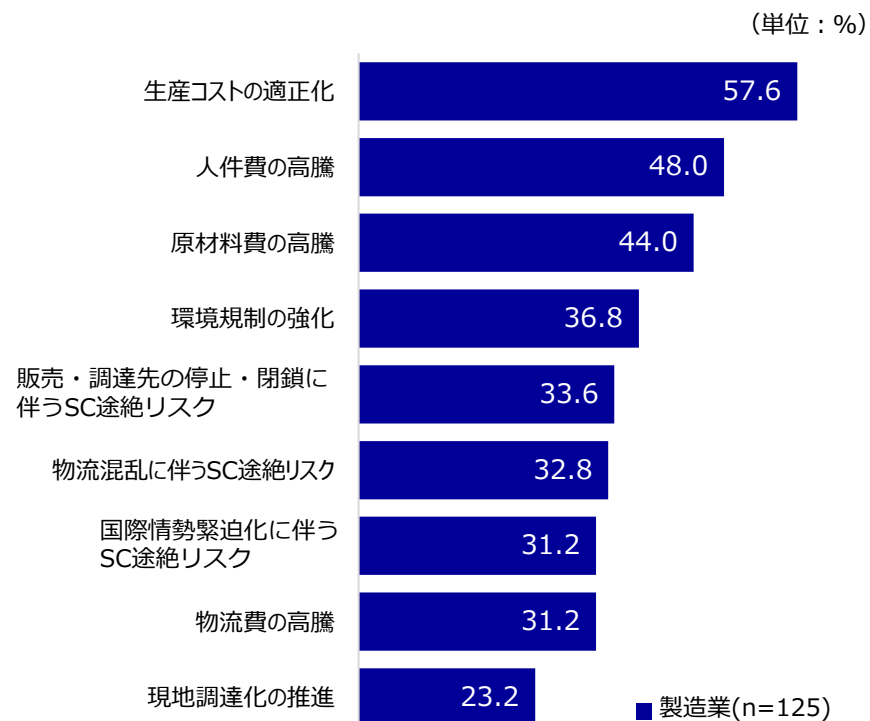
2020年～現在までの【生産】見直しの内容（複数回答）



今後の【生産】見直しの内容（複数回答）



今後の【生産】見直しの理由（複数回答）

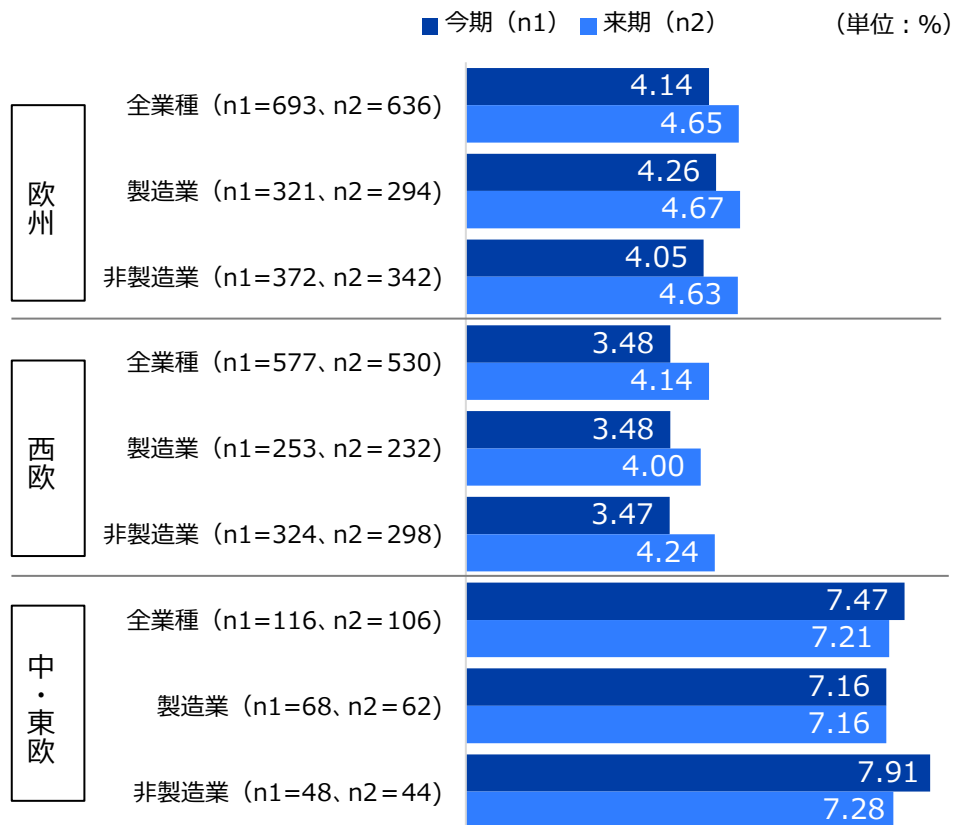


(注1) 上位9項目のみ掲載。
 (注2) 「SC」は「サプライチェーン」の略。

1 | ベースアップ率、今期は4.14%、来期見込みは4.65%

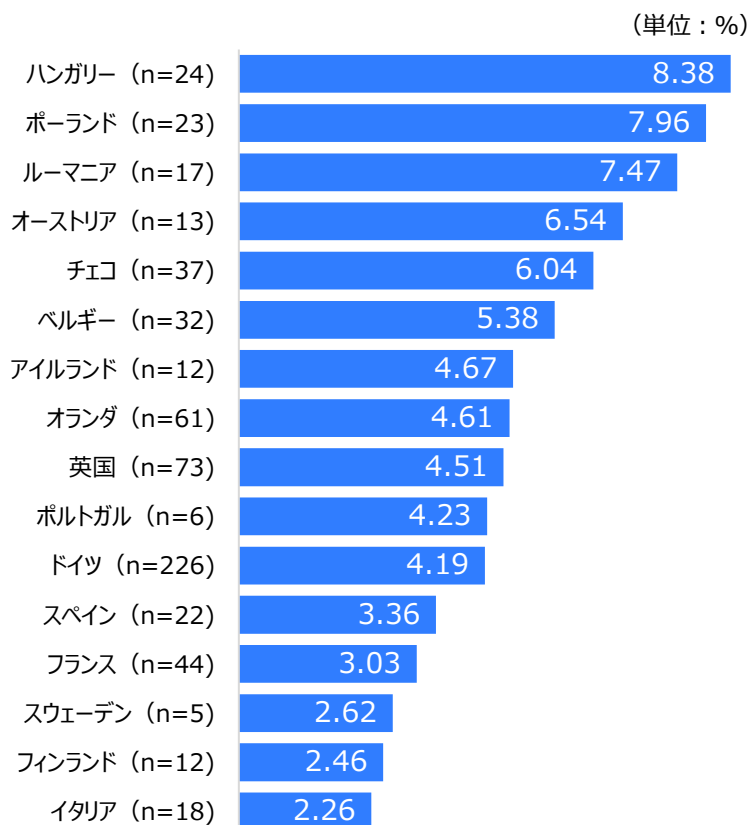
- ベースアップ（基本給の引き上げ）率（名目、平均）は、製造業が非製造業を、中・東欧が西欧を、各々上回った。ベースアップ率が最も高い業種は、今期（2022年度）が「建設／プラント／エンジニアリング」（6.25%）、来期（2023年度）見込みが「その他製造業」（7.50%）だった。
- 国別にみると、今期・来期共通で、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアが上位3カ国だった。

今期のベースアップ率（名目、平均）業種別



(注) 来期は見込み。

来期のベースアップ率見込み（名目、平均）国別

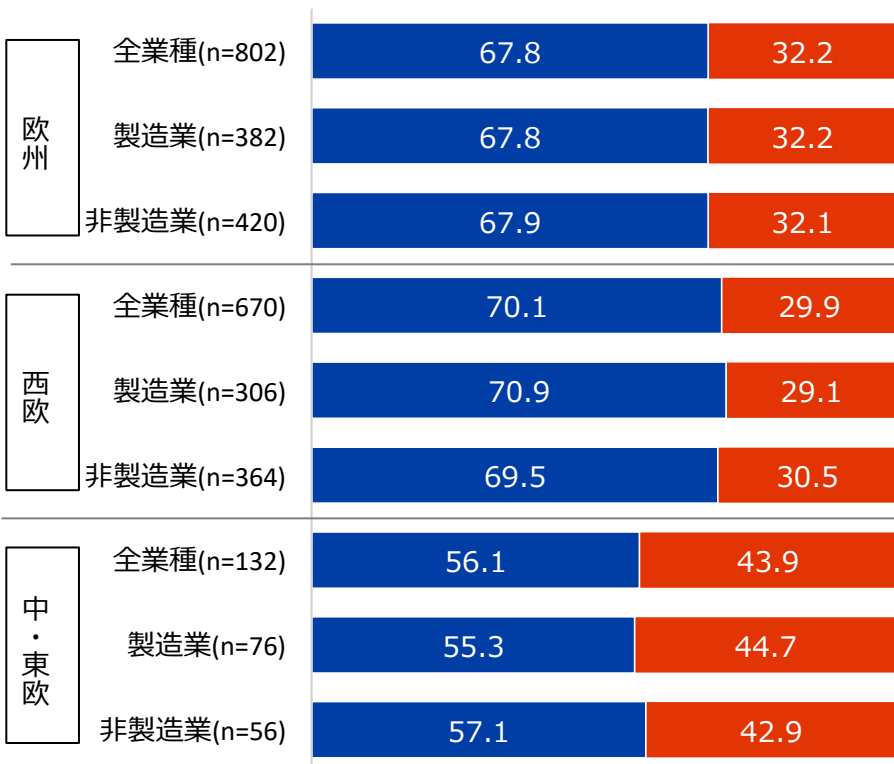


1 | サプライチェーンと人権、約7割が経営課題と認識

- 在欧州日系企業のうち、67.8%の企業がサプライチェーンにおける人権問題を経営課題として認識していると回答。業種別では、窯業/土石、プラスチック製品、非鉄金属の約9割が「認識している」と回答。
- 企業持続可能性報告指令への対応準備や人権デューデリジェンスを義務付ける指令案の公表が背景にあると考えられる。

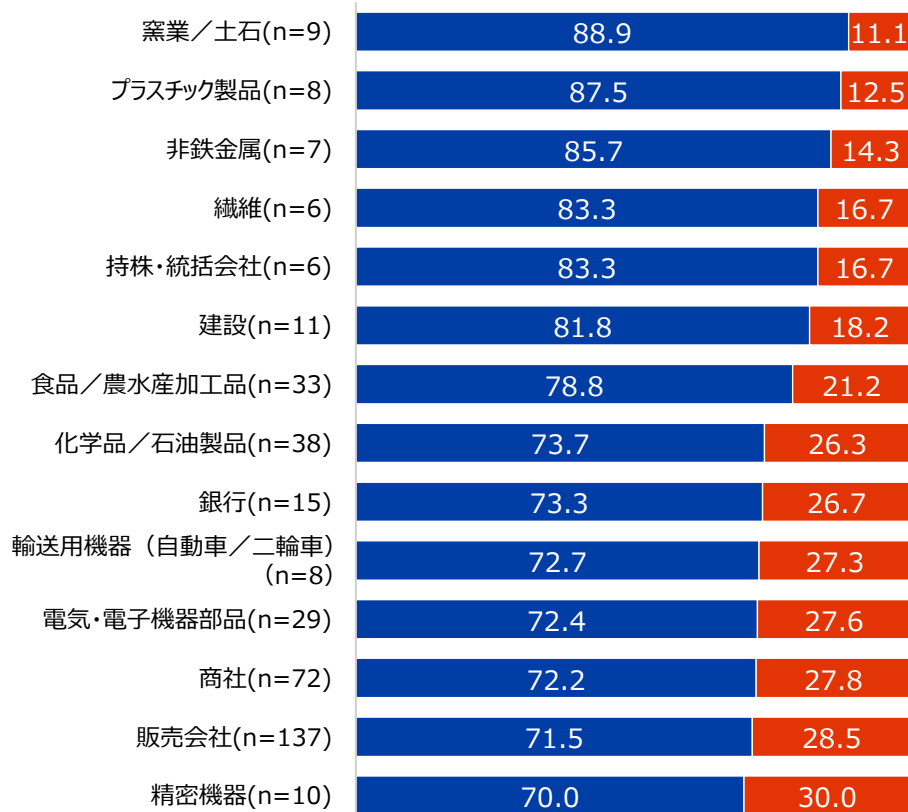
人権問題を経営課題として認識しているか（業種別）

■ 認識している ■ 認識していない (単位：%)



人権問題を経営課題として認識しているか（業種別）

■ 認識している ■ 認識していない (単位：%)



(注) 「認識している」の割合上位14業種のみ掲載。

2 | 人権デューディリジェンス実施企業は約4割

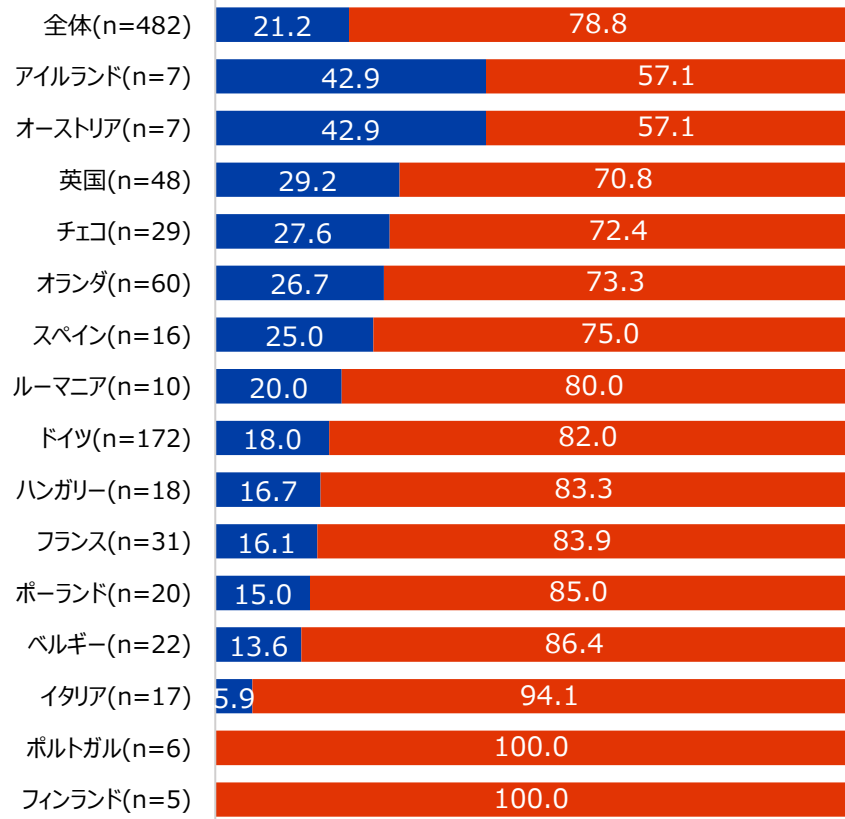
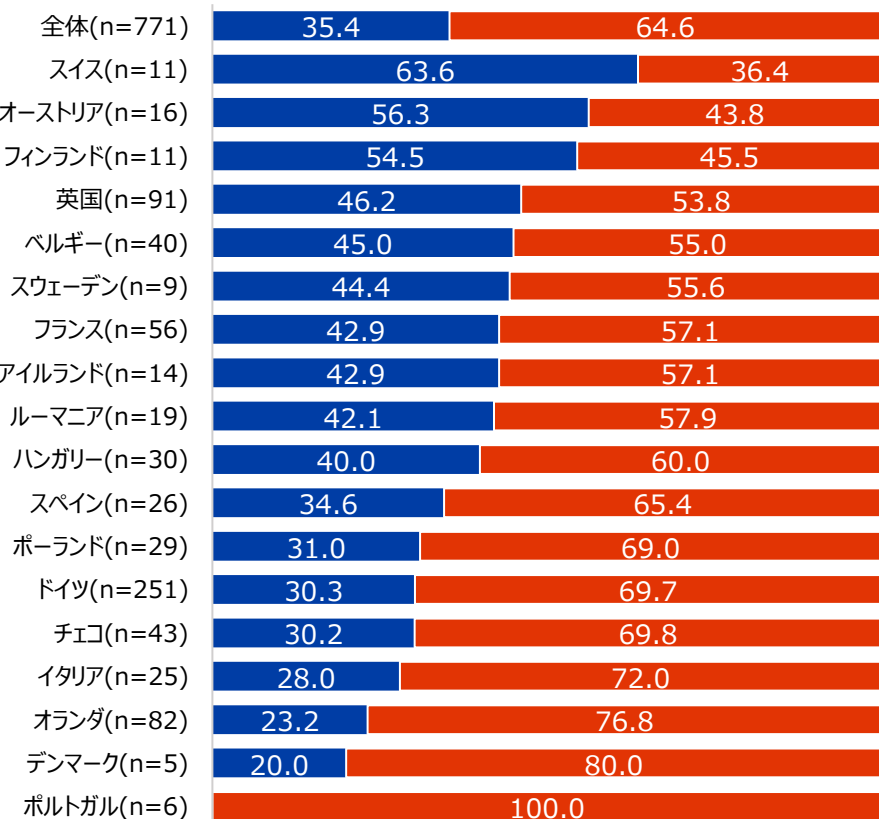
- 在欧州日系企業で「人権デューディリジェンス（DD）を実施している」と回答した企業は、全体の35.4%。現在は「実施していない」企業のうち「今後、実施する予定がある」と回答した企業は21.2%だった。
- 西欧を中心に「実施している」と回答した割合が多く、既に人権デューディリジェンス関連法が施行されている英国（現代奴隷法）とフランス（注意義務法）では、それぞれ46.2%、42.9%だった。

人権デューディリジェンスを実施しているか（国別）

今後、人権デューディリジェンスの実施を予定しているか（国別）

■ 実施している ■ 実施していない（単位：%）

■ 実施する予定がある ■ 実施する予定はない（単位：%）



(注) nは「人権DDを実施していない」と回答した企業。Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

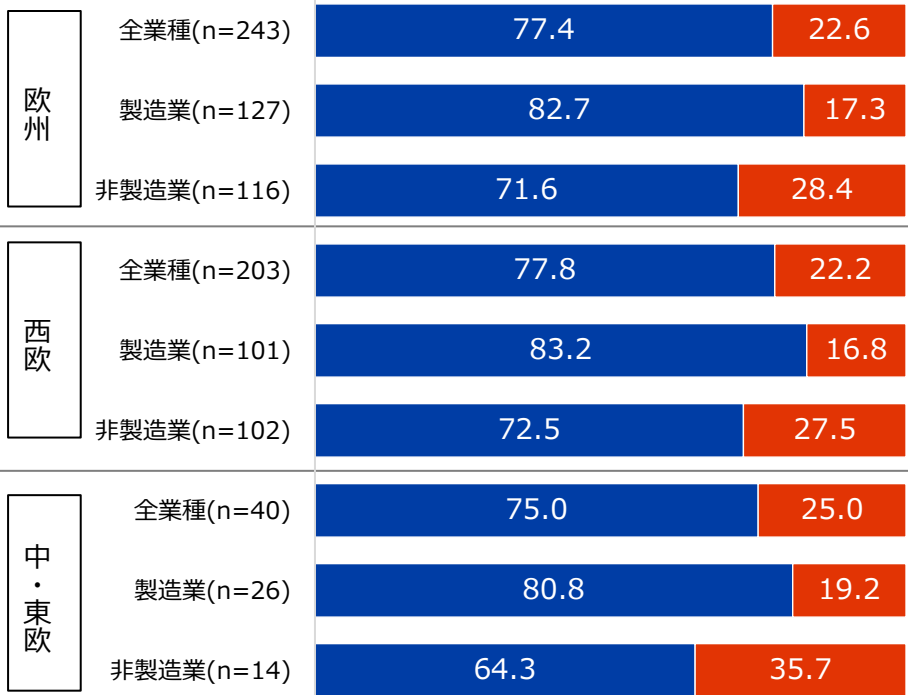
3 | 在欧日系企業の約8割が調達先の方針準拠を要請

- 調達先の企業に対して自社のサプライチェーン（SC）における人権方針への準拠を求めている企業は77.4%となった。特に、製造業では82.7%の企業が「準拠を求めている」と回答した。
- 一方、「納品先企業から同社の人権方針への準拠を求められたことがある」と回答した企業の割合は40.4%だった。

調達先企業に対する自社の人権方針への準拠要請（業種別）

（単位：％）

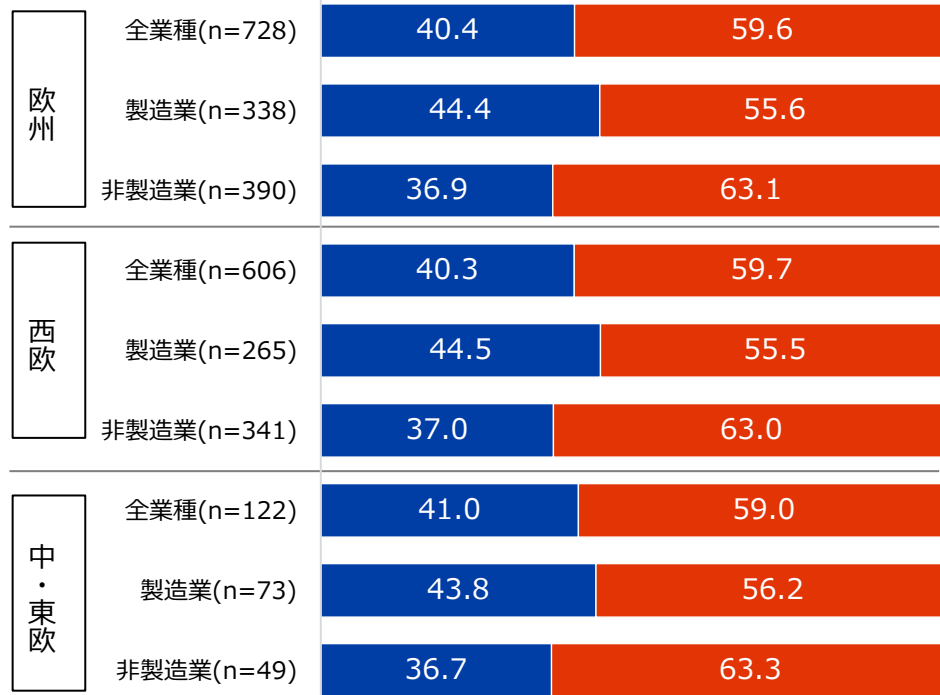
■ 準拠を求めている ■ 準拠を求めているない



納品先企業からの同社の人権方針への準拠要請（業種別）

（単位：％）

■ 準拠を求められたことがある ■ 準拠は求められたことがない

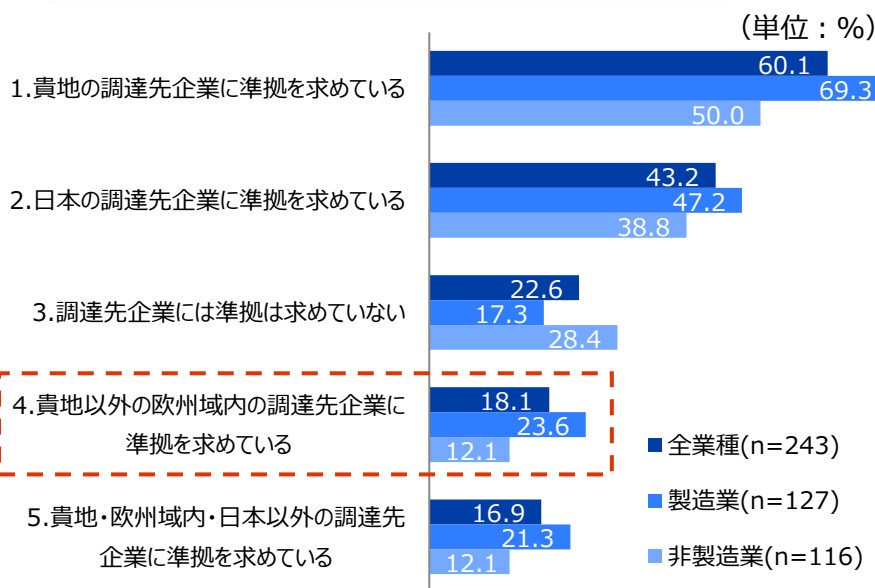


（注）nは「人権DDを実施している」と回答した企業。

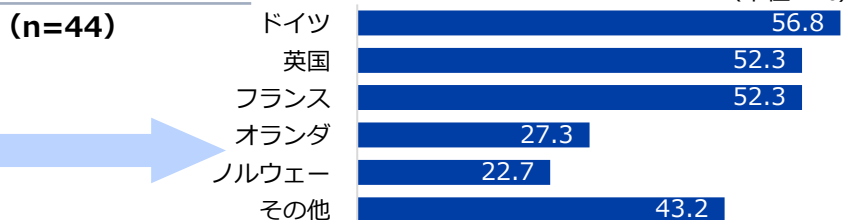
4 | 調達先の方針準拠を求める企業の6割が所在国で要求

- 「調達先企業に自社のサプライチェーンにおける人権方針への準拠を求めている」と回答した企業のうち、所在国で要求する企業が60.1%で最多。日本の企業に要求しているとの回答が43.2%と続いた。
- 所在国以外の欧州域内の調達先企業に準拠を求めていると回答した企業は18.1%で、調達先企業の所在地はドイツ（56.8%）、英国（52.3%）、フランス（52.3%）の順で回答割合が多かった。

準拠を求める調達先企業（業種別、複数回答）



調達先企業の所在国



準拠を求める調達先企業（業種別、複数回答）

	(単位：%)				
	1	2	3	4	5
医薬品(n=5)	100.0	40.0	0.0	20.0	20.0
電気・電子機器(n=7)	85.7	71.4	0.0	28.6	14.3
食品／農水産加工品(n=13)	84.6	23.1	7.7	7.7	7.7
その他製造業(n=5)	80.0	60.0	0.0	60.0	60.0
一般機械(n=13)	76.9	23.1	15.4	23.1	30.8
銀行(n=7)	71.4	28.6	28.6	14.3	14.3
化学品／石油製品(n=13)	69.2	53.8	23.1	15.4	7.7
電気・電子機器部品(n=9)	66.7	77.8	11.1	33.3	11.1
輸送用機器部品(n=18)	61.1	44.4	27.8	22.2	22.2
輸送用機器(n=5)	60.0	80.0	0.0	60.0	40.0

(注1) 「貴地の調達先企業に準拠を求めている」の割合上位10業種のみ掲載。
 (注2) 項目の1~5は、左上の図に同じ。

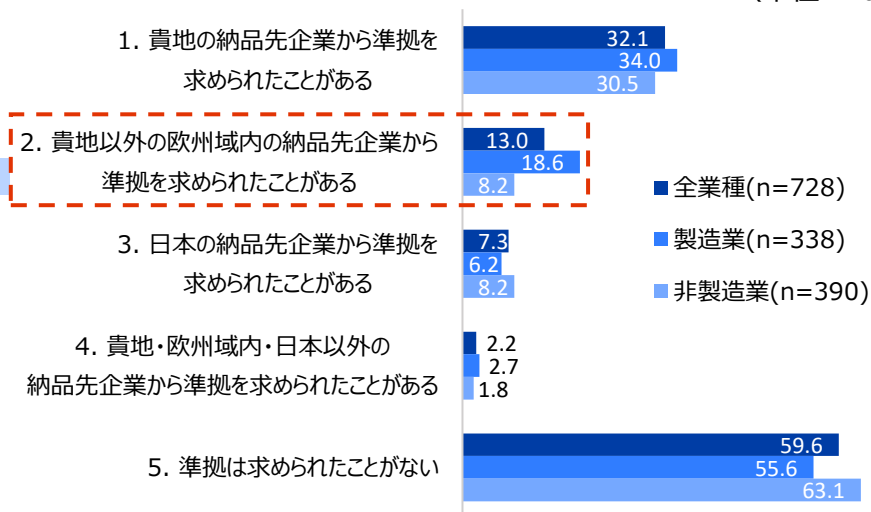
(注) nは「人権DDを実施している」と回答した企業。

5 | 所在国の納品先から準拠を求められた企業が約3割

- 納品先企業から準拠を求められたことがある企業のうち、「回答企業の所在国」から要求されたことがある割合が32.1%で最も高く、次いで、「回答企業の所在国以外の欧州域内」が13.0%だった。
- そのうち、英国（44.2%）、フランス（43.2%）、ドイツ（43.2%）など既に関連法制が整備されている国で高い割合となった。一方、「準拠を求められたことがない」と回答した企業は59.6%だった。

準拠を求められた納品先企業（業種別、複数回答）

(単位：%)



納品先企業の所在国 (n=95)

(単位：%)



準拠を求められた納品先企業（業種別、複数回答）

(単位：%)

	1	2	3	4	5
窯業／土石(n=7)	85.7	14.3	14.3	0.0	14.3
非鉄金属(n=5)	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0
持株・統括会社(n=5)	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0
繊維(n=5)	60.0	60.0	0.0	0.0	40.0
精密機器(n=9)	55.6	33.3	11.1	11.1	44.4
情報通信機器／事務機器(n=8)	50.0	37.5	12.5	12.5	50.0
卸売(n=17)	47.1	5.9	0.0	0.0	47.1
化学品／石油製品(n=33)	45.5	30.3	12.1	3.0	39.4
電気・電子機器部品(n=29)	41.4	17.2	3.4	0.0	44.8
販売会社(n=129)	40.3	12.4	7.0	3.9	53.5

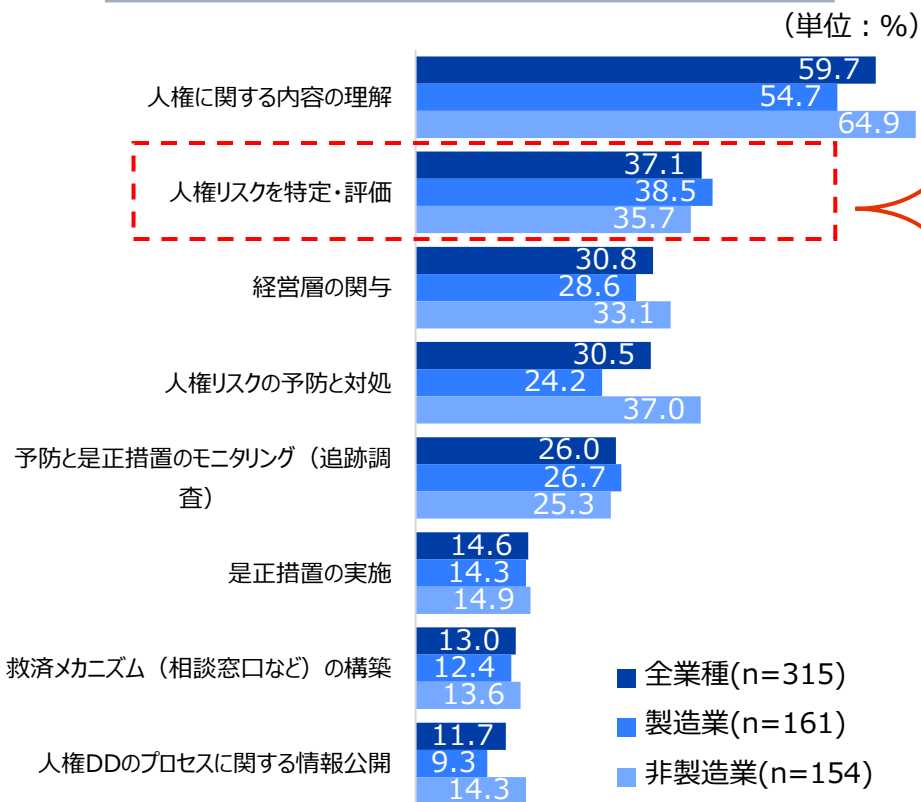
(注1) 「貴地で操業する納品先企業から準拠を求められたことがある」の割合上位10業種のみ掲載。

(注2) 項目の1～5は、左上の図に同じ。

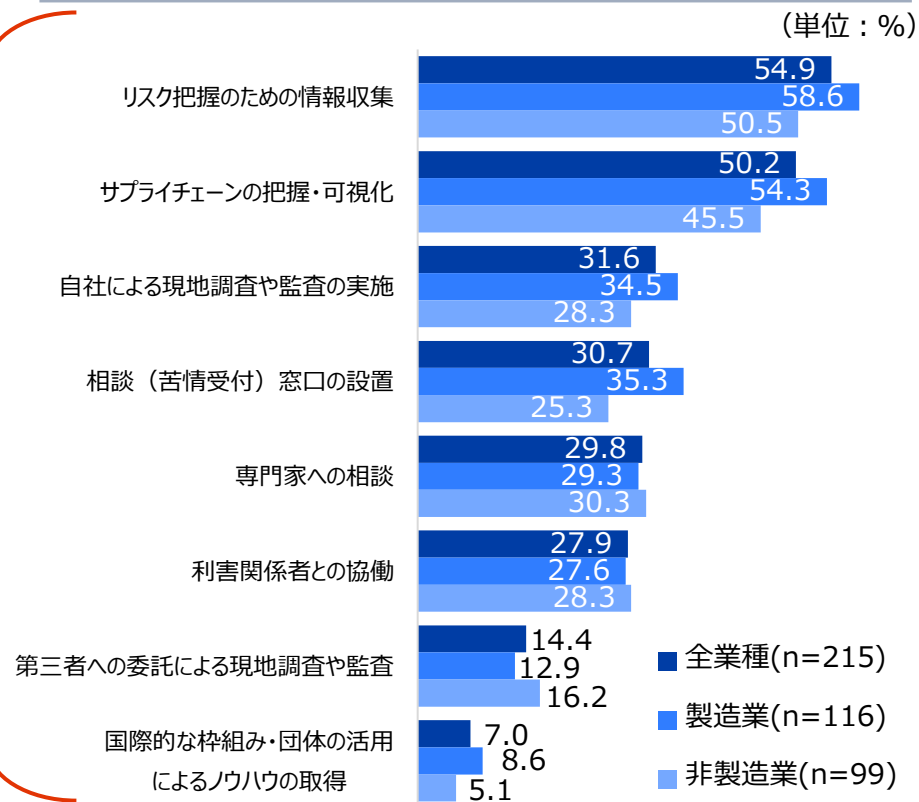
6 | 人権に関する内容理解、リスクの特定・評価が課題

- 人権DDの取り組み上の課題として、実施前の人権に関する「内容の理解」(59.7%)や「リスクの特定・評価」(37.1%)、「経営層の関与」(30.8%)を挙げる企業が多かった。
- 「人権リスクの特定・評価」の取り組み状況としては、「情報収集」「サプライチェーンの把握・可視化」のほか、現地調査や監査の実施、相談窓口の設置、専門家の活用などの動きがみられた。

人権DDの取り組み上の課題（業種別、複数回答）



人権リスク特定・評価の取り組み状況（業種別、複数回答）



(注1) 回答上位8項目のみ掲載。

(注2) nは「人権DDを実施している」または「今後、人権DDを実施する予定がある」と回答した企業。

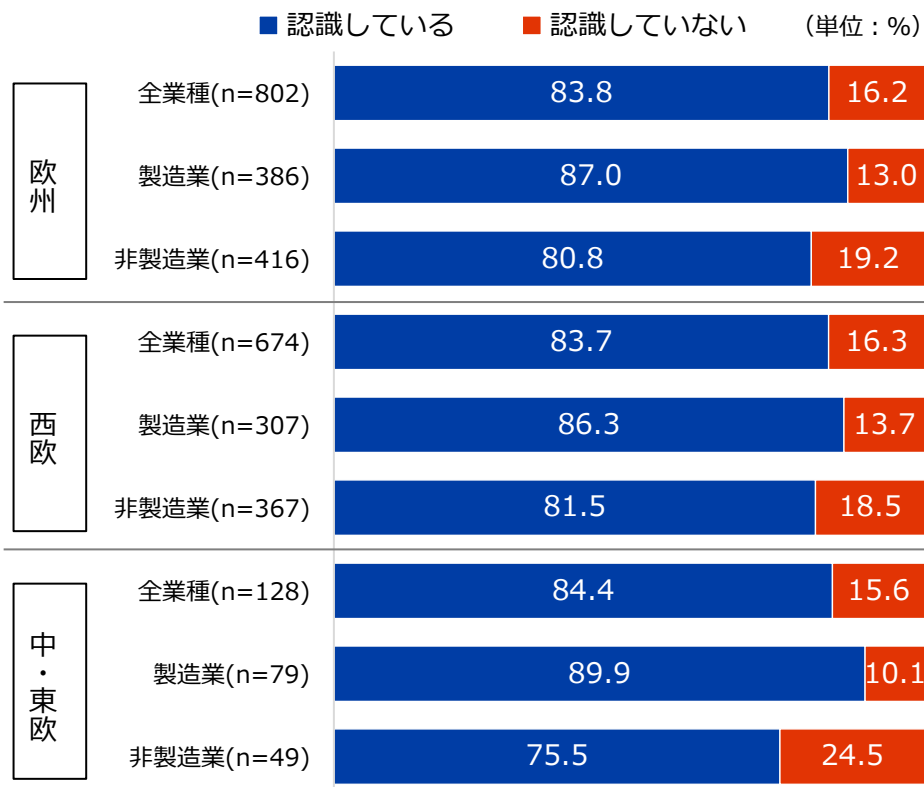
(注1) 回答上位8項目のみ掲載。

(注2) nは「人権DDを実施している」と回答した企業。

1 | 脱炭素化への取り組み、8割超が経営課題として認識

- サプライチェーン（SC）における脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）の問題について、欧州全体では83.8%の企業が経営課題として認識。中・東欧の製造業では9割が「認識している」と回答。
- その理由として、「本社が課題として認識」、「顧客からの要請」などが挙げられた。

SCにおける脱炭素化を経営課題として認識しているか（業種別）



「はい」と回答した主な理由

- ・ 本社が課題として認識しているため
- ・ 顧客からの要請に応えるため
- ・ 市場の変化に対応するため
- ・ 社会的責任を果たすため
- ・ SDGsに取り組むため
- ・ ESG経営のため
- ・ 世界的な潮流であるため
- ・ 脱炭素化に向けた規制強化に対応するため

「いいえ」と回答した主な理由

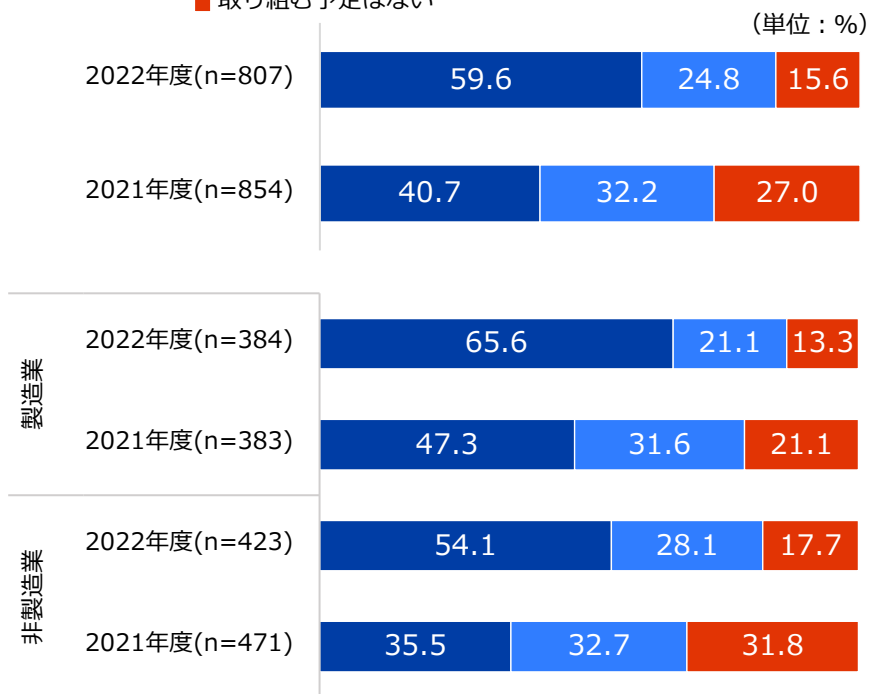
- ・ 本社対応であるため（現地拠点での対応は求められていない）
- ・ サプライチェーンの利用がない／限定的なため
- ・ 二酸化炭素排出がない／少ないため
- ・ 他に優先すべき課題があるため

2 | 脱炭素化への取り組みは6割、1年で大きく進展

- 脱炭素化に取り組んでいる企業の割合は59.6%と、前年調査（40.7%）から18.9ポイント上昇。非製造業に比べて、製造業の取り組みが進んでおり、65.6%の製造業が「すでに取り組んでいる」と回答。業種別では、輸送用機器（75.0%）、一般機械（70.4%）で同割合が高い。
- すべての国で、「すでに取り組んでいる」の割合が5割を超えた。

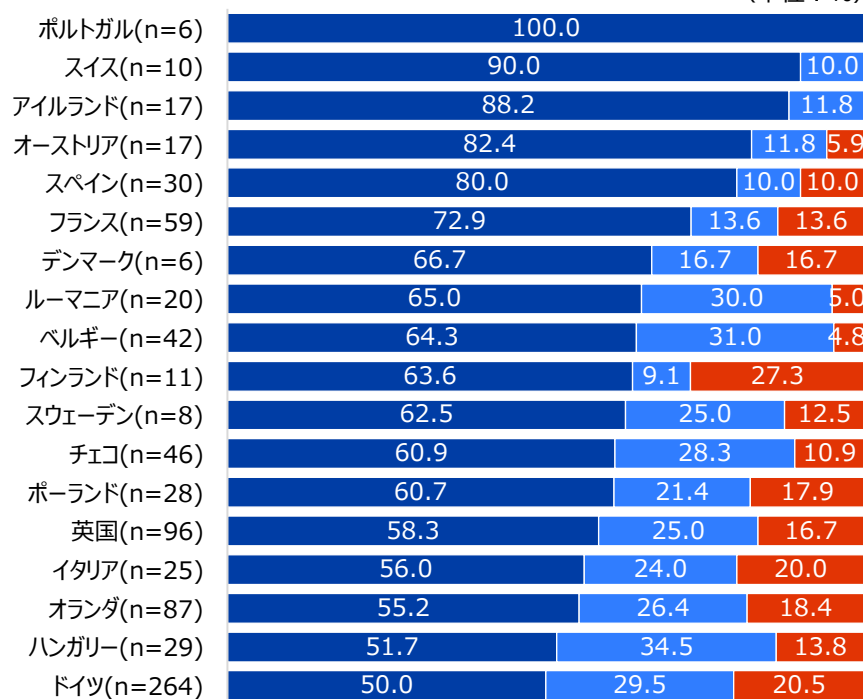
脱炭素化への取り組み状況

- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない



脱炭素化への取り組み状況（国別）

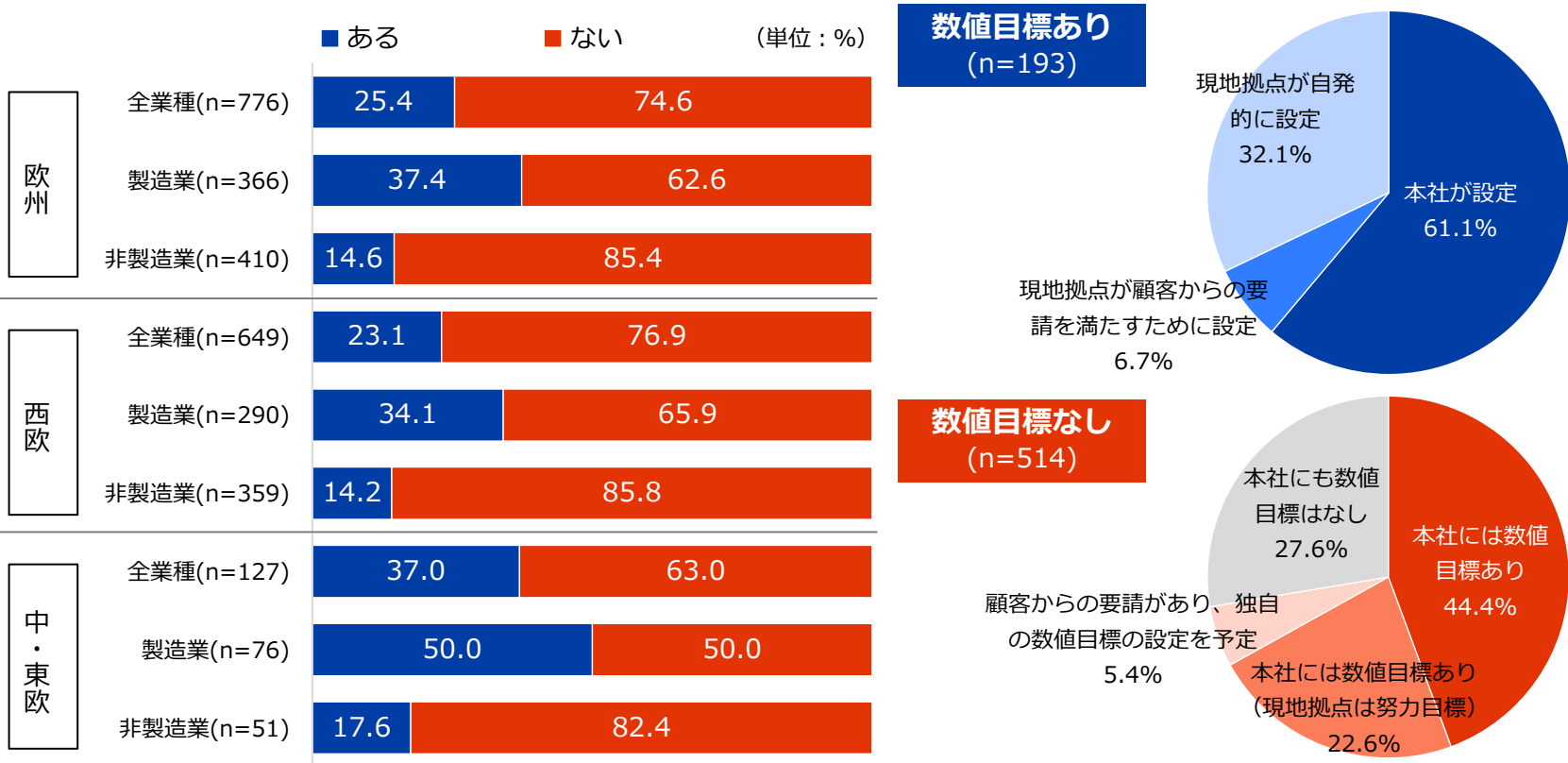
- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない



3 | 取り組み加速するも、数値目標の設定は4社に1社

- 現地拠点で独自の数値目標がある企業の割合は25.4%にとどまった。一方、中・東欧の製造業では半数が数値目標を設定。業種別では、輸送用機器（63.6%）、輸送用機器部品（45.6%）で同割合が高い。
- 数値目標を設ける背景は、本社設定が61.1%、顧客からの要請は6.7%にとどまった。他方、数値目標がない企業が「顧客からの要請があり、設定する予定」としたケースは5.4%となった。

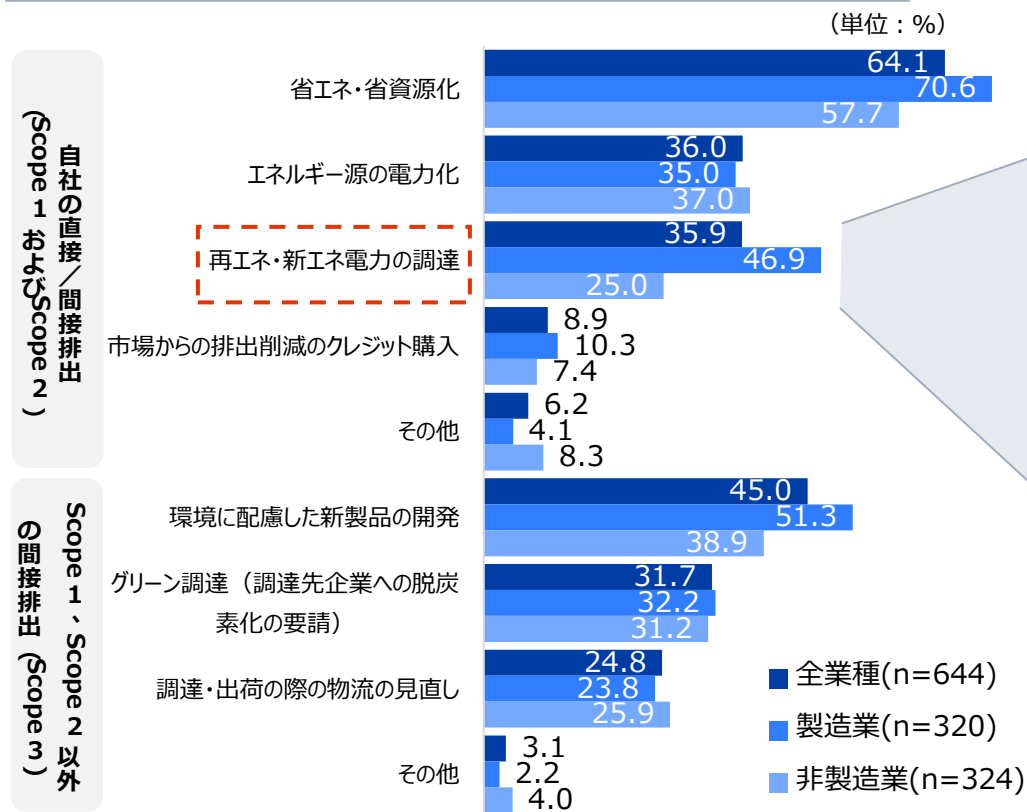
排出削減や再エネ利用の数値的な目標の有無



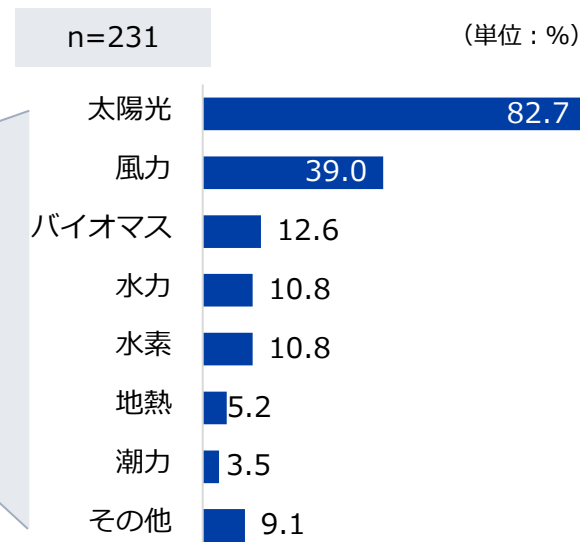
4 | 製造業は7割が省エネ・省資源化を実施または検討

- 取り組み内容として、「省エネ・省資源化」が64.1%と最も多く、前年から14.4ポイント上昇。製造業では7割に達した。「グリーン調達」に取り組む企業が前年の18.1%から31.7%と大幅増。
- 調達対象の再エネ・新エネとしては、太陽光（82.7%）の回答割合が突出して高く、これに風力（39.0%）が続いた。太陽光の回答割合は、ドイツで高かった（49社、92.5%）。

脱炭素化への取り組み内容（検討中含む、業種別、複数回答）



調達対象の再エネ・新エネの種類（複数回答）

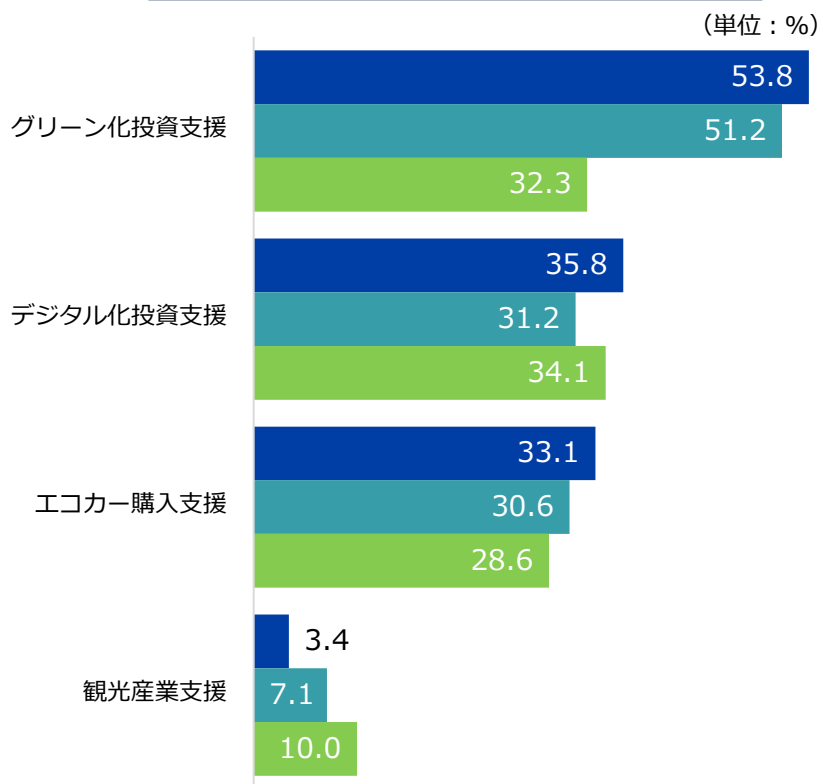


(注) nは「すでに取り組んでいる」または「今後取り組む予定がある」と回答した企業。

5 | 新型コロナ禍でグリーン化投資支援への関心高まる

- EU、各国が新型コロナからのビジネス回復の取り組みとして導入する支援策のうち、利用に関心があるものを聞いたところ、グリーン化投資支援策が53.8%で最大。同割合は製造業では67.0%に達した。グリーン化投資支援策とエコカー購入支援策は2020年度調査から2年連続で増加。
- グリーン化投資支援の回答割合は、ドイツとルーマニア以外の国では、それぞれ最も高かった。

利用に関心のある復興支援策（複数回答）



利用に関心のある復興支援政策（2022年、国別、複数回答）

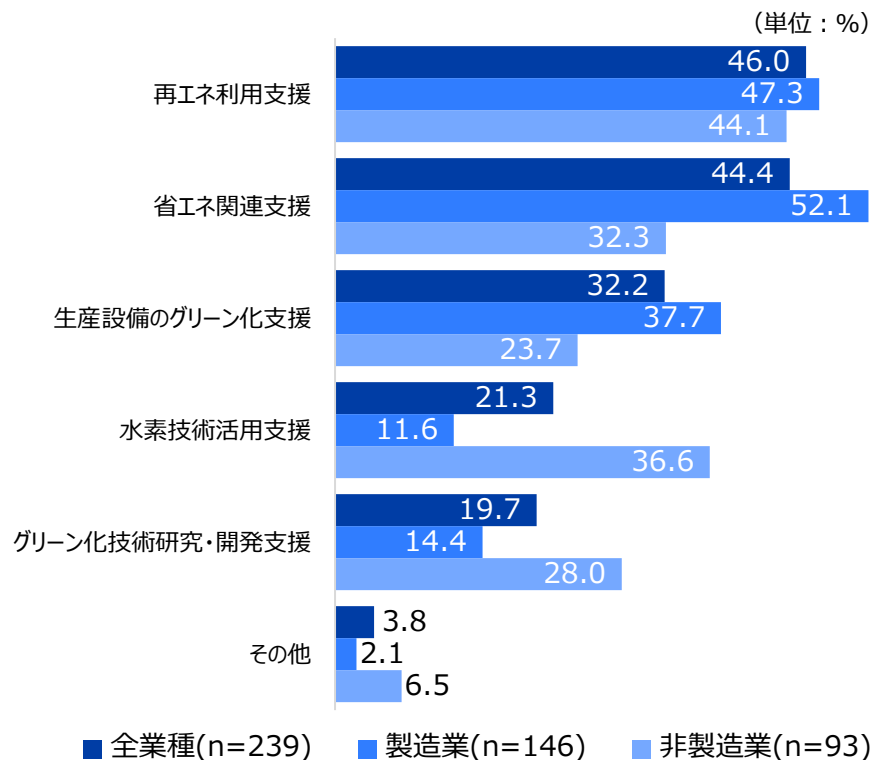
	グリーン化投資支援	デジタル化投資支援	エコカー購入支援	観光産業支援
EU(n=400)	53.5	36.5	34.0	3.3
ドイツ(n=148)	32.4	37.8	41.9	2.7
オランダ(n=46)	63.0	32.6	30.4	4.3
英国(n=39)	59.0	25.6	25.6	5.1
チェコ(n=33)	81.8	36.4	24.2	0.0
ベルギー(n=22)	63.6	27.3	36.4	0.0
スペイン(n=22)	68.2	31.8	9.1	4.5
フランス(n=21)	52.4	23.8	14.3	14.3
ハンガリー(n=19)	52.6	42.1	26.3	0.0
ポーランド(n=18)	72.2	50.0	38.9	0.0
イタリア(n=17)	70.6	41.2	29.4	0.0
ルーマニア(n=15)	40.0	46.7	40.0	0.0
オーストリア(n=14)	78.6	28.6	71.4	14.3
アイルランド(n=8)	87.5	25.0	25.0	0.0
ポルトガル(n=5)	80.0	60.0	0.0	0.0

■ 2022年度(n=444) ■ 2021年度(n=477) ■ 2020年度(n=651)

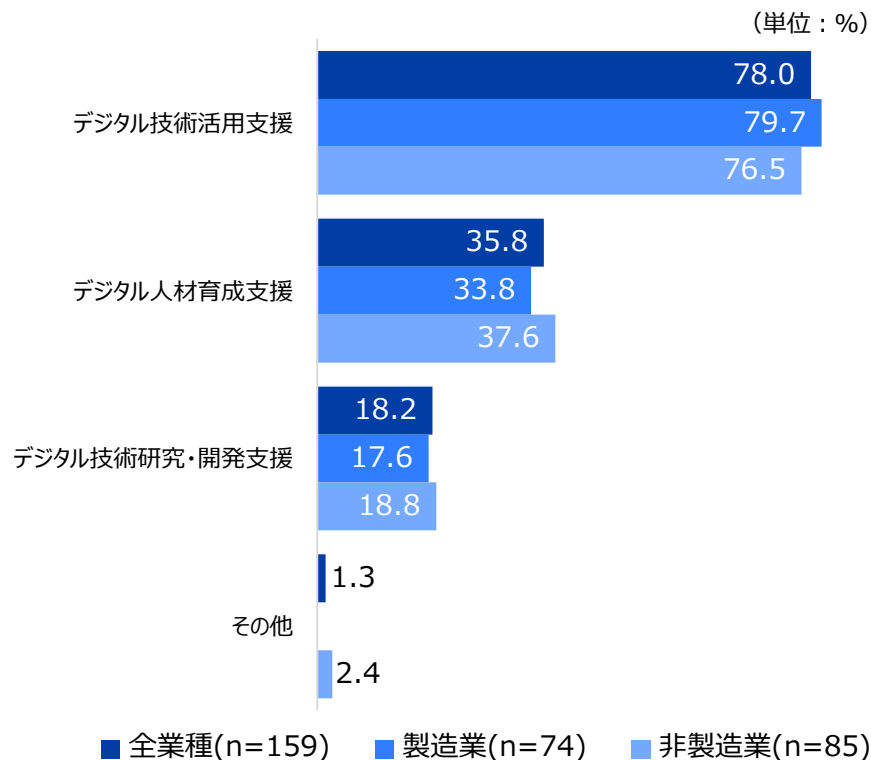
6 | 再エネ利用支援、デジタル技術活用支援の利用に関心

- 利用に関心のあるグリーン化投資支援の内容としては、「再エネ利用支援」が46.0%で最多。製造業では「省エネ関連支援」が5割を超えた。具体的には、ヒートポンプ設置支援の利用や輸送手段としての鉄道の利用促進が挙げられた。
- 利用に関心のあるデジタル化投資支援の内容としては、「デジタル技術活用支援」が8割近くに。デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用やエンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）の導入、インダストリー4.0促進などを挙げる回答が多かった。

利用に関心のあるグリーン化投資支援（業種別、複数回答）



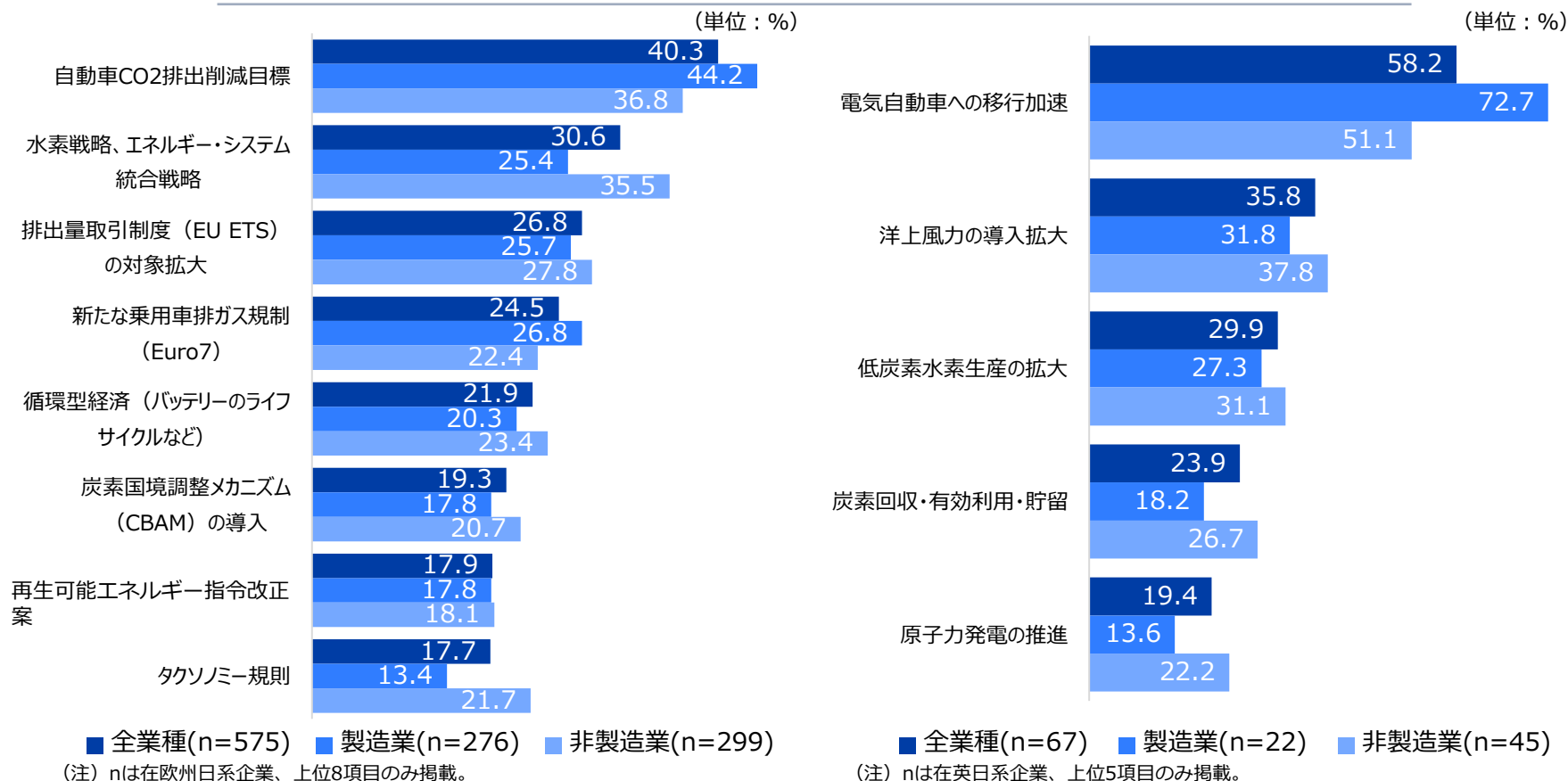
利用に関心のあるデジタル化投資支援（業種別、複数回答）



7 | EU・英国ともに引き続きEVシフトに注目集まる

- EU、英国で進められているグリーン、デジタル関連の政策や規則のうち、注目するものとして、EUでは「自動車CO2排出削減目標」（40.3%）、英国では「電気自動車への移行加速」（58.2%）が最多となり、ともに自動車業界におけるEVシフトへの注目が集まる結果となった。
- EUの自動車CO2規制では、「2035年の内燃機関搭載車の生産禁止」（70.7%）に注目が集まった。

注目するグリーン、デジタル関連の政策・規制 <左：EU、右：英国>（業種別、複数回答）



8 | 温室効果ガス排出量の算出、取り組みにバラつき

- 脱炭素に関する新規ビジネス、投資プロジェクトの事例では、代替エネルギーの導入や商品開発・切り替えが目立つ。
- 温室効果ガス排出量の算出や把握にすでに取り組んでいる企業もいれば、課題として挙げている企業もいる。法規制への対応の難しさなどの課題も浮き彫りに。

新規プロジェクトや新たなビジネスチャンス

代替エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの活用（各国で実施） 次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）導入に向けた検討（英国、ドイツ）
カーボンリサイクル	<ul style="list-style-type: none"> CO2回収装置の運用と効果検証（英国、オランダ） 持続可能な航空燃料（SAF）プログラムへの参画、SAF購入（アイルランド、ベルギー、スペイン）
商品開発、切り替え	<ul style="list-style-type: none"> 燃料節減のための部品軽量化（オランダ） リサイクル材料の開発（フランス） 低GWP（注）の冷房への変更による排出量削減（スペイン、オーストリア、チェコ） 循環可能原料使用製品の取り扱いによる差異化（ドイツ）
見える化	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量を把握するための外部ソフトウェアを導入（オランダ） Scope3の排出量削減目標の設定（英国、スペイン） 専任者の任命（アイルランド）

（注）地球温暖化係数。Global Warming Potentialの略。

取り組みへの課題、対応が難しい現地の規制や制度

コスト	<ul style="list-style-type: none"> 脱プラによる包装材コストアップ（英国） 脱炭素によるコスト増と経済的合理性の両立（アイルランド、ドイツ、チェコ、スイスなど）
法規制	<ul style="list-style-type: none"> EU ETSに関する動向（オランダ、スウェーデン） リサイクルに関する規制が各国ごとに異なるため、商品ラベルの記載変更などの対応に苦慮（ドイツ） CBAMへの対応（ドイツ、ベルギー、スウェーデン、チェコ） 企業持続可能性報告指令（CSRD）への対応（ドイツ） 持続可能な製品のためのエコデザイン規則案の動向（フランス）
制度	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けた制度にけるPHEV・HEVの位置付け（英国）
政策	<ul style="list-style-type: none"> 水素燃料への転換に関する政府の方針（英国）
見える化	<ul style="list-style-type: none"> Scope3算出（サプライヤー調査）に苦慮（ドイツ） ライフサイクルアセスメント（LCA）の算出方法（ドイツ、オランダ）

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220045>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 欧州ロシアCIS課



03-3582-5569



ORD@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載